

令和4年度

教育研究集録

2022(令和4)年度

教育研究集録

第29集

公益財団法人 日本教育公務員弘済会大阪支部

公益財団法人 日本教育公務員弘済会大阪支部

第29集発刊によせて

教育実践研究論文事業は、当支部の教育振興事業の大きな柱の一つといえます。集録にまとめられた入賞論文を少しでも多くの教職員の方に読んでいただき、日々の授業等に活用していただくことを強く願っています。そのためにも弘済会大阪支部として「求める論文像」として次の4点を挙げています。

- ①実践に裏付けられているか。 ②表現が分かりやすく納得できるか。
- ③創意工夫がなされ魅力的であるか。 ④人権尊重の視点がふまえられているか。

今回の応募では、幼稚園を除く小学校、中学校、高等学校、支援学校すべての校種から合計51編もの応募がありました。内訳は、学校部門4編、個人・グループ部門は47編でした。管理職を始め、教諭、養護教諭、首席、指導教諭、副主査等様々な職種の教職員からの応募があり、本事業が学校現場に浸透していることを感じ、大変うれしく思いました。

応募された論文からは、日々の教育実践への工夫改善とそれに伴う児童生徒の成長の様子をうかがうことができ、審査員の先生方からは、素晴らしい実践研究であるとの高い評価をいただくことができました。厳正な審査の結果、今回、入賞された方々は別掲の通りです。入賞された皆様には心よりお祝いを申し上げますと共に、今回掲載できなかった先生方におかれましても、引き続き研究を深められ、その成果を教育実践に生かしていただきたいと思っています。

令和3年1月の中央教育審議会答申では、“社会の在り方が劇的に変わる「Society5.0時代」の到来、新型コロナウイルスの感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」にあって、一人一人の児童生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し・・・(中略)・・・持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要。”とあり、手段として、学習指導要領の着実な実施とICTの活用をかがげています。さらに、詳しく見てみますと「ギガスクール構想」「学校における働き方改革」「個別最適な学び」「協働的な学び」「学校教育の質の向上に向けたICTの活用」等々の言葉が散見されます。今回の応募された論文のテーマとの関連性を感じ取ることができ、先行研究が進んでいることを改めて実感いたしました。

今、教育現場では、戦後最大規模といわれる教育改革が進行中です。今ある職業の半分は今後10年～20年でAI等にとって代わられる可能性があるといわれ、子どもたちの半数は現在存在していない、新たな職に就くだろうとも言われています。予想できない未来に対応するため、社会の変化に主体的に向き合って関わり、その過程を通して一人一人が自らの可能性を最大限に発揮し、よりよい社会と幸福な人生を切り拓いていくことが大切です。

21世紀を生き抜く子どもたちを育むことは、教職員の使命です。

弘済会大阪支部の教育実践研究論文事業が、先行き不透明な「予測困難な時代」にあって、教育現場での一つの光明となれば、これほど幸せなことはありません。

最後になりましたが、審査委員長の島先生をはじめとする8名の審査委員の皆様方には、熱く真摯に向き合い、慎重に審査して頂きました。心より感謝申し上げます。

2023年1月

公益財団法人 日本教育公務員弘済会大阪支部
支 部 長 川 俣 徹

目 次

◇	第29集発刊によせて	1
◇	研究論文審査の概要	
	(1) 審査委員	5
	(2) 審査経過と審査講評	6
◇	審査結果	21
	<small>応募論文掲載</small>	
◇	入賞論文	
	【最優秀賞】個人部門	
	堺市立熊野小学校 川 俣 英 之	28
	【優 秀 賞】学校部門	
	貝塚市立第三中学校 荒 木 規 夫	34
	個人部門	
	大阪教育大学附属池田中学校 大 野 真 貴	40
	大阪教育大学附属池田中学校 井 場 恒 介	44
	【入 選】個人部門	
	大阪市立港南中学校 中 山 伸 幸	50
	大阪府立工芸高等学校 岡 田 依 子	54
	羽曳野市立高鷺南小学校 松 井 敏 和	58
	寝屋川市立第八中学校 池 嶋 一 隆	62
	大阪教育大学附属池田中学校 中 田 未 来	66
	堺市立神石小学校 大松澤 剛 志	70
	関西学院千里国際中等部・高等部 菊 池 康 貴	74
	八尾市立桂中学校 新 田 信 裕	78
	池田市立五月丘小学校 古 賀 真 也	82
	大阪府立岸和田支援学校 北 野 繁	86
	「日教弘教育賞」推薦論文	
	堺市立熊野小学校 川 俣 英 之	
	貝塚市立第三中学校 荒 木 規 夫	
	大阪教育大学附属池田中学校 大 野 真 貴	
	<small>上記3編は「入賞論文」の項に掲載</small>	
◇	応募数推移と受賞者	90
◇	あとがき	93

研究論文審査の概要

(1) 審査委員

審査委員長

千里金蘭大学 教授 児童教育学科長 島 善 信

審査副委員長

元 大阪市立高等学校教育研究会 会長 長谷川 義 高

審 査 委 員

元 大阪成蹊短期大学 教授 島 内 武

審 査 委 員

大阪教育大学大学院 教授 餅 木 哲 郎

審 査 委 員

帝塚山大学 准教授 徳 永 加 代

審 査 委 員

大阪府中学校教育研究会 会長 山 口 和 宏

審 査 委 員

大阪市小学校教育研究会 副会長 田原口 昭 貞

審 査 委 員

大阪府教職員組合 書記次長 羽 原 裕 輔

(2) 審査経過と審査講評

審査委員長 島 善 信

はじめに

2022年度は、新型コロナウイルスのパンデミックが始まって丸2年を経過して始まりました。各学校では、今年もまた、感染への対応に追われ続けた年となっています。しかし、2年間の経験の中で、ウイルスが蔓延する中での学校生活のあり方が少しずつ、「新しい日常」として形づくられているように思います。各学校では、授業はもちろん学級活動も、学校行事そして部活動も含めて全ての教育活動は、マスク・手洗い・ディスタンスと換気・消毒を前提として、一つひとつこれまでとは違う新しいあり方が模索されて、少しずつそのスタイルが定着してきたようにも見えます。例えば、オンラインと対面のハイブリッド授業、学年を分割して何度かに分けて実施する運動会、黙食スタイルの学校給食、時期や行き先を変更して実施する修学旅行等の取り組みも、教職員の協力と工夫のもとで、必要な時には子どもたちとも相談しながら経験を重ねて、見通しを持って計画実施されだしています。また、情報通信機器や各種ソフトを活用した授業実践や教職員研修が、大変な努力の中で少しずつ進み出しているというのが、現在の学校の実態ではないでしょうか。

新しい学習指導要領が、幼稚園では既に2018年度から、また小学校では2020（令和2）年度から、中学校では2021年度から、そして高等学校では2022年度（本年度）から全面実施されています。今回の学習指導要領の改訂は、幼児教育から初等・中等・高等教育までを含む全面的な教育の再構築の一環であり、教育の内容と方法に関わって大きな変更・改善を求めるものとなっています。具体的には、これからの子どもたちに育成すべき資質・能力について、①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③学びに向かう力・人間性という学力の3要素が示されました。そのもとで、特に学習指導について、「何を学ぶか」に加えて、「何ができるようになるか」、またそのために「どのように学ぶか」という観点から学ぶことの意義や目標が強調されています。そして、これまで一般的であった教師主導の教え込み型の授業を、学習者中心の学び取り型、双方向型授業へと転換し、「主体的・対話的で深い学び」を実現するため授業の大幅な改善が求められています。さらに加えて、深い学びを実現するため、個別最適化された学びと協働的な学びとを組み合わせる必要があるとの方向が示されました。また、特別の教科道徳や小学校英語などの教科の新設に加え、プログラミング教育や言語活動の重視、社会に開かれた教育課程の編成（カリキュラム・マネジメント）という視点が強調されています。

現在各学校において、改訂の趣旨・目的を学習指導の中に具体化する実践が続けられており、多くの応募論文の中にその内容と成果や課題を見ることができます。

新型コロナウイルスの蔓延による危機が、子どもの生活を直撃しています。厚生労働省によると、子どもの貧困率は、2018年は13.5%でした。近年ほぼ同率で推移しており貧困状態にある子どもは、7人に1人とたいへん高率です。中でも、一人親家庭の貧困率は48.36%でほとんど2人に1人の状況で、特に母子家庭の生活困窮状況にはさらに厳しい実態があると指摘されています。貧困が学力格差を、そして進学や就労面での格差が社会階層格差となって次の世代へと引き継がれていく「貧困の連鎖・固定化」は大きな社会・教育

問題となっています。コロナ危機による就業状態の悪化により生活困窮家庭が増加し、子どもの生活環境の悪化が一層心配されます。また、児童相談所での児童虐待相談対応件数は、20万7659件と昨年20万人を超え、さらに増加しました（2021・R3年度、厚生労働省）。また、2021年度の小・中学校における不登校児童生徒数は24万4940人（2022・R4年度、文科省）でありいずれも過去最高でした。小・中・高等学校のいじめ認知件数は61万5351件（2022・R4年度、文科省）となり、昨年初めて減少したものの再び増加に転じました。少子化が進む中にもかかわらず子どもをめぐる状況が悪化し続けるこの現状を一層厳しく受け止めなければなりません。

厳しい生活を抱えた子どもが教育から疎外されているという課題はこれまでから指摘されてきました。コロナ危機の中で一層顕在化してきたと受け止める必要があります。学力と進路を保障するための課題、子どもの教育権を保障するために果たすべき学校の役割がますます大きくなっています。

現在各学校は、引き続き新型コロナ危機に対応しながら「新しい学校生活の日常」の中での学校づくりを進め、1人1台の学習用端末の活用などICT化への対応、新しい学びに対応する授業改善などの学習指導、いじめ問題や不登校、支援の必要な子どもへの対応などの生徒指導など待ったなしの課題に直面しています。学校力を挙げてその解決のための努力を続けているという大変厳しい状況にあり多忙を極めていると考えられます。そのようななか、管理職と一緒に学校を担うことのできるスクールリーダーが求められています。応募論文の執筆者のみなさまが、その期待に応えるという役割を果たしていただけるのではないかと受け止めています。

弘済会大阪支部の教育研究助成事業は、学校現場における多様な優れた教育実践と研究活動を拾い集め広く発信することにより、こうした課題意識に応え続けようとしてきました。大阪における学校教育の質的向上に貢献するという役割の一端を担っているのだという意義についてここで改めて確認したいと考えます。

教育実践研究論文の応募状況と論文の特徴

これまで公益財団法人日本教育公務員弘済会大阪支部は、大阪の教育の振興と教職員の福祉向上を基本理念に掲げ、奨学事業や教育文化事業、また教育研究助成事業などさまざまな教育振興事業を推進されてきました。その一環である2022（令和4）年度教育研究助成事業では、大阪府内の学校園や教職員に対して、「第29回教育実践研究論文」の募集がありました。それに応じて小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等から、学校部門と個人部門を合わせて総数51編の応募論文がよせられたところです。

今学校現場では、新しい学習指導要領の本格実施に伴う教育課程の編成と学習指導の工夫改善が進行中であることに加え、依然として新型コロナウイルスの蔓延が収まらない状況への対応、乱暴ともいえるほど急速に導入されてきたICT化への対応など、待ったなしで取り組むべき様々な課題に直面しています。さらに、子どもたちに関わる生徒指導上の課題もあります。「新しい日常」を強いられている学校生活や生活困窮など家庭環境の悪化などを背景として、増加を続ける不登校生や再び上昇に転じたいじめ事象の対応などを求められている課題も重要です。

こうした課題に追われている大変厳しい学校現場の現状のなかであって、昨年よりやや減少したとはいえ数多く応募していただきました。このことにまず、心からの敬意と感謝を申し上げます。限られた時間の中で論文のとりまとめには相当なご苦勞があったものと推察します。またその内容面を見ると、学校部門だけでなく個人部門の中にも、学校全体で、学びを深める授業改善、ICT活用のさまざまな工夫、組織的な学校改善、地域や学校外連携など新たな工夫や挑戦を盛り込んだ論考が数多く認められました。個々の教職員としてだけでなく、組織体としての学校全体の教育力・実践力を高めていこうとする教育実践研究への強い意欲を示すものとして高く評価したいと考えます。

応募状況について、はじめに、全応募論文51校の学校種別の内訳について部門別に整理します。

学校部門での応募数は、小学校2校、中学校1校、高等学校1校で合わせて4校でした。一方、個人部門での応募数は、小学校26校、中学校14校、高等学校6校、支援学校1校で合わせて47校でした。小・中・高・支援学校からは概ねバランス良く応募がありましたが、昨年に比べて高等学校と支援学校が減少しました。また、今年度は国・私立学校（フリースクールを含む）からの応募数が合わせて8校と大幅に増えた一方、残念ながら2年連続で幼稚園からの応募がありませんでした。

次に、応募論文の研究主題（テーマ）から分かる教育実践の特徴について整理しておきます。

最も多いのが、教科等の学習指導、授業改善、カリキュラム改善や評価など学力保障にかかわる論考が32編で、全体のほぼ3分の2を占めています。学習指導・授業力の質的向上をめざす教育実践が着実に推進されていることを示すものとして、大きな特徴に挙げておきたいと思います。その内訳は、学習指導に関連する論考が17編（多い順に、国語7、社会3、外国語3、理科2、数学1、デザイン1）、総合（的）学習が8編（SDGs、生物環境、地域学習、防災、保育、演劇、スポーツ、ゲーム、ディベート等多岐に渡っています）、授業改善が5編、カリキュラムと評価の改善が5編でした。各学校において指導の内容及方法の工夫改善、新たなスタイルでの学習指導（子ども主体、対話型）、ICTを活用した学びの工夫などの実践が着実に進められていることがその背景にあると考えられます。また、パフォーマンス課題やルーブリック、ポートフォリオなどを活用した形成的評価、指導と評価の一体化に関する論考が増えていることも特徴として挙げておきます。

組織マネジメントや学校づくりに関わる論考が7編あり、その主な内容は、教職員研修や、教育環境の整備、小中一貫教育や人権教育など生徒指導・教科指導や特別活動・学年を越えた学校を横断する取り組みなどです。特別活動に関する論考は5編ありました。学級づくり、部活動など制約された活動条件の中で活動を工夫している様子がうかがえます。さらに、配慮が必要な子どもに関する論考が3編あり、支援教育だけでなく様々な支援の必要な子どもへの実践が示されています。また、個別の教育課題に関わる論考は4編あり、キャリア教育、防災学習、居場所づくり、幼小連携など幅広い内容となっています。

今年度の研究主題の特徴からは、新型コロナウイルスへの対応について知識も経験もないなか、パンデミック以降の約2年間にわたって混乱しながらも懸命に手探りの対応に追われてきた学校が、ここにきてようやく「コロナ対策」最優先という状況を脱してきており、学校本来が持つ教育力を高める課題に向き合う姿があるように見受けられます。言い換えれば、コロナ禍の中での「新しい日常」という制約を受けながらも、改めて学校教育の再構築をめざした実践が具体化し始めたということではないでしょうか。例えば、指導方法や学習

評価の工夫など授業改善といった教科横断的な研究主題を、学校全体で進める体制づくりと関連づけて進める実践が多くなっています。これは、新学習指導要領の本格実施とコロナウイルス危機という外的要因に対して学校総体としての対応が求められていることがその背景にあると考えられます。またその延長線上で、様々な個別課題においても幅広い研究主題を設定し、個々の教員というより教職員集団やチームを意識して実践を進めようとする論考が少しずつ増加しているように見受けられます。

さらに学校における学びがどのように展開されているかという観点では、「思考力・判断力・表現力」や、「主体的・対話的で深い学び」、「カリキュラム・マネジメント」といったキーワードの内容が、実践課題として具体的な形で示されている論考が増えてきています。例えば、課題設定から始める探究型の学習、調べ学習や話し合いを重視する協同的な学習活動などにおいて、これからの子どもに求められている資質能力である思考力や表現力、主体性や他者と協働する力を養う課題に応えようとする意図が、また、個別の学びと協働的な学びをつないで意図的に実践研究を進めようとする意図がくみ取れます。これまで、新たな学びのキーワードについて理念先行の感がありましたが、子どもに向き合う実践課題として具体的な内容が示され取り組みに活かされてきたことは大いに評価し、今後に期待したいと思います。

また、ICT化への学校対応についての論考（主たる研究課題とした論考だけでも13編）が多数ありました。具体的には、一人一台タブレットの活用、オンライン遠隔授業と対面授業の併用、思考ツールソフトなどを活用した新たな学び、GIGAスクール構想への対応、ICT環境の整備と教員研修など、様々なテーマで工夫ある実践が展開されています。初期の暗中模索状況は概ね解消されて、上に述べたとおりツールとしてのICTという観点からの論考が多く見受けられました。また、例えば、タブレットの活用や思考ツールを用いて個別の学びと協同的な学びを組み合わせるなどの実践に見られるように、学校現場でICTを活用する取り組みが着実に推進されていることを評価したいと思います。

学校が地域社会や様々な団体、民間企業、また他の学校などと、さまざまなテーマで連携協力する実践に関わる論考が数多く（15編）見られました。コロナ危機対応の中で、学校だけでは解決できない課題を前にして学校外との連携を進める必要があります。しかしそれに止まらず、総合的な学習や教科学習、部活動の一環として、積極的に地域社会の多様な自治団体や行政機関、民間企業、保育所や他地域の学校などと連携交流を進め進めたり、支援を受けたりして学びを深めていく論考が数多く見られました。これからの学校像を形づくるものとして評価したいと思います。

冒頭に指摘したとおり、コロナ危機は、厳しい生活環境にある子どもの問題を一層浮き彫りにしています。また、いじめ問題や不登校は一層深刻な教育課題となっています。こうした今日的な課題に対応する学校現場の実践を集約した論考は依然として乏しく、教育実践研究を集約した論文が多く提出されるよう今後に期待したいと思います。また、支援を必要とする多様な子どもたちへの実践に関する研究論文がまだ少数であり今後さらに積極的に提出されるよう期待します。人権を基盤とする学校づくりと関連づけた教育実践研究が、今後どのように深められていくのか注目したいと思います。

なお、惜しくも入選には至りませんでした。学校事務職員の方から、事務処理と予算執行などの会計処理の簡素化効率化など学校運営改善の観点からの応募論文があったことを追記します。

審査経過と選考の結果と概要

今年度の教育実践研究論文の募集には、学校部門には4編、個人部門には47編、合わせて51編の応募がありました。そのすべての応募論文を対象に、2回の論文審査委員会を開催し選考審査を行いました。

教育実践研究論文の選考審査に当たっては、まず、全体の51編の実践研究論文の中から「公益財団法人日本教育公務員弘済会」への教育賞候補論文の審査を先行し、3編(学校部門:1編、個人部門:2編)を候補論文として推薦することを決定しました。その後、この3編の論文を含め、全ての応募論文を選考審査の対象としました。

選考審査は2段階で行うこととし、第1回審査会で決定された審査委員3名によって、次に示す大阪支部審査基準に従ってまず第1次選考審査を行いました。

- ① 募集要項に記載される規定等が遵守されているか。
- ② 研究テーマが具体的で、記述が平明であるか。
- ③ 論旨が明快で、研究手法が適切かつ順次性があるか。

第1次選考審査では、この審査基準に従い51編の応募論文について慎重に審査して絞り込んだ結果、学校部門・2編、個人部門・20編、合わせて22編の論文を、第2次論文選考審査の対象としました。

次に、下に示す第2次選考の大阪支部審査基準に従い、第2次論文選考審査を行いました。

- ① 実践に裏付けられているか。
- ② 表現が分かりやすく納得できるか。
- ③ 創意工夫がなされ魅力的であるか。
- ④ 人権尊重の視点が踏まえられているか。

第2次論文選考審査は、まず、審査委員8人全員がそれぞれの論文について審査基準に基づいて100点満点で評価し、全員の結果を集約した「総合審査表」を作成しました。次に、「総合審査表」に基づいて、評価の上位論文から順に個々の応募論文について審査を行いました。

教育実践研究論文の審査にあたっては、機械的に点数のみによって評価・判断するのではなく、上記の審査基準に照らし各論文の内容、構成、表記、資料の取り扱いなどの観点、また独自性や新規性、継続性、人権尊重などの視点から、教育実践研究論文としての完成度について多方面にわたって検討し、審査委員全員による意見交換と討論に十分に時間をかけて進めました。その結果、最優秀賞論文1編(個人部門:小学校1)、優秀賞論文3編(学校部門:中学校1、個人部門:中学校2)、入選論文10編(個人部門:小学校3、中学校5、高等学校1、支援学校1)、奨励賞論文37編(学校部門:小学校2、高等学校1、個人部門:小学校22、中学校7、高等学校5)を、審査委員の全員の一致した意見として合意し最終的に決定しました。

なお、応募いただいたいずれの論文からも、執筆者が伝えたい意図や意欲・熱意が読み取れ、また工夫ある実践や子どもの変容に伴う感動や貴重な成果、さらには深いところまで切り込んだ分析など多くの優れた内容が読み取れました。また、貴重な教育研究あるいは実践記録としての質の高い内容がありながら、教育実践研究論文としての構成などに課題があり惜しくも入選をのがした論文も少なからず見受けられたことを付記しておきます。

論文執筆者のみなさまには、日頃の多忙な業務の中にもかかわらず、資料整理や論考に時間を割き教育実践研究論文にまでまとめ上げられ、応募していただいた熱意と努力に対し改めて心からの敬意と感謝を申し上げます。

以下に、最優秀賞論文1編、優秀賞論文3編、入選論文10編を紹介します。

【最優秀賞】

《個人部門》

川俣 英之 堺市立熊野小学校
0から始める学校のICT 教育の推進
～熊野小ICT化モデルの実現に向けた2年4か月の取り組み～

本論文は、情報教育担当者が「学校全体を巻き込んでICT化を進める」との思いで、3年間の情報活用能力育成計画を立案し、学校全体に「ICT化モデル」を根付かせた実践を集約した論考です。計画と成果・課題の共有、活用力の差を埋める研修、有用感の体験と意識変革、手段としてのICTなど実践に裏打ちされた様々なメッセージ、リーダーによる学校改革が高く評価されました。

【優秀賞】

《学校部門》

荒木 規夫 貝塚市立第三中学校
新指導要領に則った校内統一の評価活動支援システムの構築
～評価活動の共有による生徒・保護者との信頼関係構築と教職員の働き方改革に資する事務作業量軽減をめざして～

本論文は、指導と評価の一体化のもとで、評価方法を全教科・全観点で統一して生徒・保護者に示し適切な学習アドバイスを実現するため、成績処理と通知表作成を連動した汎用性のある手法を工夫した論考です。各教科の得点分布、段階別評定でのカットライン、数値化しにくい観点評価などのシステム化、生徒・保護者からの信頼度の検証などが高く評価されました。

【優秀賞】

《個人部門》

大野 真貴 大阪教育大学附属池田中学校
総合的な学習の時間×家庭科 災害について考える
～探究的な学習を通して災害時を想定した、中学生にできる行動を考える～

本論文は、総合的な学習の時間と家庭科が連携して、災害時の安全をテーマに探求的に実践した論考です。学力3要素に基づく評価規準が具体的に設定、情報の収集からまとめ・表現など探求的な学習過程の設定、災害時の食に着目し誰かのためにと支援者の立場から献立とレシピを考える内容、さらには事後調査により生徒の意識変容の検証などが高く評価されました。

【優秀賞】

《個人部門》

井場 恒介 大阪教育大学附属池田中学校
実生活に結びつく数学の力を育む数学授業の開発

～身の回りの事象に結びついた数学の授業を通して～

本論文は、「数学を学ぶ」で終わらず、「身の回りの数学」をテーマに数学の見方や考え方を育てる授業改善の論考です。薬の服用という身近な題材を使った数学的思考の教材化、国語科と連携したポスターの製作と発表、図形学習でのミウラ折と人工衛星や昆虫の羽の構造など実生活との関連付け、体育大会での生徒の自発的な製作活動への発展などが高く評価されました。

【入選】

《個人部門》

中山 伸幸 大阪市立港南中学校
地域の自然環境を知る、学ぶ、伝える
～セミの抜け殻調査を通して～

《個人部門》

岡田 依子 大阪府立工芸高等学校
デザイン思考で協働的なものづくりを行う課題解決型学習
～工業高校と支援学校を繋ぐ教具の架け橋で「インクルーシブ教育」を～

《個人部門》

松井 敏和 羽曳野市立高鷲南小学校
学校教育における ICT 活用の可能性
～不登校・集団に入りにくい子どものための「第4の学びの場」～

《個人部門》

池嶋 一隆 寝屋川市立第八中学校
チームでの運営を軸とした学校全員で取り組むディベート学習への挑戦
～自ら学び・考え・発信できる生徒の育成を目指して～

《個人部門》

中田 未来 大阪教育大学附属池田中学校
中学生のスピーキング(やり取り)能力や、思考スキル・コミュニケーションスキルを高めるためのパフォーマンス課題の開発
～国際バカロレアによる英語教育の実践を通して～

《個人部門》

大松澤 剛志 堺市立神石小学校
児童の「そのまま」を受けとめることの教育的効果
～児童が素直に感情表現できる・教師が素直な感情表現を受けとめる～

《個人部門》

菊池 康貴 関西学院千里国際中等部・高等部
総合学習における表現力向上の取り組み
～演劇教育実践2年目を終えて～

《個人部門》

新田 信裕 八尾市立桂中学校
子どもたちに「夢・誇り・絆」を育む
～「人権みらい探究科」を通して～

《個人部門》

古賀 真也 池田市立五月丘小学校
実生活におけるSDGsの課題に気づき行動する児童の育成
～探究のプロセスを継続して行う探究学習を通して～

《個人部門》

北野 繁 大阪府立岸和田支援学校
授業力を含む専門性向上の取り組み

おわりに

これからの学校について、新型コロナウイルスへの対応を通して、そのあり方が大きく変わってきました。新たな変異株による蔓延の脅威が伝えられる中、授業実践も、学級づくりも、学校行事も、かつて学校では当たり前であったことがこれからはそうではないと意識され、「新しい日常」のもとでの新たなスタイルを創り出す努力が続いています。

目の前の様々な課題に対応を迫られる厳しい状況にもかかわらず、学校や学年、また個人のレベルでの教育実践や研究活動が府内各地でこのように熱心に進められ研究論文としてとりまとめられて、今年は51編も応募していただきました。その熱意と努力とに対して改めて敬意と感謝を表したいと思います。

教育研究は、直接子どもに向き合う教育実践とは別に、教師が自らかかわる教育の質的価値を高めるためのもう一つの実践活動であり、教職者として自らを鍛え理論的・実践的力量を形成する営為であると考えます。近年「学び続ける教師像、成長する教師像」が強調される所以です。

大阪の教育実践と教育研究を教育実践研究論文集として集約することによって、教育の質的向上を求められている今日的な要請にも応え、寄与するという役割を引き続き果たしたいと考えます。大阪府内の教育実践の発展に、ささやかでも貢献できればと願ってやみません。

ここに、みなさまの協力を得て教育研究集録(第29集)をとりまとめることができましたことに改めて感謝申し上げます。

昨年に引き続き日本教育公務員弘済会大阪支部から審査委員の依頼があり、先生方の教育研究論文の審査をさせていただきました。応募された論文について校種・専門を越えて興味深く拝見し、審査会では審査委員長である島先生をはじめ、他の審査委員の先生方のご意見を参考にしながら、慎重に審査いたしました。

さて、中央教育審議会は、第127回総会において「令和の日本型学校教育の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～」を取りまとめました。この答申では、個別最適な学びを一体的に充実し「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげるため、(1) 学校教育の質と多様性、包摂性を高め、教育の機会均等を実現する。(2) 連携・分担による学校マネジメントを実現する。(3) これまでの実践とICTとの最適な組合せを実現する。(4) 履修主義・修得主義等を適切に組み合わせる。(5) 感染症や災害の発生等を乗り越えて学びを保障する。(6) 社会構造の変化の中で、持続的で魅力ある学校教育を実現する。という6つの方向性を掲げております。

これらに応えるためには、全ての子どもたちの知・徳・体を一体的に育み、これまで日本型学校教育が果たしてきた、①学習機会と学力の保障②社会の形成者としての全人的な発達・成長の保障③安全安心な居場所・セーフティネットとしての身体的、精神的な健康の保障、を学校教育の本質的な役割として重視し、継承していくことが重要であり、地域住民等と連携・協働し、学校と地域がパートナーとなって子どもたちの成長を支えていく取り組みが必要です。また、一斉授業か個別学習か、履修主義か修得主義か、デジタルかアナログか、オンラインか対面かといった二項対立ではなく、教育の質の向上のために、発達の段階や学習場面に応じどちらの良さも適切に組み合わせることで生かしていく柔軟性が大切であると考えます。

このような教育現場の課題や状況を反映し、今回は時宜を得たテーマ設定の論文が数多くありました。中でも、1人1台端末をはじめとしたICTの積極的な活用をテーマとしたものが半数以上を占め、いずれの論文も今日的課題にアプローチするものであったと思います。審査に当たっては、審査基準に基づいて厳正に審査いたしましたが、加えて、教育実践の詳細な分析と新たな課題設定、さらには研究内容の継続性にも注目し評価させていただきました。

しっかりとしたテーマ設定と課題分析がなされた多くの論文の中から、最優秀賞とられました堺市立熊野小学校・指導教諭 川俣英之先生の『0から始める学校のICT教育の推進～熊野小ICT化モデルの実現に向けた2年4か月の取り組み～』と題された論文は、課題設定・実践分析・まとめ・今後の課題という論文構成に優れ、これからの小学校教育に大変参考となる素晴らしいものであったと思います。今回の受賞をきっかけに、さらに研究・実践を重ねられ、子どもたちがより創造性を発揮できる授業の開発を進め、今後の人生において主体的に学び続ける態度を育成していただきたいと期待しています。

以上、審査雑感となりましたが、講評とさせていただきます。

これまでのコロナ禍で、教育活動の満たせなかった部分を充足すべく、教育活動の内実を一層高めなければならない本年度前半でもありました。そのような日々の中で、種々の職務をこなしながら、日頃の教育実践をまとめて教育実践論文として執筆、応募していただきました。そのことに対しまして、先ずもって敬意を表します。加えて、私自身、審査の中で数々の勉強をさせていただいたこともお礼申し上げます。

一昨年、昨年度と、コロナ禍で児童・生徒の学びをいかに維持し、さらにその学びをどう高めていくかの論文が多く見られました。本年度は、新学習指導要領の内容をどう具体化し、どう生かしていくのかという論文が目立ったような気がしました。ICTを有効に生かす教育や、SDGsの考え方を取り入れた教育の実践など、今日的課題に向かう教育実践に関する論文も見受けられました。

そのような論文の中で、本年度、優秀賞以上の論文が4編ありました。いずれも、評価の差をつけるのが難しい内容のよさでしたが、最優秀賞は、個人部門の堺市立熊野小学校指導教諭の川俣英之先生の「0から始める学校のICT教育の推進～熊野小ICT化モデルの実現に向けた2年4か月の取り組み～」でした。一昨年度から自校のICT教育推進の先頭に立ち、学校全体を巻き込んで取り組まれた研究実践でした。ICT化に遅れがある学校にとりましては、今後の取り組みの参考になりますし、ICT化を先進的に進めている学校にとりましては、今後の発展のための振り返りの参考になると思います。

入選論文10編はもとより、奨励賞論文のそれぞれに貴重な教育的示唆があり、今後の学校経営や教育活動等の参考となるものでした。その中で、本年度、中学校の事務職員の方より、学校事務についての論文を応募していただき、大変うれしく思い、参考にもなりました。

ここで、全編の論文審査を通して感じたことを述べさせていただきます。

それは、本年度も、「実践事例のまとめ」や「実践記録」のような論述が多く見受けられたことです。教育実践論文として募集されているわけですから、「実践事例のまとめ」や「実践記録」のような論述では論文にはなりません。例えば、「研究主題設定の理由」や「仮説」を示し、それをどのような「計画・方法」で「実践」し、どのような「結果」が得られ、その結果をどう「考察」し、「今後の課題」は何なのか、というような論文執筆上の基本的な柱立てで論述をされるといいと思います。

また、論文資料の図表の文字が小さくて判読しにくく、せっかくの図表の資料性がなくなっているものが多く見受けられました。図表の数や内容の精選を図ったり、図表の一部のみを取り出して示したりするなどの工夫が必要だと思います。そうすることにより、文字やグラフ等がはっきりと判読できる大きめの図表を入れ込むことができるかと思います。

なお、応募された論文は、大阪府の全教職員の方々が読まれます。執筆にあたっては、どうか読み手意識をもたれ、難しいこともできるだけ平易に記述していただきたいと思いました。

最後になりましたが、応募された学校や先生方には、論文の内容をこれからも実践的、発展的に取り組まれ、「今後の課題」の解決や、新たな課題への挑戦をされることを期待しています。そして、来年度も多くの方々から論文が寄せられることを願っています。

教育実践はコロナ禍によって様々な制限を受けましたが、文部科学省は教育改革を止めることはありませんでした。国として、Society5.0を見据えた教育を待たなければならぬでしょう。一方で、この間の教職員の仕事の厳しさは増すばかりです。とりわけ、休職や産育休等の欠員が埋まらないことが常態化している状況は学校現場に大きな負担となっています。全連小学校長会長と全国中学校長会長は授業時数を「ゆとり」教育時代のレベルに戻すことを提言しています(学研教育ジャーナル2022Vol14)。私が教員になったのは「ゆとり教育」への移行期でした。その頃、私は学校に行くことが楽しくて仕方ありませんでした。私の求める学校は「みんな(職員、子ども、保護者、関係者)がスキップして来る学校」です。

余談が長くなりましたが、教育実践論文を読みながら、今年も筆者の誠実さ、筆者の同僚や子どもたちの喜ぶ姿や顔をたくさん見つけることができました。

学校の課題解決をめざした実践

最優秀賞は、堺市立熊野小学校の川俣先生の「0から始める学校のICT教育の推進」でした。山積する課題の中で優先課題が低かったためか、ICT教育の取り組みが進まなかった所属校で、3年計画を立て、教職員がICTを日常的に使う学校に変えていった実践研究です。府内のICT研究校等と比べ決して先進的ではないかもしれませんが、①自身が校内のモデルとなり、②同僚の先生方の学ぶ意欲を引き出し、③ICT教育が日常化するという目的が達成する過程を示したもので、ミドルリーダーの働きの見える論文でした。

子どもたちに教科を学ぶ意味を感じさせる実践

3つの優秀賞作品から一つ紹介します。大阪教育大学附属池田中学校の井場恒介先生の「実生活に結びつく数学の力を育む数学授業の開発」は、数学を身近に感じられていない生徒が多いことにチャレンジした前任校の実践です。数学には身近さのない教科の代表のような科目の印象がありますが、井場先生は生活場面の問題(薬の飲み忘れなくす)を数学と国語で展開する授業や、図形の性質の学習にミウラ折りを使ったPCCPシェルの作成を取り入れる授業を開発しています。体育祭での製作物に行き詰った生徒が、半年前に授業で学んだミウラ折りを使うことで、問題を解決していった時の喜びが想像できる論文でした。

わかりやすい論文について

井場先生の論文には「実践の概要」という項目があり、全体像を先に示しています。入選作品の関西学院千里国際中等部の菊池康貴先生の実践論文にも「実践の概要」があり大変読み易い論文になっています。4ページという字数制限のある弘済会の論文には、有効な方法だと思いました。

一方、充実した実践をされていると想像ができて、分かりにくい論文がまだ多いと思いました。分かりやすい論文は、実践の目的→実践方法→結果→考察が一貫している論文です。論文の基本形<①問題の所在②実践研究の目的③実践研究の方法④結果⑤考察>の順序を基本にしてみることをお勧めします。

令和の日本型学校教育(答申)を踏まえ、人権に根ざした教育実践を

「令和の学校教育の構築に向けた今後の方向性」の(1)は「学校教育の質と多様性、包摂性を高め…」です。そこでは、様々な背景を持つ多様な子どもたちを包摂できる学校になることが求められています。すべての子どもの人権を守り、自律した主体者として育てる「明日の教育実践」を期待しています。

「学校の実態を踏まえ、明日の教育を考える」今、問題提起されている諸課題に率先垂範してチャレンジし、実践研究を積み重ねられて多くの成果を上げられましたことに心より敬意を表します。

文部科学省中央教育審議会答申(2021年1月26日)では、2020年代を通じて実現を目指す学校教育「令和の日本型学校教育」の姿を「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」と示しています。

今回の教育実践論文には、指導方法や指導体制の工夫改善により、「個に応じた指導」の充実を図ること、「個別最適な学び」が「孤立した学び」に陥らないよう、探究的な学習や体験活動等を通じ、よりよい学びを生み出していくことに視点を当てたものが多くありました。

優秀賞に選ばれた大阪教育大学附属池田中学校の大野真貴先生の「総合的な学習の時間×家庭科災害について考える～探究的な学習を通して災害時を想定した、中学生にできる行動を考える～」では、総合的な学習の時間と家庭科の授業を連携し、災害時に役立つ献立を考える学習を展開しています。同校の井場恒介先生の「実生活に結びつく数学の力を育む数学授業の開発～身の回りの事象に結びついた数学の授業を通して～」では、身の回りに関連させた数学の授業を行い、実生活に結びつくカリキュラムの開発を行っています。これらの実践から、生徒が課題について自分事として捉え、教科等で育成した資質・能力を活用して主体的に学び合う姿が伝わってきました。

現在、全ての児童生徒に1人1台の情報端末と校内ネットワーク環境を整備するGIGAスクール構想、新型コロナウイルス感染症対策のオンライン教育によって、教員がICTをツールとして有効に活用し、その強み・特性を生かして指導することが求められ、試行錯誤が続いています。

そのような状況において、最優秀賞に選ばれた堺市立熊野小学校の川俣英之先生の「0から始める学校のICT教育の推進～熊野小ICT化モデルの実現に向けた2年4か月の取り組み～」は、学校全体のICT化を進める示唆に富む取り組みです。3年計画で校内研修に取り組み、各年度の成果と課題を明らかにし、熊野小ICT化モデルの実現をめざしています。各教員のICT活用の実践を交流し、指導方法を考える契機となっていると思われます。まさに「令和の日本型学校教育」の実現に資するといえましょう。

「Society5.0時代」が到来しつつあるなど、教育環境に大きな変化が生じている中で、変化を前向きに受け止め、探究心を持ちつつ自律的に学ぶという教師の主体的な姿勢が求められています。常に最新の知識技能を学び続けるための一人一人の教師の個性に即した個別最適な学びとともに協働的な教師の学びも重視されています。今後、ますます校内研修や授業研究など様々な機会を捉えて、多様な形で互いに学び合うことが重要になります。

学校の実態・現状を踏まえて、これからの教育を展望した教育実践研究論文には、先生方の暗黙知が集積され、それぞれの学校に還元される形式知になるはずですが、さらに継続して研究を深め発展させていただきますことを期待しています。

大阪府公立中学校教育研究会令和4年度会長の山口和宏です。今年度、ご縁がありまして教育実践教育論文の審査をさせていただくこととなりました。応募いただいた論文を読ませていただき、先生方の熱意、そして情熱を強く感じさせていただきました。

審査にあたっては、具体的に研究主題を設定されているか。また実践のようすや、子どもたちの変容がわかる内容でまとめられているかなどを注目して審査いたしました。学校園現場での先生方の奮闘や、子どもたちの成長が、論文から伝わってきました。そういう意味では、本当に審査をすることが難しかったです。

優秀賞は、3つの論文が選ばれました。学校部門では貝塚市立第三中学校長の荒木規夫さんによる「新指導要領に則った校内統一の評価活動支援システムの構築～評価活動の共有による生徒・保護者との信頼関係構築と教職員の働き方改革に資する事務作業量軽減をめざして～」でした。「評価方法を生徒・保護者と適切に共有できれば、生徒の学習評価に対する信用が高まり、保護者の学校への信頼が増す。」という仮説をたて、計画をし研究実践したものでした。アンケート結果から、3年間の検証結果をまとめられています。個人・グループ部門からは2つの論文が選ばれました。1つは、大阪教育大学附属池田中学校の井場恒介さんによる「実生活に結びつく数学の力を育む数学授業の開発～身の回りの事象に結びついた数学の授業を通して～」でした。日常の生活の中にある数学に生徒たちが気づいていくようす、そして生徒の数学に対する学習意欲の向上にもつながっていることが、まとめられています。もう1つは、大阪教育大学附属池田中学校の大野真貴さんによる「総合的な学習の時間×家庭科 災害について考える～探究的な学習を通して災害時を想定した、中学生にできる行動を考える～」でした。教科横断的な視点から防災について考え、必要な教育内容について組織的に取り組んでいることがよく伝わってきました。知っていれば役にたつものや、誰かの助けに自分自身がなれることなど、生徒の気づきが記述されていました。

最優秀賞は、堺市立熊野小学校の川俣英之さんによる「0から始める学校のICT教育の推進～熊野小ICT化モデルの実現に向けた2年4か月の取り組み～」でした。授業のICT化をすすめるため、そして学びを保証するための3つのステップを示し、学校ICT化をすすめていったようす、0からスタートし2年4か月の取組が分かりやすく書かれていました。急速に広がるICTを活用した教育活動ですが、ロードマップを示し、PDC Aサイクルを確立し、節目で成果と課題を明確にしていました。ICT化に苦手感を抱いている人にとっては、勇気をいただける論文だったように思います。

コロナ禍での学校園教育活動も、3年の月日が流れました。安全で安心できる学校園づくりのため、さまざまな面でのご苦勞が、各学校園で今も継続していることと思います。それらのご苦勞があって、少しずつではあるかもしれませんが、活動できることが広がっています。そのことが、応募いただいた論文から伝わってきました。「子どもたちのために」という熱い思いをもって取組を進められている先生方に、改めて敬意を表したいと存じます。また、さまざまな実践を参考にして、大阪の子どもたちの成長につなげられる教育活動を、発展的に実践していきたいものです。

令和2年度に始まった新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、これまでの約3年間、世の中は、新しい生活様式を求められてきました。それぞれの学校で創意工夫をしながら、見えないウイルスと闘いながら、学校教育に関わる全ての人々の命を最優先に考えながら、教職員自身は何を教えるべきなのか、自問自答を繰り返す日々でした。

そのような状況の中、平成29年3月に告示された学習指導要領の改訂に伴い、「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業づくりが求められてきました。また、令和3年1月の中央教育審議会において「令和の日本型学校教育」の構築のため、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」を目指すことが示されました。

そうした中、平成6年に第1回目を行った弘済会教育研究論文の募集も今年度で29回目となります。大阪府内の、小学校・中学校・高等学校・特別支援学校から合わせて51編もの教育実践研究論文が弘済会に寄せられました。いずれも、教職員が創意工夫を重ね、子どもたちに正面から向き合い奮闘している姿が手に取るように伝わってきました。テーマにおいては、教科横断的な学習の取り組みや、ICTを活用した教育、インクルーシブ教育、地域に学ぶ教育、SDGsについての教育など、今まさに求められているものがたくさんありました。ご多忙の中、熱心に取り組んでこられた教育実践を論文の形にまとめたことに対して深く敬意を表したいと思います。

今回、最優秀賞を受賞されました堺市立熊野小学校 川俣英之指導教諭の「0から始める学校のICT教育の推進～熊野小ICT化モデルの実現に向けた2年4か月の取り組み～」に置かれましては、コロナ禍における子供たちの学習を保証するために、学校の教職員が一丸となって「熊野小ICTモデル」をつくりあげてこられたことが論文としてまとめられていました。学校や児童の実態から仮説を打ち立て、年間計画の作成や、実際の授業の取り組み実践を丁寧にまとめていただいていた。そこから子供の様子や、成果や課題を明らかにされていました。最後には、この実践を行い、今後の方向性をまとめられています。全体を通して、この熊野小の取り組みを目にされた方が自校でも取り組んでみようと思わせる内容でした。

今後、教育実践論文に取り組もうとされている方に…「よりよい論文にするために」

○読み手を意識した構成 (なるほど、やってみよう。自分ならこうするという思いを起こさせる)

「はじめに」 論文の存在意義を読み手に伝わるように、問題提起や、研究の目的を述べる。

「研究方法」 仮説をもとに、実践されたことを具体的に述べる。

「結果、考察」 児童生徒の声、変化を文章や、グラフ・表で述べ、目的に即した結論を導く。

「まとめ」 成果・課題をもとにした今後の展望や、問題提起を行う。

最後に、この論文審査に携わることにより、今回様々な論文に目を通すことができました。改めて他校種との連携を重視した継続的で、持続可能な教育が必要であると感じました。この「教育研究集ア録」が全ての学校園にいきわたり、多くの教職員が手に取り、参考にさせていただけることが、大阪の教育力の底上げにつながることを期待しています。

多忙のうえに人手不足が重なり、長時間労働が常態化している現場において、創意工夫を凝らしたとりくみを大切に、実践論文として形にするその熱意に敬意を表します。

今年になってからの世界をとりまく情勢の変化、国内での事件や物価高騰などは、新型コロナウイルス感染拡大が終息しない状況のなか、人々の生活に更なる影響を与えています。今、Society5.0時代、予測困難な時代が到来するとして、『令和の日本型学校教育』が提言されています。「個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」や「STEAM教育」など、これからとりくまれるべき新たな教育が次から次へとやってきますが、教育の本質とは本当にそこにあるのでしょうか。本来であれば、子どもたち一人ひとりに寄り添い、子どもの最善の利益をもとめていくのが教育のはずで、今年4月に文科省から出された特別支援学級のとりあつかいについての通知はとくに大阪の教育に大きな影響を与えようとしています。そういった社会や制度の流れのなかでは、さらなる「ともに学び、ともに育つ」を根底にした教育実践が求められていると考え、その視点も踏まえて読ませていただきました。

今年度提出された応募論文のどれもが、子どもたちの学びのために練られた実践の数々でした。最優秀・優秀に選ばれた4つの論文については、「SDGs」と「ICT」という言葉がキーワードとなっており、今の学校教育の流行に沿った切り口から論じられているとりくみでした。「SDGs」については、大阪教育大学附属池田中学校の井場恒介さんの「実生活に結びつく数学の力を育む数学授業の開発～身の回りの事象に結びついた数学の授業を通して～」と、同じく大阪教育大学附属池田中学校の大野真貴さんの「総合的な学習の時間×家庭科 災害について考える～探求的な学習を通して災害時を想定した、中学生にできる行動を考える～」のどちらのとりくみにおいても、教え込む形ではなく、子どもたちが協働・交流し、教科横断的な学習のなかで、自分たちで試行錯誤をしながら学んでいく実践であり、授業の切り口も新しい視点のものでした。

「ICT」に関しては、他の論文でも多く扱われており、子どもたちの学びという視点か、教職員の働き方改革という視点のどちらかでとりにくんでいる実践が中心でした。なかでも、「ICT」を「ともに学びともに育つ」の目線で活用していたのが、大阪府立福井高等学校の原晶子さんの「ICTを利用した重度身体障害生徒を包括する高等学校英語科の授業づくり」です。残念ながら入選にはあたりませんでした。当該の子どもが教室でみんなと一緒に学習をすすめていくためのとりくみで、どの論文よりも普遍性があり、その子のみならず学ぶ権利を保障するための合理的配慮としての活用という点で、最も大切な理念が包括されていた論文でした。その子ができることを周囲が知ることで、まなざしに変容し、それが集団全体にも影響していく様子は、まさにインクルーシブ教育であり、国連の障害者権利条約24条にも明記されている大切にするべき理念でもあります。

今後もこの教育研究収録が、単なる授業のノウハウであつたり、目をひくような実践の集まりではなく、子どもに寄り添った、子どもベースのものであることが大阪の教育を支えることになると信じ、次年度以降の報告にも期待を寄せることとします。ありがとうございました。

審査結果

最優秀賞

〈1編〉

■個人部門

0から始める学校のICT教育の推進

～熊野小ICT化モデルの実現に向けた2年4か月の取り組み～

…………… 堺市立熊野小学校 川 俣 英 之

優秀賞

〈3編〉

■学校部門

新指導要領に則った校内統一の評価活動支援システムの構築

～評価活動の共有による生徒・保護者との信頼関係構築と教職員の働き方改革に資する事務作業量軽減をめざして～

…………… 貝塚市立第三中学校 荒 木 規 夫

■個人部門

「総合的な学習の時間×家庭科 災害について考える」

～探究的な学習を通して災害時を想定した、中学生にできる行動を考える～

…………… 大阪教育大学附属池田中学校 大 野 真 貴

実生活に結びつく数学の力を育む数学授業の開発

～身の回りの事象に結びついた数学の授業を通して～

…………… 大阪教育大学附属池田中学校 井 場 恒 介

入 選

〈10編〉

■個人部門

地域の自然環境を知る、学ぶ、伝える

～セミの抜け殻調査を通して～

…………… 大阪市立港南中学校 中 山 伸 幸

デザイン思考で協働的なものづくりを行う課題解決型学習

～工業高校と支援学校を繋ぐ教具の架け橋で「インクルーシブ教育」を～

…………… 大阪府立工芸高等学校 岡 田 依 子

学校教育における ICT活用の可能性

～不登校・集団に入りにくい子どものための「第4の学びの場」～

…………… 羽曳野市立高鷲南小学校 松 井 敏 和

チームでの運営を軸とした学校全員で取り組むディベート学習への挑戦

～自ら学び・考え・発信できる生徒の育成を目指して～

…………… 寝屋川市立第八中学校 池 嶋 一 隆

中学生のスピーキング(やり取り)能力や、思考スキル・コミュニケーションスキルを高めるためのパフォーマンス課題の開発

～国際バカロレアによる英語教育の実践を通して～

…………… 大阪教育大学附属池田中学校 中 田 未 来

児童の「そのまま」を受けとめることの教育的効果

～児童が素直に感情表現できる・教師が素直な感情表現を受けとめる～

…………… 堺市立神石小学校 大松澤 剛 志

総合学習における表現力向上の取り組み

～演劇教育実践2年目を終えて～

…………… 関西学院千里国際中等部・高等部 菊 池 康 貴

子どもたちに「夢・誇り・絆」を育む

～「人権みらい探究科」を通して～

…………… 八尾市立桂中学校 新 田 信 裕

実生活におけるSDGsの課題に気づき行動する児童の育成

～探究のプロセスを継続して行う探究学習を通して～

…………… 池田市立五月丘小学校 古 賀 真 也

授業力を含む専門性向上の取り組み

…………… 大阪府立岸和田支援学校 北 野 繁

奨励賞

〈37編〉

■学校部門

クロームブックを用いた効果的な授業のあり方について

～「現代の国語」での主体的評価への反映を中心として～

…………… 大阪府立阿倍野高校 池 嶋 達 也

学びの「発信」で『きらきらノート』を「探求学習」に

～eポートフォリオで育つ主体性と連動しながら深まる学び～

…………… 四天王寺小学校 花 山 吉 徳

子どものやる気をはぐくむ学びの探究

～単元を貫く言語活動を軸とした授業改善に取り組んで～

…………… 高石市立高陽小学校 東 ひろみ

■個人部門

「e-Sports×教育」の可能性を見出すPBL実践

～学年・地域・他校との3つの実践から見た社会的価値と非認知能力を育む教育効果～

…………… 大阪市立新巽中学校 山 本 昌 平

自治体が求める人材像と公務員採用試験指導について

～コロナ禍における公務員試験の変化からの考察～

…………… 大阪府立都島第二工業高等学校 坂 本 高 英

反転学習における動画クリップの学習材としての活用

～「学びに向かう力」の伸長に焦点をあてて～

…………… 大阪市立荻田南小学校 天 野 健太郎

小中学校の帰国子女を対象とした文章の可読速度向上援助
～フォント・改行に注目した可読速度調査と援助の可能性～
..... 大阪教育大学附属池田中学校 小林 信之

学校が中核となって地域・保護者とのつながりを大切にする防災教育の取り組み
～防災レジリエンスで持続可能な地域社会の実現のために～
..... 大阪市立西天満小学校 西岡 毅

問題解決学習を通して自分なりの正解を見付ける子どもを育てる
～プログラミング学習による非認知能力の育成～
..... 大阪市立池島小学校 小山 勝一

外国語科のインタビューテストに関する一考察
～ループリックの判断基準を検討する～
..... 岸和田市立城内小学校 宮田 学

安心して小学校生活を送るための「チーム支援」と「学び合い」
～保育園・幼稚園・こども園の生活スタイルからの段差を低くし、学校生活を円滑に送るための取り組み～
..... 池田市立五月丘小学校 光國 謙二

児童の主体的な学びを促す「情報活用」の授業作り
～ICTを活用した言語活動から協働活動への接続～
..... 和泉市立芦部小学校 吉原 久貴

「子どもの願いを叶える」学級会
～込められた36人の思い～
..... 池田市立秦野小学校 中山 陽平

「近現代の日本と世界」のパフォーマンス課題と評価の開発
～国際バカロレア教育と学習指導要領の融合～
..... 大阪教育大学附属池田中学校 田中 誠也

ICTを利用した重度身体障害生徒を包括する高等学校英語科の授業づくり
..... 大阪府立福井高等学校 原 晶子

教師のアンガーマネジメント
～教師がアンガーマネジメントすることは、感情のコントロールが難しい児童に、どのような影響を与えるのか。～
..... 堺市立庭代台小学校 廣田 菜々

胸がときめく理科を目指して
～「学習環境整備」と「ものづくり体験」を通しての理科教育実践～
..... 箕面自由学園小学校 市原 義憲

子どもが地域を変える!総合的な学習の時間
～パナソニックパワースーツとの連携授業を通して～
..... 枚方市立五常小学校 林 健太郎

協同的に創作能力を伸ばす取り組み
～園児を喜ばせる紙芝居づくり～
..... 藤井寺市立第三中学校 小山 真史

目標に向けて、みんなで力を合わせて取り組み、自己満足感と自信を持たせるダンス指導
～「東大阪市民文化芸術祭」への発表に向けての取り組み～
..... 東大阪市立藤戸小学校 森田 由貴

内在する課題解決のために生まれたカリキュラムマネジメントの一例
..... 大阪府立箕面高等学校 水谷 雅哉

SDGs6-4:中学生が考える街の水環境
～ビー玉とロボットプログラミングを通じた水処理システムの再現と提案～
..... 東大阪市立弥刀中学校 飯田 広史

国語科における音読活動の可能性
～3年生の物語文教材『はりねずみと金貨』の実践報告～
..... 大阪市立横堤小学校 浅野 学

地域とのつながりを中心にしたSDGsの実現を目指した教科横断的な学習を求めて
..... 富田林市立喜志小学校 渋川 多栄子

地域にふれる
～ニフレルとの交流による教科を横断した総合的な学習の取り組み～
..... 吹田市立山田第五小学校 樋口 健太

「事務をつかさどる」ことを考える
～4年半の実践備忘録～
..... 寝屋川市立第三中学校 六釜 安祐実

特別支援学級における2年国語科の研究
～毎日の授業内での合理的配慮を検討する～
..... 吹田市立東山田小学校 新宮 優佳

児童が自分の考えを持つ力の育成
～物語教材から主題を読み取る力を育てる指導法工夫～
..... 吹田市立山田第一小学校 関谷 英未

教科の特質にあった言語活動を充実の充実と評価
～教科の資質能力と言語力への影響を意識した指導法～
..... 吹田市立東山田小学校 関谷 優作

子どもも大人も大好きな学校へ
～創立百周年記念事業を通して～
..... 大阪市立鶴町小学校 酒田 光雄

生徒による学校生活改善プロジェクト

～産学連携 今宮工科×日本ペイント～

..... 大阪府立今宮工科高等学校 三 中 雄 一

教師として当たり前のことを当たり前にする大切さ

..... 岸和田市立北中学校 松 下 孝 徳

人権を尊重する態度の育成

～小学生による模擬裁判の実践～

..... 堺市立少林寺小学校 阿 部 仁

地域とつながる文集『子どもの詩』

～「書く」活動と豊かな環境の中での体験が生み出す表現～

..... 高槻市立榎田小学校 池 田 拓 真

「生徒主体の修学旅行プランの実践と評価」

..... 大阪府立天王寺高等学校 河 井 昇

池田の「!」と「?」を見つけよう!

～人・もの・ことにかかわり、社会参画する態度を育てる地域学習～

..... 池田市立池田小学校 山 中 華 子

「支援を必要とする子どもへの望ましい理解と誰にでもわかりやすく、安心して参加できる環境づくり」

～学級経営のユニバーサルデザイン化の推進に向けて～

..... 茨木市立耳原小学校 池 原 史 明

「日教弘教育賞」推薦論文

〈3編〉

■学校部門

新指導要領に則った校内統一の評価活動支援システムの構築

～評価活動の共有による生徒・保護者との信頼関係構築と教職員の働き方改革に資する事務作業量軽減をめざして～

..... 貝塚市立第三中学校 荒 木 規 夫

■個人部門

0から始める学校のICT教育の推進

～熊野小ICT化モデルの実現に向けた2年4か月の取り組み～

..... 堺市立熊野小学校 川 俣 英 之

「総合的な学習の時間×家庭科 災害について考える」

～探究的な学習を通して災害時を想定した、中学生にできる行動を考える～

..... 大阪教育大学附属池田中学校 大 野 真 貴

最 優 秀 賞

個 人 部 門

最
優
秀
賞

0から始める学校のICT教育の推進

～熊野小ICT化モデルの実現に向けた2年4か月の取り組み～

堺市立熊野小学校 指導教諭 川 俣 英 之

1. はじめに

未だコロナウィルスは終息をみず、学校園における子どもや教員への感染も当たり前ようになってきた。そんな状況下において、堺市でも昨年度当初から、子ども一人1台の情報端末の導入が進み、それを活用した指導が求められるようになってきている。一方、保護者からはコロナ禍における、子どもの学習機会の保証が強く求められ、情報端末を活用したオンライン授業等、個々の子どもの学習機会を保障する環境整備が求められ、学校として喫緊の課題となっている(課題1)。

しかし、学校現場では整備された情報端末の効果的な活用に苦悩し、「仏作って魂入れず」の状況にあると言っても過言ではない。現任校では、まず、ICT教育の目指すべき姿を共有できていない点に大きな問題があると考えた。情報活用能力の育成についてもどうすれば良いのか分からず、「令和型学校教育」を目指すには程遠く、教員自身が、何から手を付けていいものやら暗中模索の状態であった(課題2)。

本校に着任した2年4か月前から、以上の2つの課題を解決すべく、令和型学校教育の実現を目指し、「学校全体を巻き込んでICT化を進める」という思いをもって、大胆なスクラップビルトを図り、教員一人ひとりにとって着実な学びを実感できる意味ある校内研修にゼロから取り組もうとした。

2. 学校ICT化を進める「熊野小ICT化モデル」

2つの課題を一気に解決するために、以下のような仮説を立て、研究を進めることにした。

- ①学校のICT化に向けた3年間のロードマップを作成し、指標を立て推進することで、ICT教育のめざすべき姿の共有することができる。
- ②ロードマップのPDCAサイクルを確立することで、成果と課題が明確にすることができる。
- ③教師集団が子どもの変容を通して、ICT化のメリットを実感し、学校のICT化がより進む。

まず、研究仮説に沿って、3年間で達成すべきことをロードマップに示すことにした。それが「熊野小ICT化モデル3Step」である。

～熊野小ICT化モデル 3Step～
個々の学びを保障するために…

Step1
・オンライン授業・ライブ配信の進め方の模索

Step2
・オンライン授業・ライブ配信の実践の積み重ね

Step3
・Teamsを利用した課題の配信やドリルパークの有効活用

授業のICT化を進めるために…

Step1
・包括的な情報活用能力の育成計画の策定と実施

・ICTを使った実践の公開と紹介

Step2
・研修方法の改善(実践の積み重ねと職員研修)

Step3
・実践報告会や公開授業による教員同士の学び合い

3. 2020年度の取組

「情報活用能力育成計画」

初年度の状況は、4月から5月までの2か月間の休校となり、6月は分散登校、7月以降に通常通りとなった。この状況下では、学校のICT化を進めることよりも、教育課程の消化やコロナ感染症対策に重点が置かれることは致し方ないことである。しかし、GIGAスクール構想の前倒しが決定し、順次一人1台端末が整備されるため、学校のICT化は待たなしの状況でもあった。

そこで、授業のICT化を可視化するために、「情報能力育成計画」を策定した。「情報教育年間計画」を大幅に見直し、具体的な取り組みを実践力・科学的理解・参画する態度の3点にまとめたものである。この育成計画を指標として、授業のICT化を進めることにした。

目標		1・2年生	3・4年生	5・6年生	
情報活用の実践力	(1) 課題や目的に応じた情報手段の適切な活用	ア: コンピュータやアプリケーションソフトの基本的な操作ができる。 イ: マウスやキーボードの基本的な操作ができる。 ウ: 電子メールの送受信ができる。	コンピュータの基本的な構成を知り、電源の投入・終了ができる。 (国語・算数・生活・図工) マウスの利用(クリック・ダブルクリック・ドラッグ)等、基本的な操作ができる。 (国語・算数・生活・図工)	電子データの保存、呼び出し等のファイル操作をすることができる。 (国語・図工・総合) ローマ字入力で、自分の名前や短い文章を入力できる。 (国語・社会・総合)	ファイルやフォルダを整理、検索することができる。 (国語・社会・総合) 漢字やかな交じりの文章を入力することができる。10分間に200文字程度文字が入力できる。 (国語・社会・総合)
	(2) 必要な情報の主体的な収集・判断・表現	ア: 複数のキーワードを組み合わせて、大量の電子情報の中から必要な情報を検索することができる。 イ: インタビューやアンケート等を行って収集した情報を整理し、要点をまとめることができる。 ウ: 文字、写真、表、グラフ等を組み合わせ、新聞やカードを作成し、調べたことや自分の意見を表現できる。	教師が準備したリンク集を利用して、検索することができる。 (国語・生活・学活) 身近な人から情報を収集することができる。収集した情報を比べたり、まとめることができる。 (国語・生活・学活) 文書や図の情報を整理して、まとめることができる。 (国語・算数・生活)	検索エンジンにキーワードを入力して、検索することができる。 (国語・社会・総合) 具体的な質問を考え、情報を収集することができる。収集した情報を整理し、必要な情報を取り出すことができる。 (国語・社会・算数) 文書や図の情報を基にして、表やグラフを作成することができる。 (国語・社会・算数)	複数のキーワードを組み合わせて、必要な情報を検索することができる。 (国語・社会・総合) 相手の話に応じて質問を考え、情報を収集することができる。収集した情報を整理・分析・判断することができる。 (国語・社会・総合) ソフトウェアを利用して、表やグラフを作成することができる。 (国語・算数・理科)

初めはコロナ禍の中、その対応で精一杯だった本校教員たちだったが、2学期以降、通常登校になるにつれ、ICT化に興味をもつ教員が増えてきたように感じる。「プログラミング教材について教えてほしい」「タブレットを使った授業を見せてほしい」といった前向きな声が聞こえるようになったのもその時期からである。その声に応える形でプログラミング教材を紹介する研修やタブレットを使用した国語科研究授業を行うことができた。

プログラミング教員の推進のために公開授業として、「プログルを使った算数科」や「Ozobotを使用した社会科」、「アンラグドプログラミングを使用した総合的な学習の時間」の授業をし、本校教員に公開した。また、「プログラミング教育のすゝめ」という啓発のための資料も用意し周知することができた。



図1 研修で使用した「プログラミングのすゝめ」の一部

そして、一人1台端末を利用した国語科の授業を行うことができた。学校で40台使えるタブレット端末があり、SkyMenuを使って子どもたちの作ったパンフレットを共有し、良さを考える実践ができた。疑似的に情報端末を使用するメリットやデメリットを体感できたことは次年度

に生かせる経験となった。



図2 一人1台端末を使った研究授業

4. 2020年度の成果と課題

「ICT化のメリットの共有」

年度末教育反省時に、情報教育についてアンケートを取ったところ、2020年度の取組について肯定的な意見が80%程度見られたが、一方で「どのような機能があるのか分からない」「授業にどう生かせるのか分からない」といった声も挙がっていた。また、オンライン授業や授業のライブ配信については、環境整備が整っていないこともあり、必要だと感じている割合が50%以下であった。

「情報活用能力育成計画」の実施状況を年度末に確認すると、50%～60%程度で初年度としては、意識的に実施できていた。率先垂範を旨に自分自身がやってみたことを教員へ発信することで、授業のICT化の重要性や面白さを伝えることはできていたようだ。3回あった公開授業にほとんどの教員が1度は参観してくれたように、ICT化への意識が高まっていることを感じた。また、個別に研修してほしいという声から、個別研

修を数回実施できた。

以上から、本校教員の授業のICT化については、必要だと感じるようになってきたようである。しかし、教員のICTスキルに差があるので、「何をどうすれば良いのか分からない」という教員も一定数いる。また、コロナ陽性者や濃厚接触者が幸いにもいなかったことで、オンライン授業やライブ配信についての必要感がなかったようである。2021年度に向けて、コロナ陽性者や濃厚接触者の増加が見込まれることから、早急にオンライン授業やライブ配信の方法について検討する必要がある。また、教員のICTスキルの向上が必要不可欠であると考えた。

～2020年度の成果○と課題▲～
○情報活用能力育成計画に基づくICTの活用推進
○プログラミング教育の推進
○教員とICT化のメリットの共有が図れたこと
▲教職員のICT活用スキルに差がある
▲学習機会の保障について手つかず
▲学校全体で推進する雰囲気が醸成できていない

ておいたExcelにグループごとに記録してもらうことで、発表と書く時間を短縮することにした。短縮できた時間を使って、研究授業で使った機能について、私が補足したり、別の機能を紹介したりして、教員のICTスキル向上の時間がとることができた。また、研修の流れを変えたことによる混乱を最小限にするために、自分の受け持っている学年の研究授業を模範授業として行うことで、授業研究の進め方を全職員に示した。
・これまでの国語の授業と組み立て方は同じ
・授業の中で端末を使ったほうが効果的な部分を探す
・ICTは手段であって目的ではない
・全教員はICTを使った公開授業を1度以上行う

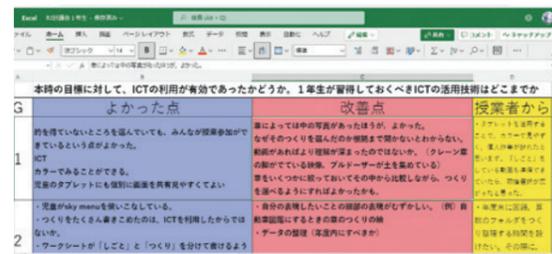


図3 Microsoft Teamsの研修画面

上記のように授業研究の形を変えることで、教員のICTスキル向上に寄与できた。特に、ビデオを編集することによる「ムービーメーカーを使った動画編集のスキル」や発表ノートやポジショニング、動画撮影などの「SkyMenu機能を使うスキル」、そして「Microsoft Teams内で共同編集するスキル」の向上が見られ、紹介した機能を次の授業で使ってみようとする教員も徐々に増え始めた。また、夏季研修において、「Microsoft Forms」の使い方やプログラミング教材である「Ozobot」の模擬授業を行い、教員のICTスキル向上に努めた。



図4 2021年度 研究授業の様子

2学期から3学期において、コロナ新規感染者数が多くなり、学校園でも陽性者や濃厚接触者が増えてきた。この状況下では、学校に来ることができない児童に対して、学びを保障するために、オンライン授業や授業のライブ配信、Microsoft Teamsを使った家庭とのや

り取りは必須であった。1学期の間に、このような状況を予測して疑似オンライン授業や疑似ライブ配信を担任しているクラスで試していた。教員に向けて、試した結果と注意点についてまとめた文書を配布して、コロナ禍への備えをしていた。このように、先を見越して教員に周知できたことから、ライブ配信をすることに、抵抗を覚える教員は少なかったのではないと思う。また、情報端末の持ち帰りについても、1学期の段階で各学年持ち帰ることでできていたので、家庭での接続もスムーズに行っていた。2年目になって教員のICTを使うという意識は確実に高まってきたことを確信した。

6. 2021年度の成果と課題「Step2の実現」

2021年度の「情報活用能力育成計画」の実施状況は、80%～90%と増加し、各教員が「情報能力育成計画」を意識的に活用していることを示している。年度末教育反省や夏季研修アンケート結果をみると、ほぼ全員が情報教育研修について高評価を示し、「もっと実践を交流したい」「様々な教科での実践を知りたい」という学び合いに向かう声も聞かれ始めた。研修テーマに「ICTの活用」を打ち出したことや討議会での活用事例の紹介などの取り組みが、学校全体の「ICTを活用しよう」という雰囲気を醸成したのだと考える。

ICTを活用することについては、ほとんどの教員が取り組むようになったが、伝達するのみで、他の教員の取り組みを発信するまでには至っていなかった。また、ICTを活用することが目的となり、本来は教育目標を達成するための「手段」としてのICTであることがまだまだ教員間で浸透していないことも分かった。

～2年目の成果○と課題▲～
○情報活用能力育成計画を踏まえた教育活動の実現
○学校全体でICTの利用する雰囲気の醸成
○教員のスキルアップによりICTの利用が日常化
▲手段としてのICT活用の意識が希薄
▲教員同士のICT活用についての相互発信

7. 2022年度取組

「熊野小ICT化モデルの実現」

3か年計画の最終年2022年度が始まった。2021年度で教員のICTスキルを高められ、オンライン授業やライブ配信が当たり前のように行われている。4月から情報端末を使用した授業が日常的になっている。2021年度の反省にある「ICT活用の実践交流」や「ICT活用は

手段である意識の醸成」、「ドリルパークを利用した個々に応じた課題の配付」が2022年度のチャレンジである。

まず、各教員からICT活用について発信する場として、夏季校内研修で「ICT実践交流会」を行った。夏季研修についてアンケートでは、ICTの活用について実践交流会をしたいという声が全職員からあがった。研修前に、各教員に1学期に実践した内容を「実践シート」にまとめてさせた。項目は、何の教科のどんな授業でどんな機能を使って、子どもたちの反応はどうだったのかとした。そのシートをもとに研修を行った。具体的には、近い学年の取り組みを聞き、その後、様々な教員の取り組みを聞くといった形で行った。研修の満足度も高く、全教員から高評価を得ることができた。

次に、「ICTは手段」という意識を醸成するために、研修テーマを「考えたことを表現するためのICTの活用」とした。授業研究でICTを利用すれば良いという考え方から、目標を達成するための手段としてのICTという意識をもって取り組むようになってきた。しかし、「熊野小ICT化モデル」で示した「Teamsを利用した課題の配信やドリルパークの有効活用」については、1番遅れを感じている部分である。Teamsの利用について校内研修を行ったり、ドリルパークの有効利用について知見を深めたりすることで、早急に解決したい。

8. 最後に

「熊野小ICT化モデルは実現したか」

2年4か月の取組から、研究仮説で最も重要な点は、「教員がICT化のメリットをいかに共有するか」ということである。本校教員がそうであったように、全国の教員も目の前の情報端末を有効活用したいと考えているに違いない。しかし、そのメリットを実感する前段階で「何から始めれば良いのか分からない」「どのような機能を使えるのか分からない」と立ち止まっているのではないか。ICT化のメリットを共有するためには、「熊野小ICT化モデル」で示したように、ロードマップを作成し、ICT化の指標を共有することから始めるべきである。そして、ICTを利用する仲間を増やすことで、学校全体に「ICTを活用するぞ」という雰囲気を醸成することである。一人ひとりの教員がICTを活用できるようになれば、自ずと自らの実践が気になり、交流するようになるであろう。地道に、このサイクルを繰り返すことで、必ず授業改善が図られると考える。ICT化の実現までは未だ道半ばであるが、この道をたどった先に、個別最適化された学びと協働的な学びの実現がなされ、「令和型学校教育」の具現化が図れると信じている。

優 秀 賞

学 校 部 門

新指導要領に則った校内統一の 評価活動支援システムの構築

～評価活動の共有による生徒・保護者との信頼関係構築と
教職員の働き方改革に資する事務作業量軽減をめざして～

貝塚市立第三中学校 校長 荒木 規夫

1. はじめに

本校では令和2年度、1年間の準備期間を経て、令和3年度からの中学校新指導要領完全実施を機会に、教科等の評価活動を全面的に見直した。新評価の実践開始から1年半がたち、この論述で、実践内容を検証し、成果と課題をまとめる。

2. 研究主題設定の理由

本校は、伝統を大切にすよき校風が受け継がれている一方、変化を好まない風潮がある。新指導要領実施に際して、生徒・教職員・保護者が前向きに対応していくために大きな改善が必要だと、令和2年赴任の私は感じた。この研究が成果を上げられれば、本校への効果にとどまらず他校の運営改善にもつながると考え、学校全体の取組みとして本研究主題を設定した。

3. 仮説

新指導要領に則った評価方法を全教科・全観点で統一し、生徒・保護者と適切に共有すれば、教職員の新指導要領への理解と各教科の指導と評価の一体化が進み、担任等が適切に生徒や保護者に学習の改善アドバイスができるようになり、生徒の教科の評価活動への信用が高まり、保護者の学校への信頼が増す。

4. 実践研究の方法

準備期間にMicrosoft の表計算ソフトExcelにより各教科の成績処理システム【教科のりちゃん】と通知票等作成システム【担任のりちゃん】を作り連携させ、評価計画がそのまま成績処理に使えるなど教科担当や学級担任の事務処理量を減らすとともに、評価方法の合意形成を図る中で、これまでの評価方法の検証と新指導要領への理解を進める。評価活動の実践を通じ課題発見と解決を重ね、汎用性のあるシステム構築をめざす。検証は学校教育自己診断の関連項目の数値変化で行い、改善と論文によるまとめを行う。

5. 計画

(1)実践研究全体の計画(3年計画)

- ・令和2年度 評価方法とスケジュールの合意形成
- ・令和3年度 評価活動実践、検証、修正
- ・令和4年度 修正案の実践と論文としてのまとめ

(2)評価活動年間スケジュール(令和3年度)

- 4月 1学期評価計画立案。各教科生徒へ評価説明
- 5月 全学年保護者対象評価説明会実施
- 6月 中間テスト後、教育相談。観点Ⅲシート振返
- 7月 期末テスト後、三者懇談。評価・評定開示
- 8月 2学期評価計画立案
- 9月 観点Ⅲシート生徒記入
- 10月 中間テスト後、教育相談、進捗確認
- 11月 観点Ⅲシート振返
- 12月 期末テスト後、三者懇談。評価・評定開示
- 1月 3学期評価計画立案。観点Ⅲシート生徒記入
- 2月 学年末テスト後、観点Ⅲシート振返
- 3月 年間の評価・評定開示

6. 実践研究

(1)令和2年度までの評価方法の分析

①観点別評価

本校では令和2年度まで、観点別評価の達成度に対するカットラインを毎年教科会議で決定しており、教科毎・観点毎にバラバラだった。本校教員の意識調査により、特にベテラン層では、大阪で行われてきた入試資料としての評定が相対評価であったことから、100点満点の60点を平均とする定期テストを作成し、人数の度数分布を正規分布と仮想して、その評価の割合をイメージしていることが多いことがわかった。そのため、観点の達成度の60%を中央値に設定し、20p上の80%以上をA基準、20p下の40%未満をC基準とする考え方が主流となっていたようだ。その後、大阪の入試資料の評定の算出が相対評価から絶対評価となったが、それまでの評価方法を継続したまま、評定への総括結果を各教員の持っている各生徒の目標の実現状況のイメージと一致させるためにカットラインを調整するようになり、教科毎、観点毎にカットラインが大きく異なるようになった。例えば保健体育科(男子)観点IのA基準が93%以上で数学科観点IIのA基準が65%以上、保健体育科(女子)観点IのC基準が80%未満で数学科観点IIのC基準が30%未満など、差が大きかった。毎年1学期末の三者懇談時に、基準を文書配付に

より公開していることで、生徒や保護者に「こういうものだ」という周知がなされトラブルになることは少なかったようだ。しかし、転任の教職員や転校生とその保護者からはよく質問があった。その場合、教科性や観点の性質の差とだけ説明していた。

②教科評定への総括方法

5段階評定のめやす	評定3	40%～75%程度	
評定5	概ね85%以上	評定2	15%～50%程度
評定4	70%～90%程度	評定1	概ね30%未満

観点別評価を教科毎に毎年定める比率で積み上げることで総括していた、しかし例えば国語の比率は

観点I:Ⅱ:Ⅲ:Ⅳ:Ⅴ=4:3:3:10:10
(観点Ⅳ 読む能力、観点Ⅴ 知識・理解・技能)

であり、総括時の観点の価値が大きく違うため、例えば、国語AAABB で「2」となる可能性もあり、生徒や保護者の不審に繋がらないよう、調整が必要だった。

(2)令和2年度に校内で合意し3年度実行した評価方法

①観点別評価:3観点それぞれに評価を積み上げ、達成度によりA・B・Cの3段階評価を出す

A	B	C
100%～80%以上	80%未満～60%以上	60%未満～0%

【全教科・全観点での統一基準】

統一にあたって、BC間のカットラインが課題となった。前述の理由より40%という意見が多かった。しかし学習指導要領の内容項目の実現状況の判断内容は、

A:「十分満足できる」状況と判断されるもの

B:「おおむね満足できる」状況と判断されるもの

C:「努力を要する」状況と判断されるもの

である。本校では「おおむね満足できる」を「合格」と捉え、Bがつく最低ラインが合格と言える達成度を考え、60%という結論となり、令和3年度の実践の中で検証することとなった。

また、教科指導の責務として最も重要なのが、C状況の生徒をB状況にすることとされている。そこで、目標の達成状況を詳しく把握し、生徒・保護者と共有するため、Aは、A⁺とAに、BはB⁺とBに、CはC⁺とCとC⁻に段階を分け、以下のように設定した。

A		B		C		
100%～80%以上		80%未満～60%以上		60%未満～0%		
A ⁺	A	B ⁺	B	C ⁺	C	C ⁻
10%幅	10%幅	10%幅	10%幅	20%幅	20%幅	20%幅
90点以上	80点以上	70点以上	60点以上	40点以上	20点以上	20点以上
7	6	5	4	3	2	1

結果的に上表最下段のように7段階設定となった。

②教科評定への総括方法

総括方法は『「指導と評価の一体化」のための学習評価に関する参考資料(国研)に明示されている。

「観点別学習状況の評価の評定への総括は、各観点の評価結果をA, B, Cの組合せ、又は、A, B, Cを数値で表したものに基つて総括し、その結果を…中学校では5段階で表す。…A, B, Cの組合せから評定に総括する場合、各観点とも同じ評価がそろう場合は、「中学校については、「BBB」であれば3を基本としつつ、「AAA」であれば5又は4、「CCC」であれば2又は1とするのが適当であると考えられる。それ以外の場合は、各観点のA, B, Cの数の組合せから適切に評定することができるようあらかじめ各学校において決めておく必要がある。…そこで表された学習の実現状況には幅があるため、機械的に評定を算出することは適当ではない場合も予想される。」第1編 総説p.17

これらの条件をクリアする方法を模索した。特に下線の「機械的に評定を算出することは適当でない場合」を回避するため、「学習の実現状況」の「幅」を適切に処理できるよう工夫した。

《総括方法》観点別評価のA⁺～C⁻の7段階を活用し3観点を総括する。A⁺A⁺A⁺が7・7・7の最高の21点、C⁻C⁻C⁻が1・1・1の最低の3点となる。この合計点で、5段階評定のカットラインを設定した。

21～20	19～18	17～12	11～6	5～3
5	4	3	2	1

起こりえる状況を整理すると、下のようになる。

21	5	AAA							
20									
19	4	AAA	AAB						
18									
17									
16									
15	3	AAB	ABB	AAC	BBB	ABC	BBC	ACC	
14									
13									
12									
11									
10									
9	2	BBC	ACC	BCC	CCC				
8									
7									
6									
5									
4	1	CCC							
3									

ABCの順番については、観点順ではなく、当該評価の個数を表す

(例)ABBは、3観点のうちAが1つ、Bが2つあることを表す

AAA	21	～	18	⇒	5	or	4
AAB	19	～	16	⇒	4	or	3
ABB	17	～	14	⇒	3		
AAC	17	～	13	⇒	3		
BBB	15	～	12	⇒	3		
ABC	15	～	11	⇒	3		
BBC	13	～	9	⇒	3	or	2
ACC	13	～	8	⇒	3	or	2
BCC	11	～	6	⇒	2		
CCC	9	～	3	⇒	2	or	1

優 秀 賞

個 人 部 門

「総合的な学習の時間×家庭科 災害について考える」

～探究的な学習を通して災害時を想定した、中学生にできる行動を考える～

大阪教育大学附属池田中学校 教諭 大野 真 貴

1. はじめに

学習指導要領の改訂に伴って、総合的な学習の時間の目標は「探究的な見方・考え方を働かせ、横断的・総合的な学習を行うことを通して、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていくための資質・能力を次のとおり育成することを目指す。」と示された。

総合的な学習の時間では特に、探究的な学習を実現するため、「①課題の設定→②情報の収集→③整理・分析→④まとめ・表現」の探究のプロセスを明示し、学習活動を発展的に繰り返していくことを重視している(図1)。

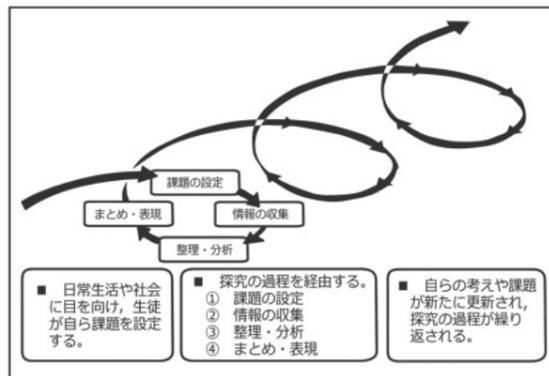


図1 探究的な学習における生徒の学習の姿

総合的な学習の時間の改訂の趣旨を実現するためには、問題解決的な活動が発展的に繰り返される探究的な学習とすること、他者と協同して課題を解決する協同的な学習とすることが重要である。さらには、各教科等との関連を意識した学習活動を展開することなどを踏まえ、学習指導を行うことが大切である。

一方中学校技術・家庭科(家庭分野)では、生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して、より良い生活の実現に向けて、生活を工夫し創造する資質・能力を育成することを目標としており、家族・家庭や地域における生活の中から問題を見出して課題を設定し、解決策を構想し、実践を評価・改善し、考察したことを論理的に表現するなど、これからの生活を展望して課題を解決

する力を養っていく。実践的、体験的な活動を通して学ぶことを重視している家庭科の学習は、総合的な学習の時間に生かすことの出来るところが多いと言える。

平成30年10月1日に教育課程部会で総合的な学習の時間の成果と課題について述べられたが、その中の課題として「総合的な学習の時間と各教科等との関連が不十分な学校がある(総合的な学習の時間における取組と各教科等とどのように関連しているかを意識せずに取り組んでいるため十分な効果が得られていない)」とある。そこで、総合的な学習の時間と家庭科の授業を連携して授業実践を行うことで、予測がより困難な時代において、教科等で育成した資質・能力を総動員しながら主体的に課題に向き合い、解決していく資質能力を育成することをねらいとした。

2. 研究の方法

本校では3年間を通して総合的な学習の時間に多岐に渡る視点から様々な「安全」をカリキュラムとして位置づけて学習を進めている。それは、本校がSPS認証校として安全教育について発信していく立場であること、また学習指導要領でも安全に関する指導の充実がより一層求められてきていることが大きな理由である。本校で取り組む「安全」の学習には、不審者対応、学校内の安全、生徒主体の事故対応訓練など様々であるが、今回は災害時の安全を家庭科の授業と関連させ行うこととした。

研究は以下の方法で行った。

- (1) 総合的な学習の時間と家庭科を関連させた授業デザインを構築した。
- (2) 授業(中1, 全15時間)を実践した。
- (3) 授業の事前、事後にアンケート調査を行い、その結果を分析した。アンケートの調査時期と回答者数は以下のとおりである。

- ・授業前アンケート(2021/8/25～9/2)回答者数138
- ・授業後アンケート(2021/1/10～1/12)回答者数134

3. 結果と考察

(1) 総合的な学習の時間と家庭科を関連させた授業デザインについて単元計画と評価規準については以下のように構築した(表1, 表2)。

表1 単元計画(17H:うち6H家庭科)

時数	内容	評価
1	愛媛大学教授小林先生を迎え、防災と安全についてSDGsから学ぶ。	(ア)
2	災害支援を行うボランティア団体の代表赤松さんの講話から災害について学ぶ。	(ア)
3	これまで起こった災害を振り返り、災害時の食についてローリングストックから学ぶ	(ア) (イ)
4～12	パッキングの調理例を考案する。 ・パッキングについて学ぶ(調理実習)(2H:家庭科) ・条件を踏まえて支援する人を明確に示したレシピを考案する(1H:試作は自宅調理)。 ・個人で考えた案を班で共有し、班で一つレシピを決める(2H) ・班で決めたレシピを試作する(調理実習)(2H:家庭科) ・プレゼンの準備と試作の改善(2H)	(イ) (ウ)
13	「いざという時、自分たちは誰かの役に立てるか」プレゼンテーション	(イ) (ウ)
14	災害弱者の理解	(ア)
15	総括(振り返り)	(ウ)

表2 評価規準

知識・技能 (ア)	・災害安全について現状を知り、非常時に必要な心構えや備え、調理技能を身につけている。
思考・判断・表現・等 (イ)	課題解決…課題解決のために複数の解決方法から適切な方法を選び、探究計画を作成する。 情報の収集…課題の解決に必要な情報を、効果的な手段を選択し多様に収集する。 整理・分析…多様な情報の特徴に応じて整理し、比較・分類する。調べた情報を課題解決に活かすように分析する。 まとめ・表現…相手や目的に応じて、分かりやすくまとめ、表現する。
主体的に学習に取り組む態度 (ウ)	・自身の考えた方法の特徴やよさに気付き、探究活動に進んで取り組もうとする。 ・自他の意見や考えのよさを生かしながら課題解決に向け、協働して学ぼうとする。 ・災害に備えるなかで自己の生き方を考え、自分ができることを見付けようとする。

(2) 実践について

授業の導入として、広い視野で災害時の安全について考えるため、SDGsを関連付けた防災について、愛媛大学教授小林先生から学んだ。教室と小林先生をzoomでつなぎ、話を伺った(写真①)。ここでは自分たちの生活の仕方が地球環境に大きく関わることや、いざという時に誰かのために行動できる人になる必要性などを学んだ。次に長年災害支援を行うボランティア団体の代表赤松さんの講話から災害について学んだ。多くの災害現場で目の当たりにしたことや災害時の食

について話を聞き、中学生は災害時誰かの役にたつ存在になれることを学んだ(写真②)。



写真①

写真②

その後これまで起こった災害を振り返り、災害時の食についてローリングストック法を学び、災害時を想定したパッキングの献立の考案を行った。まずはパッキングの方法を知るため、家庭科の時間を使い実習を行った。一人ひとりポリエチレン袋に詰めてボイルし、試食も教室で出来るため、コロナ禍においても実施できるという点が良かった(写真③④)。



写真③

写真④

今回の学習の概念的な問いは、「災害時、役に立つ存在になれるか」である。この学習では、自分のためではなく、誰かのために役に立つ献立を考える。学習する中で、災害時に食事で困る人は誰か考えた。生徒たちから出た意見は「アレルギーがある人」「外国の人」「高齢者」「乳幼児」などである。これらを各班ごとに条件として選択し、これを踏まえて自分でレシピを考案した。多くの生徒が献立を考えるだけでなく、自宅で試作調理を行っている。そして個人で考えた案を班でプレゼンテーションし、班で試作を行うレシピを決めた。(図②)。図②は、班でプレゼンテーションを行った際、ある生徒が作ったスライドの一部である。



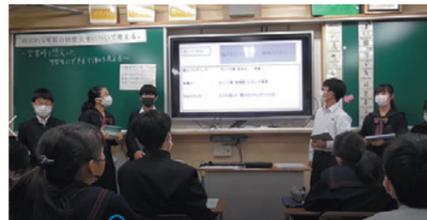
図2

これを見ると、自宅で自分の考えたレシピを作ってみてがうまくいかなかったので再度挑戦し、改善した行程が記されている。その後は班内で相談し決定したレシピの試作を実際に行い、うまくいかなかった点があれば再度試作を行い、改善を行った(写真⑤⑥)。出来上がったレシピや調理の様子、探求テーマを踏まえての振り返りや、災害時のアドバイス、そして今後もし災害が起こった際、自分はどんな人になれるかについて発表し、全体で共有した(写真⑦)。



写真⑤

写真⑥



写真⑦

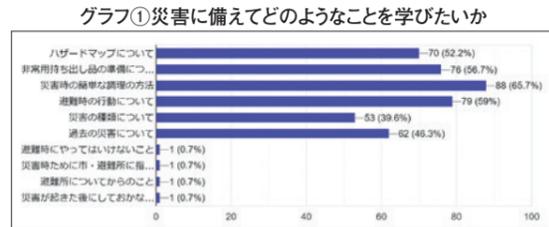
(3) 結果と考察

JDA-DATの「災害復興支援活動および日本栄養士会災害支援チームに関する報告書」によると、東日本大震災が起こった際の福島県のある避難所で提供されていた一日の食事は次のような内容だった。

【朝食】ジャムパン
 【昼食】ピーナツパン
 【夕食】おにぎり2個と豚汁
 【間食】せんべい3枚 菓子パン1個
 お水やお茶500～800ml

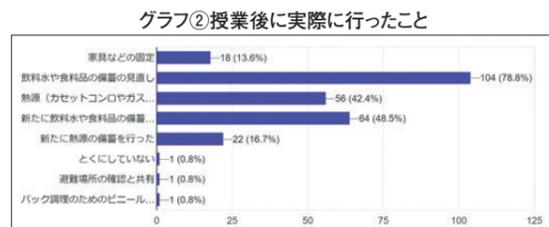
この避難所は、炭水化物以外の食糧物資が少ない施設で、おにぎりや菓子パンが食べられない高齢者にはゼリーや果物が配布されていたが、すでに地震発生から3週間が経った段階のことだったようだ。

避難所で生活をするとなった際、不安やストレスを抱え生活することは避けられないが、食事が暖かくおいしと心が救われる。栄養のバランスを考えて食事をとることが出来ればなお良い。事前アンケートの「あなたは災害に備えて、どのようなことを学びたいですか?」の問いの答えを見てみると、災害時の簡単な調理の方法について知りたいと答えた生徒が多いことがわかる(グラフ①)。



これらのことから考えても、避難物資や食料を有事に備え準備することの大切さだけでなく、災害時の食生活に役立つ効果的な手立てについて家庭科と総合的な学習の時間とリンクした安全総合のカリキュラムデザインを考案し実践することは、社会とつながり明日を切り開く資質・能力の育成に非常に有益であると言える。また昨今では備蓄の新しい方法として、非常用持ち出し袋に食料を準備するだけでなく、日常の中に食料備蓄を取り込むというローリングストックという方法が注目されている。そこでこの方法を取り入れた非常時の調理法の立案・実践と評価について、自分で調べたことを共有しより良いものに改善するためにCT機器を有効に活用し、分析と調査を繰り返す授業デザインを計画した。

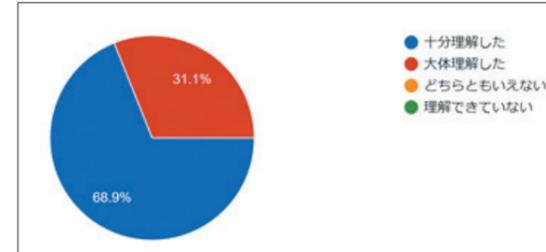
事後アンケートの結果から学習の成果と課題を検証すると、「災害安全の学習後、住んでいる地域の「ハザードマップ」を見ましたか?」という問いに対し、ハザードマップを見て身の回りの安全について再確認した生徒は55.6%いた。また「災害安全学習後、災害に備え、どのようなことについて家族で話しましたか?」という問いに対し、ほとんどの生徒が家族で災害の備えについて話しあっていることが分かる(グラフ②)。授業後に実際に行ったことについて聞くと、飲料水や食料品の備蓄の見直しを行った生徒が一番多く、新たに備蓄品を購入した生徒、また熱源を用意した生徒も多くなる。実際に家族で災害時のことを話したり、家庭の備えを見直したりすることは非常に重要で、今回の事後アンケートの結果から、生徒の生活に返すことのできた授業だったと言える。



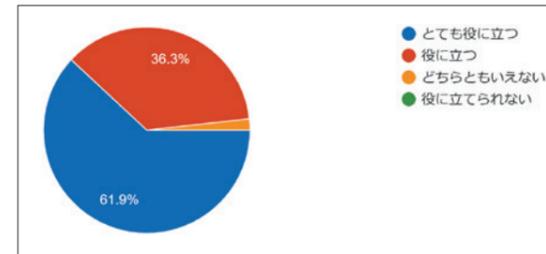
パッキングの調理の方法に関しては、繰り返し調理を行ったことで、おおむねほとんどの生徒が理解

できたようだ(グラフ③)。そして「災害安全の授業で学んだことは、災害時に役立ちそうですか?」という問いに対し、「とても役に立つ」と答えた生徒は61.9%、「役に立つ」と答えた生徒は36.3%であった。あわせて98.2%の生徒が役に立つと回答していることから、今回の学習は今後起こり得る災害を想定した学習として、大きな効果があると言える(グラフ④)。

グラフ③パッキングの方法について理解できたか。



グラフ④災害安全の授業で学んだことは、災害時に役立つか?



生徒の振り返りの記述には、「災害時に自分ができる事が増えてよかった。簡単な事でも人の役に立てると全員のモチベーションが上がると思うので、できることを率先してやろうと思う。」「パッキングがとても役に立つと思いました。自分のためだけのものではないので、一緒に避難した方へのお手伝いとなるからです。」「災害時に自分には何が出来るかをすぐ考えた授業だった。パッキングやその他習った知識などを、もし災害になったときには使いたいと思った。」「パッキングという災害時に使える料理方法について学び、自分も災害時に役に立つことができるものを見つけることができた。この経験を生かして、災害が起こった時に誰かの助けになり、支えることのできる人になりたい。」「パッキングはとても楽しかったです。みんなで色々なレシピを考えて実践することはとても良い経験になりました。万が一災害が起こってしまった時に、役に立たせるために、これからも家族間の共有などは続けていきたいです。」「最初、私にとってパッキングは難しそうだと思いました。なぜなら私はあまり料理をしたことがなかったし、あまり料理のやり方も詳しくないからです。しかもパッキングというのは災害時での調

理なので、焦ってしまうと思っていました。でも班の人と協力して何回か繰り返し、災害の備えについて知っていくにつれて、だんだん自信を持てるようになり、今では様々なパッキングのメニューについて調べています。失敗することもありましたが、時間をかけて色々な人と関わりながら災害について学んでいけました。ほんの少しだけど、私は災害時にみんなの役に立てるようになったと思っています。とても貴重な学びでした。」などがあつた。いざという場面で中学生が役に立つことは、多くの大人の手助けとなり、同時に希望ともなる。今後も災害のみならず、生徒の安全について学習を繰り返していきたい。

課題として考えられることは、授業時数の確保と準備の煩雑さの整理である。今回は家庭科の授業の中で実習を行っており、家庭科教諭の協力が不可欠である。また、各班が用意してほしい材料(長期保存可能なものに限る)が多岐に渡り、準備するのに時間がかかった。持続可能な学習としていくためには、このあたりの整理も必要であろう。しかしながら、生徒の振り返りや様子を見てみると、誰かの役にたてるという有用感人は人としての自信にもつながり、成長した姿が見えた。今後も検証を重ね、取り組みを続けたい。

4. 参考文献

「中学校学習指導要領解説総合的な学習の時間編」文部科学省(H29,7)
 「災害復興支援活動および日本栄養士会災害支援チームに関する報告書」日本栄養士会災害支援チーム(JDA-DAT)(H29)
 「東日本大震災と食(前編)避難所間で大きく開いた食の格差」ヨミドクター(読売新聞)(yomiuri.co.jp/閲覧日8月17日)
 「総合的な学習の時間の成果と課題について」教育課程部会(資料2-1)(H30.10.1)

実生活に結びつく数学の力を育む数学授業の開発

～身の回りの事象に結びついた数学の授業を通して～

大阪教育大学附属池田中学校 教諭 井場 恒介

1. はじめに(主題設定の理由)

「大人になって数学を使いますか?」ということ考えたことはあるだろうか。

平成29年度学習指導要領改定には、数学的に考える資質・能力を育成する上で、数学的な見方・考え方を働かせた数学的活動を通して学習を展開することに重視するようにとある。「数学が日常生活や社会生活において、また、他教科の学習やその後の人生において必要不可欠なものであることに気づかせることが大切である。現代の社会生活において思慮深く賢明な市民として生きていくには、様々な事象の考察に際し、見方・考え方を自在に働かせるようにすることが大切である。」と書かれている。受験で使う数学だけではなく、広い意味での数学を学ぶことができるか。生活に密着した数学の授業ができないのか。もしそういう数学の授業ができたならば、それは楽しく、生徒は身近な生活の中で数学を探し、学んだことを活かしていきたくらうと考えた。そういった見方が身につけば、数学の授業での学び方や生徒の「学ぶ」ということへの考え方も変化があると期待できる。

2. 研究の動機と概要

本実践は前任校の公立中学校での取り組みである。過去5年の全国学力学習状況調査のデータによると数学の学力的には高い水準にあった。しかし、数学の生徒アンケートは全国平均と同等か、低い数値となっていた。赴任してから3年間、数学を指導した生徒に関しても同様で、全国学力学習状況調査の生徒アンケートから「数学の授業で学習したことが社会に出た時に、役に立つか(57.6%)」、「普段の生活の中で活用できないか考えるか(33.6%)」の項目においては肯定割合は低い数値となっていた。数学の問題は解けるが、数学を身近に感じていない生徒の実態をまじまじと痛感した。そこで次の3年間は「数学を学ぶ」で終わらすのではなく、「身の回りの数学」「実生活で使える数学」「教科を超えた数学」をテーマに生徒の数学の見方や考え方を育てたいという思いで、授業改善に取り組んだ。その中で2つの実践事例について報告していく。

3. 実践報告

実践1 SDGsと関連させ、国語科と協力して啓発ポスターを作成

- ①対象生徒・単元: 中学2年生・1次関数
- ②実践内容: お薬飲み忘れ防止ポスターを作ろう～数学とSDGsを関連させて～
- ③実践概略:

関数の単元は全国学力学習状況調査においても、全国的に苦手意識が高い。そこで、関数の苦手意識を改善するためにこの実践をおこなった。さらに勤務校は言語活動の充実を図るという研究テーマに即して、数学と国語(数字と文字)の力を掛け合わせた製作物を作成し言語活動の充実を図ることも目的とした。

授業の前に学年の生徒に対して薬についての意識調査として、アンケート(図1)をとった。アンケートにあるように生徒は病院で薬を処方されるが飲み忘れや飲み忘れた薬を捨てるのが多数あることがわかった。その現状を踏まえ1次関数の単元の課題として「なぜ薬は8時間ごとに飲まないといけないのか」という薬の半減期について関数的に考えることにした。さらに、同時期に国語科の授業では企画書作成をする授業をしていた。そこで、国語科の先生に協力をいただき、国語と数学を掛け合わせ、「言葉と数で伝えよう、薬の飲み忘れ防止ポスター(図2)」の作成を行った。その後、保護者への説明や相互評価を行い、投票を行った。

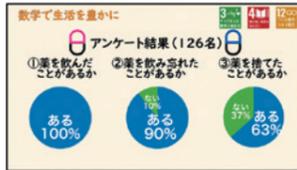


図1 事前アンケート

言葉と数字で伝えよう
『薬の飲み忘れ防止ポスター』

ポスターに入れる内容

- ①見栄えが良い
- ②キャッチフレーズを使っている
- ③数値を用いている
- ④表やグラフが式が入っている
- ⑤飲み忘れをすどどうなるかが書かれている
- ⑥飲み忘れさせない工夫をしている

数学 × SDGs

- ・共通の国語の時間
- 1組: 1. 2. 2. 2(火)
- 2組: 1. 2. 2. 3(水)
- 3組: 1. 2. 2. 3(木)
- 4組: 1. 2. 2. 2(火)
- ・A4サイズで作成
- ・作成時間は30分
- ・参考資料は特5, 6のワークシートのみ

A: 5回目飲んだ時の体内の薬の量は?

B:きちんと飲み続けると体内に残っている薬の量はどのようになる?

C: 飲み忘れたらどうなる?

+α: SDGsに関連付けて考えると?

図2 ポスター説明

④実践の様子:

薬の半減期を考える上では個人思考→グループでの思考→個人でまとめるという流れで行ったが、生徒たちには関数の授業とは伝えずに、「薬の課題をクリアしよう」ということだけを伝え考えさせた。個人で考えた内容をグループで共有する際には90cm×60cmの大きなホワイトボード(図3ホワイトボード)に各自の考えを自由に表現し、生徒たちで思考を深めていった。その中で、数字を羅列して説明する生徒や表を用いて表現する生徒、グラフを作成し体内に残った薬の量を見える化する生徒もいた。グループごとに表現方法は違うものの、体内の薬の量がどうなっていくかを解明するといった共通の目的に向けて意見交流を行った。またグループでの考えを教室中に広げるためにワールド・カフェを行い別の班のメンバーへの説明、意見集約をし最終的には表現の方法が違えど同じゴールに辿り着くという結論に至った。その中で、「最終的にはどうなるの?」というこちらの問いかけに対し、「ある値に近づく」や「どこまでも続く」「40mgを超えることはない」といった意見が出た。また、「1年生で学んだ反比例のグラフと同じ」というある値に漸近するという考え方に辿り着くこともできた。さらには「式で表すことができないか」、「公式を作ることはいできないか」という生徒が出てきたり、「アプリにしたらどうか。」という発想が出てきて、授業が終わっても議論は続く授業であった。そして国語科と連携し作成したポスターをもとに自宅に帰って保護者へのプレゼンを行い、保護者からコメントをもらう取り組みも行った。

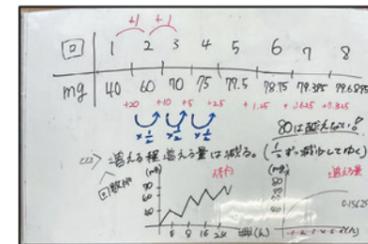


図3 ホワイトボード

保護者からのコメントより

- ・半減期という言葉は初めて聞きました。継続して飲み続ける効果、理由についてよくわかる説明でした。今後覚えておきます。
- ・よく聞かれるのは、抗生物質は必ず処方された分を飲み切る。1回の飲み忘れでもこのように戻ってしまうのは知りませんでした。大変勉強になりました。ありがとうございました。
- ・初めて知る内容で、大変勉強になりました。数学は社会に出て役立つことを学んでいるのだなと改めて感じました。SDGsとの関係も面白いですね。

●保護者からのコメントより

- ・半減期という言葉は初めて聞きました。継続して飲み続ける効果、理由についてよくわかる説明でした。今後覚えておきます。
- ・よく聞かれるのは、抗生物質は必ず処方された分を飲み切る。1回の飲み忘れでもこのように戻ってしまうのは知りませんでした。大変勉強になりました。ありがとうございました。
- ・初めて知る内容で、大変勉強になりました。数学は社会に出て役立つことを学んでいるのだなと改めて感じました。SDGsとの関係も面白いですね。

・中学校の授業でこういう練習ができるなんて羨ましいです。半減期、知らなかったですがよくわかりました。

授業での学びを保護者にも理解してもらうことができた。さらにプレゼン後に行なった保護者へのアンケートでは、「飲み忘れしないようにしようと思った。(88.3%)」と肯定意見を持ってきていた。

プレゼンが終わると、生徒どうして相互評価を行った。その際、付箋を用いて、人のレポートの良い部分を褒める活動を行った。数学的に良いところは?その人の工夫は?ポスターとして良い工夫は?そういう観点で見ること、次なるパフォーマンス課題へのつながりも意識した。最終は展示を行い、学年だけではなく、保護者や他教科の先生方にも投票に参加してもらった。最終は数学通信(図4)にまとめ生徒に配布した。



図4 数学通信(お薬)

⑤実践後の生徒の反応・感想:

生徒の変容を捉えるためにOPPシート(1枚ポートフォリオ)より生徒の考えを紹介する。

●生徒の振り返りより

身の回りのたくさんのものに1次関数が使われていた。例えば、道のり、お風呂、時間、買い物、年齢、消費税、ガソリンなどだと思う。このような日常生活と関連していると知って、学習が楽しく感じた。また、グラフや式、表で表すことによって、数学的な表現を形式的に処理したり、相互に関連付けたりして、わかりやすくなったと思った。グラフにすると、「具体的な事象」と「数学」を双方向から捉えることがよりできるので良いと思った。どんどん数学的な考え方や見方が増えて日常生活がより便利になっていく気がします。

実践2 体感しながら学ぶ図形の性質

①対象生徒・単元：中学2年生・基本的な平面図形の性質・図形の合同

②実践内容：体感しよう！図形の性質「PCCPシェルとミウラ折り」～実生活につながる学びを～

③実践概略：
数学という見方のメガネをかけて図形を見るということは面白い。さらに図形的にどんな仕組みになっているのかを考えること。数学や紙面上の学びだけではなく、実際に手を動かして作ってみる。体感して通して図形的な見方を身につけ、広がりのある数学を意識させることを目的として実践を行った。

④実践の様子：
中学2年生での図形の授業で、阪急電車のワイバーの仕組み。宇宙で使われているミウラ折り。アルミ缶やスチール缶、ペットボトルに使われているPCCPシェルについて取り扱った。図形の証明をすることにより図形の性質が見えてくる。図形の性質を知れば、その性質によって身の回りにある便利なものが見えてくる。それを体感させる実践となった。

PCCPシェルを作成しようという授業では、NASA（アメリカ航空宇宙局）で人工衛星に使われている太陽光パネルの開閉の動画。折り紙の技術がNASAで使われている。その技術のもとになるのがミウラ折りでパンフレットなどに使われている。まずは、生徒全員に紙を配布し、説明通りに折りたたみ、ミウラ折りを作成した。最小限の力で開閉する構造を体感し、生徒は驚いていた。次に別の紙を配布してPCCPシェルを折らせていった。「三角形がたくさん」「平行がたくさん」と言いながら熱中して紙を折り、糊付けをして完成した。「すごい！」「綺麗！」と感動する生徒の声が溢れた。そして「もっと複雑なものが折りたいです」と次々に紙をもらいにくる生徒も多数出てきた。そのPCCPシェルは幾何学的な美しさだけではなく、強度も格段に上がっていく。その実験をするために、生徒が作成したPCCPシェルを集めてその上に教科書を載せる。国語便覧を載せてペシャンコになる班もあったが、「ペンが何本のか試したい」とPCCPシェルの上に乗せた下敷きの上にペンで矢倉を作っていく班も出てきた。強度に関心が出た生徒からは、「もっと細かくおったら強度が上がるんですか？」という質問も上がり、用意しておいた細かな折り線がついたものを渡すと黙々と作成に入る生徒もいた。もっとも細かなものを作りたい生徒はノートの裏に細かく線を引いて細かな図形を作っていく。ライトアップを試みようと、教室の電気を消してライトアップすると歓

声が上がった。「家でも作りたいので紙をください」という声も上がり幾何学的な美しさに魅了を持つ生徒も出てきた。授業の最後には「実は、ハサミ虫の翅の構造がミウラ折りのようになっている」と紹介の動画を見せた。他にも蓮の葉の構造はヨーグルトの蓋。カモノハシのクチバシは新幹線の頭など生物から学ぶ技術をバイオミメクス（生物模倣）というんだよ。と紹介をして授業を終え、授業の様子を数学通信にまとめて紹介した。（図5）



図5 数学通信 (PCCPシェル)

⑤実践後の生徒の反応、感想：

この授業の約半年後に行われた体育祭での製作物作成での出来事だった。当時教えていた生徒が3年生になり、体育祭での製作物の案を考えていた。学校のルールとして大型製作物は禁止だったが、うちわを作成するというのは可能というものだった。クラスの生徒からは、「龍を作りたい」という案が出たが、うちわで龍を作るのは不可能という声が上がった。そこで担当生徒たちは考えに考えた結果、昨年度に数学の授業で学習した小さな力で拡大・縮小するというPCCPシェルの構造を活用することができないかということと考え、設計図（図6）を作成する生徒がいた。うちわとうちわの間にPCCPシェルを織り込み、伸ばすと龍の胴体にな

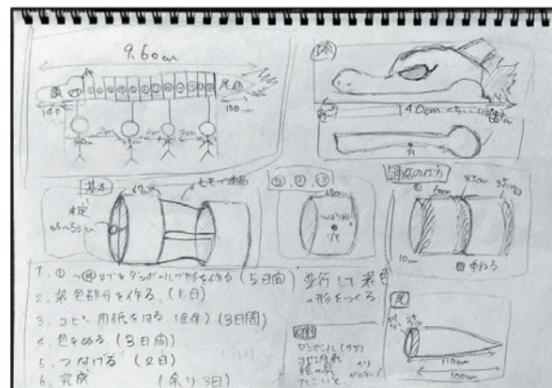


図6 龍プロジェクト設計図

る。そのうちわをクラスみんなが持てば、大きな龍の体ができるのではないかと出された。その案に「これはできる！」と奮闘する製作メンバー。画用紙に平行線を何本もかき、画用紙がちょうどうちわのカーブに合うような角度を計算していく。失敗を繰り返す中で120°がちょうどいい角度になるということを見出す。そして試作し大量生産を行った。製作物の係では時間内に完成しないと、クラスのメンバーが集まり折り目をつける係、円形にしていく係、うちわに糊付けする係、龍の顔と尻尾を作る係と、総勢25名の力でなんとか完成した。体育祭当日には青空に2mを超える龍（図7）がうねることになった。この実践では数学で学んだことを数学の世界の知識だけではなく、自分達が成し遂げたいことを成し遂げるために数学を使うという、まさに生きた学力を育てることができた実践であった。



図7 龍プロジェクト完成まで

4. 生徒の変容

生徒の変容を捉えるツールとしてOPPシート（1枚ポートフォリオ）より生徒の考えを紹介する。生徒自身が自己評価として自らの変容を評価したものを見とった。これによると、毎単元で行う自己評価の文章を見ると生徒は学ぶ必然性や数学を学ぶ意味や意欲を見とることができた。

●生徒振り返りより
・平行四辺形はいろいろな形に変えることができるので、その性質を生かしておもちゃなどを作ってみたら面白いんじゃないかなと思った。
・証明は世の中にある図形がなぜその形なのかを考える時に役に立つ。ただ学ぶだけではなく、身の回りのものを見る時により広く見る力が身についたと思います。また次の単元も視野が広がればいいなと思います。

こういった生徒の記述により実生活と数学との関連付けができていることがわかる。また、年度の初めと終わりにとったアンケート「数学とはなんですか？」に対しては、年度初め「自分にとってはやっかいで、何を表したいのかわからない未知の世界、広い世界」と記述していた生徒が、年度終わりは「身の回りにたくさんある。そして、知れば知るほどわからなくなる。苦手な人にとっては強敵だけど、数学が好きな人にとっては、沼だと思う。（はまってしまったら抜けられない）」と記述している生徒もいた。

さらに全国学力学習状況調査のアンケート結果（図8）においても、過去の数値を大きく上回ることもから、実生活につながる数学の授業を日頃から行なっていくと、生徒は普段の生活から数学を意識するようになり、数学が大人になってからも使えるという意識を芽生えさせることになるといえる。

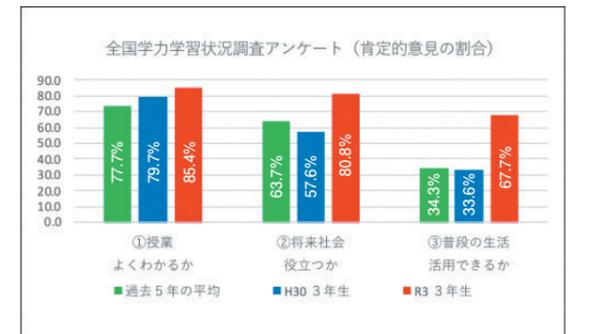


図8 全国学力学習状況調査アンケート結果

5. 今後の展望

単元計画に、身の回りに関連させた数学の授業を入れて3年間授業をおこなった。教師が日頃からそういった目線で生徒と関わり、授業をすることで、生徒の数学に対する見方が育ってくると実感した。学年が上がるにつれ、生徒からは「これは数学で使えませんか？」というような質問が増えた。日々の授業を考えながら生徒の声に耳を傾け、生徒と一緒に数学と日常生活を関連づけていくことが、生徒の数学への意欲を高めていく一番の近道かもしれない。そういった目線も持ちつつ、実生活に結びつきカリキュラムの開発を行なっていきたい。

参考文献・資料

- 1 文部科学省2017中学校学習指導要領解説 数学編
- 2 数学教育編集部2017「学習指導要領改訂のポイント」明治図書
- 3 堀 哲夫2020「一枚ポートフォリオ評価OPPA」一枚の用紙の可能性 東洋館出版社

入 選

個 人 部 門

入

選

地域の自然環境を知る、学ぶ、伝える

～セミの抜け殻調査を通して～

大阪市立港南中学校 主務教諭 中山 伸 幸

1. はじめに

部活動の顧問として環境教育に取り組んだ大阪市立旭陽中学校自然科学部では、6年以上に渡り継続的にセミの抜け殻調査を行って、大阪市旭区の自然環境が将来環境がどのように変化したかを知ることのできる環境指標となるデータを得た。そして、これを地域や他の団体に発表して、伝える活動を行うことができた。

持続可能な開発目標SDGsが叫ばれている。単に「環境を守る」ではなく人類がこの地球で生きていくために、2030年までに達成すべき17の目標だ。この中で「15陸の豊かさを守ろう」は生態系や生物多様性の保全をうたっている。絶滅危惧種のイタセンパラやヨドゼラのような生物の保全活動への参加は地元に住む生徒たちに体験させて、環境を守る活動に触れることが保全活動の将来的な担い手を育てる大切な活動だと考えて、これまで担当する部活動の生徒と共に取り組んできた。しかしコロナ禍のために、保全団体が活動する取組や水環境の学習会への参加ができなくなったり活動が中止されたりした。また、学区の自然環境を学ぶ上で、環境の指標となる生物の生態調査を継続的に行うことの重要性を知った。タンポポやセミの抜け殻調査は、これに最適だった。特にセミの抜け殻調査の利点として①調査特有の生徒に生物を「殺す」ことへの忌避感を持たせずに済み、さらに、「セミなどの昆虫は触れないが抜け殻ならば大丈夫」という生徒も多かった。②セミは生まれてから成虫になるまでずっと同じ土地で成長してその土地の環境の影響を大きく受けるので、羽化したセミの種類を調査するとその土地の環境指標となり、環境を知ることができる。③調査時期に現れた抜け殻を継続的に集めて調べればよいので、他の環境調査と比べてかかる費用が少なく済む。④調査結果が数値データとして蓄積されるので、生徒の達成感に繋がりがやすい。⑤屋外で調査するので、コロナ感染症の対策を行いやすい。

これらの利点を踏まえ実践し、生徒が地域の環境に興味を持つきっかけとし、結果や考えをまとめ、発表して他者に伝える活動を行うきっかけとした。

2. 実践の目的

大阪市立旭陽中学校自然科学部の生徒が自分が住んでいる大阪市旭区の自然環境をセミの抜け殻を採集して調べて調査・研究・体験・発表する活動を部員が協力して行うことを通して、地域や自然への興味関心を高め、周囲の人たちに伝える力を身につける。

3. 実践計画と方法

A. セミの抜け殻を採集し、調べる

- ①セミが羽化し始めたら、採集を定期的に行う。
- ②雌雄・種類を分けて採集する。
- ③採集場所ごとに大きさや数の変化を調べる。
- ④結果をまとめ、レポートを作成する。

B. 専門家や他の団体から学び、伝える

- ⑤大阪府立生物多様性センター等の研究者に学ぶ。
- ⑥他の学校の部活動との交流会に参加する。
- ⑦環境保全団体の交流会に参加する。

C. 環境についての情報を伝える

- ⑧大阪市旭区の環境冊子を作成し、配布する。
- ⑨文化祭や作品展などで発表し、伝える。
- ⑩調査したデータを調査機関に伝える。

4. 活動の様子

セミは7月初旬前後に羽化が始まり、8月のお盆明けまでの約2か月間セミの抜け殻(図1)が得られた。



図1 クマゼミの抜け殻



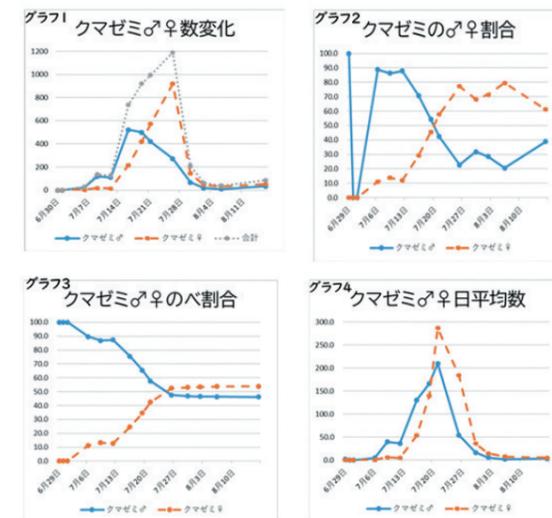
図2 いろいろな方向から見て探す



図3 抜け殻の特徴により分類する

A. セミの抜け殻を採集し、調べる

学校の目の前の旭公園の旭グラウンド周辺で採集した。セミの抜け殻は葉の裏や木の枝の影などについており、生徒は一生懸命に探すなかなか見つけにくかった。そこで何人かが1チームになり、いろいろな方向から樹木を見て抜け殻を探し、見つけ残しが少しでも減るように工夫した(図2)。また、雌雄と種類により違った形の特徴を持つので、分類しながら袋に入れ、それぞれを集計した(図3)。



数は、雄が初め多く出て、1週間後に雌が出始め、7月下旬にピークを迎える頃に雌が雄の数を抜き、その後急激に減る(グラフ1)。雄雌の割合は7月下旬に雄雌が入れ替わるパターン(グラフ2)、雄雌のべ割合は、最終的に雄雌がほぼ同じになる(グラフ3)。採集は何日かおきに行ったので、それを1日当たりにしたグラフを作成したが、ピーク時は雌の数のほうが多くなるという特徴があった(グラフ4)。アブラゼミなどクマゼミ以外の種類のセミで得られる数は明らかに少なかった(表1)。また、アブラゼミのピークが1週間かそこら遅かった。表1で年々アブラゼミの数が増えているが、これが環境が改善されているといえるのかどうかはわからなかった。

クマゼミが多いことから温暖化やヒートアイランドの影響が考えられた。また、セミの種類が明らかに少なく多

表1 セミの種類と数、割合の関係

年	2016	2017	2018	2019	2020	2021
クマゼミの割合(%)	99.49	99.70	99.68	99.81	98.43	98.31
クマゼミの数(匹)	1969	5652	615	2621	2753	4528
年	2016	2017	2018	2019	2020	2021
アブラゼミの割合(%)	0.35	0.28	0.32	0.11	1.21	1.65
アブラゼミの数(匹)	7	16	2	3	33	76
年	2016	2017	2018	2019	2020	2021
ニイニゼミの割合(%)	0.00	0.00	0.00	0.08	0.04	0.04
ニイニゼミの数(匹)	0	0	0	2	1	2

様性が失われているので、都市化や環境があまりよくないと感じることができた。2021年度の生徒は、これまでの先輩のデータを見返し今年のデータと見比べながら、まとめを作成した。

B. 専門家や他の団体から学び、伝える

セミの研究者である大阪市立自然史博物館の先生のホームページのデータを参考にしたり助言をいただいたりして取り組んだ。また、大阪府立生物多様性センターの先生には環境とセミの種類などとの関係について、オンラインでご講演いただいた(図4、図5)。また大阪と富山の中学校の科学系クラブの交流会をオンラインで実施し、お互いの研究成果を披露し、意見を述べ合った。



図4 オンライン学習の様子



図5 セミの抜け殻の観察

C. 環境についての情報を伝える

セミの抜け殻調査の結果や分かったことをまとめたものは、毎年大阪市中学校理科研究発表会へ出展できるように整えた。また、大阪府内の科学系クラブで発行する論文集に投稿したり大阪市旭区の環境調査をまとめた冊子を作成したりした(図6、図7)。旭区環境調査の冊子は、日清安藤財団からの助成金を活用して発行し、旭陽中学校の生徒や教職員、旭区内の各学校や区役所などに配布し、地域の方に身近な環境を知ってもらおうきっかけになった。



図6 完成した大阪市旭区の環境調査冊子



図7 作成したまとめ(一部)

セミの抜け殻調査を始めた代の生徒が、大阪市中学校理科生徒理科研究発表会の舞台発表を行い、結果を全市に伝えた。学校で行われる文化祭でも舞台で発表し、これまでの活動で分かったことを全校生徒に伝えることができた。

5. 生徒の変化

セミの抜け殻調査より

活動のはじめの頃は、生き物を見るのも触るのも苦手で嫌だという生徒が多かった。抜け殻を触るのも嫌がっていた生徒も、回を重ねるごとに次第に慣れ、夏の終わり頃には率先して採集するようになった。2021年度の2年生は活動2年目で慣れており、手早く行うことができていた。7年間取り組む中で、いつも7月下旬に数のピークを迎え1日に2000個を超える日もあったが、どの代も生徒は協力して必死に調べ、集計していた。生徒は、「高くても届かないところにあるものもあった」「下に落ちているものもあった」8月になると「抜け殻よりも、セミの死がいも多く見つけた。生きていても弱ったセミだらけだった」「もうセミの時期は終わりだと感じた」などの感想を寄せた。また、旭公園以外で城北公園でも1回調査を行った。「初めて城北公園で調査し、アブラゼミが結構いた。思ったより雌が多かった」と、旭公園との違いに気づいていた。

活動の様子や生徒の感想などは「日清安藤財団トム・ソーヤースクール企画コンテスト自然体験com.」や学校、「こどもエコクラブ」のホームページに投稿して適時載せていただき、生徒の励みとした。

生物多様性センターとのオンライン学習会より

講師の先生から事前にアブラゼミ、ニイニゼミの抜け殻を送ってくださった。おかげで今までクマゼミばかり見てきた生徒も、じっくりと観察する機会をいただいた。「今までクマゼミとアブラゼミしかよく知らなかったけれど、それ以外の種類との見分け方が分かった」「もうクマゼミ、アブラゼミと雌雄の区別はできるようになった」と、経験をもとに、この機会に新たな知見を得て喜ぶ様子が見られた。

まとめ、伝える

初めて大阪府中学校研究発表会で発表した生徒はとても緊張した様子だった。しかし終わってから書かせた感想には、「みんなと発表がうまく行ってよかった」「ほかの学校が発表している内容が分かってよかった」「出品して入賞したのがうれしかった」など、発表をやり切って達成感を持つことができた様子が見られた。また「セミのことをみんなで調べて分かるようになって良かった」「研究は継続していきたい」と、この時の感想に書いてきた(図8)。これまで取り組んできたセミの抜け殻調査に生徒がやり切ったと、手ごたえを感じるようになったことが分かった。

この様子は学校やこどもエコクラブのホームページ(図9)に適時載せ、生徒や保護者に知らせた。



図8 舞台発表の様子



図9 こどもエコクラブのホームページの記事

当時の部員が今後への思いを感想で伝えて6年以上が経ったが、その思いを受け継ぐように、2021年度までのそれぞれの代の生徒は、セミの抜け殻調査を継続して実施し、旭公園の抜け殻の出る様子の特徴が分かってきた。これらの結果を、大阪府と富山の科学系クラブで実施したオンライン交流会で発表したところ、多くの学校に興味を持っていただいた(図10)。また、これまで発表活動してきた経験から司会を行い、運営に携わった(図11)。自信をもって会を進めていくことができた。他校の発表を見て、「難しい専門用語が分からなかった」「とても緊張した」「わかりやすいソーパーポイントの作り方が参考になった」など、今後の活動に参考になる点を吸収できた様子が見られた。



図10 科学系クラブオンライン交流会



図11 司会として運営する生徒

生徒は他に、大阪こどもエコクラブ交流会にも参加した。多くが小学生の取組だったが、中学生として小学生に促すような発言をしたり、もう1校参加した中学校の生徒と交流したりした。環境についての取組を行う上で大切にしたいことを考え、発言をまとめることができた。

6. 成果と課題、今後の活動について

大阪府立旭陽中学校自然科学部の生徒と共にセミの抜け殻調査を継続して実施することで、大阪市旭区の環境が、都市化が進んでおりヒートアイランドの影響があることが考えられた。

セミの抜け殻調査を通して生徒に現れた成果

- ・生物に少しずつ慣れ、興味を持つようになった。
- ・セミの抜け殻調査を通して、生物と触れ合うことへの抵抗が少なくなった。
- ・ものをじっくりと観察することができるようになり考えようとする姿が見られるようになった。
- ・継続して調査することで、以前とのちがいを気づくことができるようになった。
- ・結果をもとにして、どのようなことが分かったのかを考えようとする態度が身についてきた。
- ・生物を通して、生息する環境について考えることができるようになった。
- ・環境のちがいとセミの抜け殻の様子をのちがいを知ることができた。
- ・研究結果をレポートにまとめ上げることができるようになった。
- ・発表活動を通して、周囲の人に自分の意見を伝えることができるようになってきた。
- ・自分たちがセミの抜け殻調査に取り組んでいることに自信を持つことができた。
- ・まとめを出品し、表彰を受けることができた。
- ・調査と研究の成果を冊子にし、完成させることができた。

今後の課題

- ・継続的な調査を今後どうしていくのか
- 顧問が転勤した後、同様の活動を続けていくことが困難である。
- ・生徒一人一人への適切な支援と声掛け
- ・生徒が成長した後、地域の環境保全活動の担い手となってほしい。
- ・環境についての調査研究をさらに深めていくためには、様々な器具や図書などを助成金などを活用して揃え、生徒に提供することができるような環境を整える必要がある。
- ・大阪市内の科学系クラブの交流会の機会がほぼないために、発表する機会が少なく、より深く調査することの意義を生徒自身が知ったり周りの生徒に伝えたりする機会が乏しい。
- ・専門的なことは専門家に伺いたい、コロナ禍のため

に、直接その場で教えていただく機会が失われている。オンラインでの講演には、まだ限界がある。

今後の活動について

- ・生徒の生き物への忌避感を減らす取組をする。
- ・環境調査に参加する生徒を増やす。
- ・自分が住んでいる地域の環境に興味を持つ生徒を増やす。
- ・セミの抜け殻調査は、様々な場所で継続する。
- ・セミの抜け殻調査を広める。
- ・自然科学部の生徒や興味を持った生徒が環境保全活動などに参加することがしやすいよう、保全活動があることを知ることができる態勢を整える。
- ・教職員が学区や地域の自然環境を知ったり興味を持ったりできるように、情報を伝え広げられるような態勢を整える。

7. おわりに

環境教育が謳われるが、生き物や自然が苦手だ、嫌いだ、見たくもない、触りたくもない、近づいてきたら叫びながら逃げ惑うという生徒は大変多い。環境保全活動はSDGsなどといったことで、現在活動を盛んにしたい。セミの抜け殻調査は、近年昆虫や生き物への忌避感を持つ生徒が増えている中、生徒がこれを和らげることができる可能性を持っている。調査を行うと、場所により、環境の影響で大きなちがいが見られる。このため、調査研究した結果が環境のちがいに反映しやすく、生徒に達成感が現れやすい。調査を行い、生徒のしんどう顔とやりきった顔をたくさん見ることができた。この経験が、生徒が将来環境について興味を持ち、自然環境保全活動に参加するきっかけとなってくれたらと思う。

2021年度は、日清安藤財団のトム・ソーヤースクール企画コンテストに参加した。助成金をいただいて活動して、図鑑などを購入して生徒の知識を深めたり、土地環境に関する計測器具を購入したりして調査することができた。また、旭区の環境調査を冊子にまとめ、発行することができ、多くの人に自然科学部で調べた地域の環境についての知見を知らせることができた。また多くの講師や教職員の力をお借りした。感謝したい。

デザイン思考で協働的なものづくりを行う 課題解決型学習

～工業高校と支援学校を繋ぐ教具の架け橋で「インクルーシブ教育」を～

大阪府立工芸高等学校 教諭 岡田 依子

1. はじめに

高等学校学習指導要領(平成30年公示)では社会の変化に主体的に関わり、未来や自身の可能性を発揮し、よりよい社会と自身の幸福な人生の創り手となる力を身につけることが重要であると述べている。また、その力を「生きる力」として定義し「なんのために学ぶのか」という意義を共有する資質・能力の明確化の重要性が掲げられた。加えて同要領の工業編では産業教育の目標の在り方について、「見方・考え方」を働かせた実践的・体験的な学習活動を通して職業人として必要な資質・能力を育成することを目指すことについて述べられている。

本稿では大阪府立工芸高等学校におけるインテリアデザイン科の工業に関する課題研究の事例を通して主体的・協働的なものづくりを行いながら、多様化する社会に向けたデザイン実践についての学びを取り上げたい。

2. 学校概要

大阪府立工芸高等学校はデザイン・造形を総合的に学ぶデザイン系5学科と美術科で構成される全国で唯一の専門高校である。その歴史は古く、1921年に大阪市議会において実業高校として設置が検討され、1923年に大阪の地に誕生した。

1924年に竣工された本館(図1)の意匠はドイツのパウハウスの前身であるワイマール工芸学校を模して設計されたといわれている。パウハウスは世界に先駆けてデザイン教育を行った学校として知られており、工芸高校はその精神を色濃く受け継いでいる。2000年には本館校舎が大阪市の指定有形文化財となり、その後、2008年には経済産業省近代化産業遺産として指定された。この伝統的な本館を拠点として1923年から2022年3月末までの99年間を大阪市立の学校として存続してきたが、2022年4月より大阪府に移管され、現在も同地でデザイン教育を担う高等学校として存続している。



図1 本館校舎

3. デザイン思考と課題解決型学習(PBL)について

本校は前述したとおり、デザイン・造形を総合的に学ぶ専門高校として長きにわたって実践に取り組んできた。

デザイン教育はプロダクト製品や広告などの視覚デザイン、空間デザインなどと密接に関わる産業の要でもある。また昨今ではデザインの発想法が「デザイン思考」として他分野でも活用されていることもあり注目されている。

デザイン思考のプロセスはPDCAサイクルと同じような形で認識されることも多い。しかし実際はPDCAサイクル(図2)が「Plan(計画)→Do(実行)→Check(検証)→Action(改善)」であるのに対し、デザイン思考のサイクル(図3)は「Empathy(共感)→Define(問題定義)→Idea(アイデアの創造)→Prototype(試作)→Test(テスト)」で作られており、「共感」という視点があることに大きな違いがある。デザイン思考はユーザー(使用者)を明確に設定し共感することで具体的な課題の解決を提案する事ができる。この視点が広く世間で注目される所以であるが、本校においてもデザイン思考を用いたユーザーの設定を行い、その相手がどのような悩みや要望を持っているのかをヒアリングすることに注力したデザイン教育を行っている。



図2 PDCAサイクル

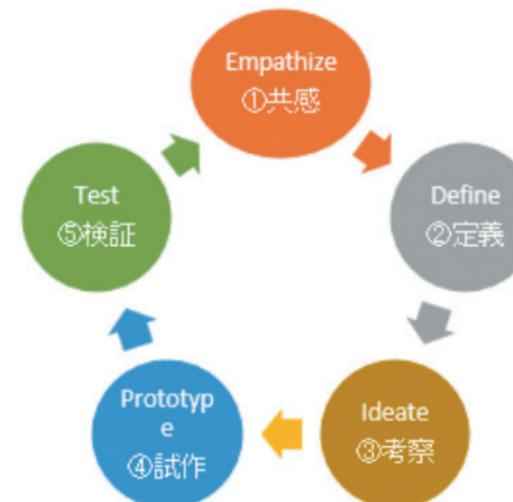


図3 デザイン思考のサイクル

通常デザインを考える際はこのデザイン思考のサイクルを繰り返すことがより良い作品に繋がると考えられている。

これらの学習はユーザーの視点を意識しながらデザイナーの視点で様々な問題を見つけ協働で解決していく課題解決型学習(PBL=Project Based Learning)でもあり、生徒が自ら考え作品を作り上げ自身の表現力を高めていく事ができる機会となる。

4. 課題研究の取り組みについて

本校では1988年から30年以上の長きに亘って大阪府立の支援学校との交流が続けられてきた。きっかけは同校の職員の方から「支援学校に通う児童・生徒に必要なサポートは多種多様で、学習や自立活動を支

援する教具の種類や性能も違う。しかし、市販の教具は個別の事例に対応したものが少なく高価であるため入手し難い。」という話が出たことがはじまる。

本校ではデザイン教育をはじめ、工業高校としてのものづくりのスキルも培ってきたことから、これからの産業社会で活躍する生徒達に社会の多様性を学んでほしいという思いから支援学校との交流を始め、教具の制作を手がけることとなった。「教具」とは一般に学習効果を高めるために使用する道具をさすが、本稿で用いる教具の概念は支援学校に通う児童・生徒の学習効果を高め、自立活動を支援するための道具を指している。

5. 課題研究の取り組みの過程

課題研究における支援学校との取り組み過程を、先ほどのデザイン思考のサイクル(図3)①共感②定義③考察④試作⑤検証として年間計画に落とし込んだものが下表である。取り組み過程のサイクルではより良いデザインに近づくためデザイン思考のサイクル①～⑤を繰り返すことができるような仕組み作りを行い、円滑な学習に繋げることを意識している。

課題研究における取り組み過程

学期	内容	サイクル
1	支援学校にて交流(生徒訪問)	①→
	教具依頼とヒアリング	②→
	教具の検討・試作	③→④
	試作を元にした支援学校教員とのヒアリング	⑤→①→②
	試作品の再検討	③→④
2	本制作の部品購入	④
	本制作(作品制作)開始	④→
	支援学校教員による制作過程の確認	⑤→①→②→③
3	仕上げ	④
	本校展覧会に出品	⑤
3	作品贈呈 支援学校にて交流(生徒の訪問)	①

1) 1学期の計画

課題研究の授業に取り組む生徒が支援学校を訪問し、校舎の特徴や設備面の配慮を実際に見て、自分たちが制作した作品が「どこで」「どのように」使われ

るか想像する機会を得るところから授業ははじまる。現地を訪れることで、支援学校から依頼される教具の想像や制作がスムーズになり、アイデアもより具体的な形になっていく。また持ち帰った依頼について内容・要望を精査していくことになるが、どのような材質を選定すべきなのかを検討することはデザインの実務に近い作業でもあるため、学びの幅が一気に広がる瞬間でもある。

これらをまとめ、生徒同士がチームを組んで協働でアイデアを出し、具体的な試作の制作を行う。また同時に支援学校の先生とヒアリングを行いながら材料の発注についても市場調査を行った上で教具の本制作に向けてデザインの再検討を行っていく。

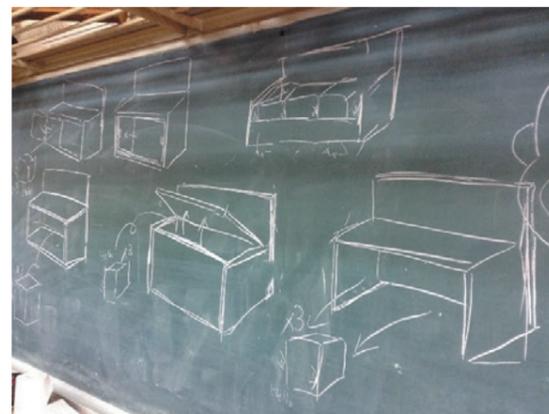


図4 試作検討の様子



図5 ヒアリング用資料の作成

2)2学期の計画

教具の検討をする際は類似品の機能性やデザイン性、使い勝手を調べ、新たな作品の制作を考えていく。また作品の強度や材料の価格の試算や重さの計量等の積算を行い、支援学校からの要望にかなうよう制作を進める。これらを仮組みしたところで再度、支援学

校の先生方にヒアリングを行い作品の使用法や仕上げについてアドバイスを頂き、贈呈に向けた作品を作り込み、最終調整を行う。

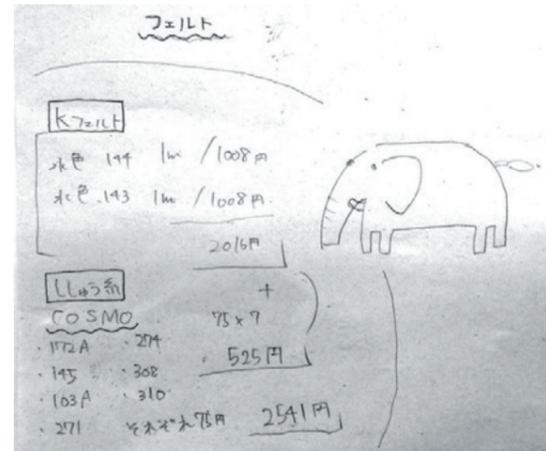


図6 本制作のための材料費計算



図7 ヒアリングの様子

3)3学期の計画

仕上がった作品を校内展覧会に出品する準備を行い、それが終了すると支援学校へ作品の搬出を行う。作品が壊れないように配慮しながら生徒達の力で梱包し、搬出を行う。最終の贈呈式は支援学校の体育館で行われたが、生徒達が作品をお披露目する場であると同時に支援学校の生徒達と交流が出来る機会となる。

本校の生徒達は自身の作った教具の使い方、注意する点などを伝え支援学校の先生方にサポートしていただきながら、児童・生徒達に紹介を行う。交流時間が過ぎていくと共に、両校の生徒達が打ち解け、お互いに一生懸命コミュニケーションをとる姿を見ることが出来る瞬間でもある。



図8 制作した作品

6. 課題研究の取り組みの成果について

本校では様々な実習で作品を作る機会があるが、その中でもとりわけこの課題研究における学びは生徒達が飛躍的に成長できる授業である。例えばデザイン教育の成果については大きく3点の成果が挙げられる。

- ①クライアント(依頼者)とデザイナー(制作者)の関係を学ぶ事ができる。
- ②材料費の概念や制作物の納期について学ぶ事ができる。
- ③自身の作った作品を使っている姿をみる事ができる。

これらの学びは産業界におけるデザインの仕事の実践に近く、高校で学ぶことができる機会は少ない。加えて③はデザインを仕事にしている人でもなかなか経験することができない貴重な体験でもある。

また、授業自体の成果としては、交流授業の取り組みによって高等学校と支援学校という接点が少ない生徒同士がお互いの生活や学びを身近に感じる事のできる機会を得ることが出来たことが大きい。本校生徒は全く足を踏み入れたことのない支援学校という場所を経験することで、様々な障がいがある児童・生徒がいることを知り、彼らがどのようなサポートを必要としているのかを身を以て経験することができた。

7. まとめ

本校における課題研究の取り組みを挙げ、デザイン教育を通して支援学校に通う児童・生徒との交流を図る事例を紹介した。本校における課題研究は最終学年の3年次に開講しており、専門高校の集大成とも言える授業となっている。支援学校との交流を含めた課題研究の学びは「見方・考え方」を働かせ、実践的・体験的な学習活動を体感でき、生徒が主体的に考え、協働して作品を作る課題解決型授業(PBL)である。これらの学びは現在の教育に必要な「生きる力」の育

成に繋がるものである。

1950年代に北欧諸国から始まった社会理念の一つに健全者と障がい者が同様の生活ができる様に支援するべきであるというノーマライゼーションの考え方がある。現在でも社会のノーマライゼーション化が様々な場面でも提唱されているが、これらの考え方を高校生が直接体感できる場面は少ない。本校の課題研究における取り組みはこのノーマライゼーションを念頭に置きながら支援学校に通う児童・生徒に教具の贈呈し、生徒同士が交流することでお互いの生活が身近にあることを実感させることができたと考えられる。

現在、文部科学省は共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システムの構築を掲げている。その中では障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みについて述べられ、同世代の子どもや人々の交流等の必要性についても触れられている。

支援学校に通う児童・生徒が教具を使っている姿と活動している姿を見た生徒達の感想は「支援学校の生徒と話したことが無かったため不安であったが、実際に会ってみると生徒達が明るく接してくれた」といった意見や「自分の作品を喜んでくれるか不安だったが、みんなが楽しそうに使用する姿をみて嬉しかった」といった明るく肯定的なコメントが多く寄せられた。四月当初に緊張と不安を抱えて支援学校を訪れた生徒達が1年間の交流授業を終えた後に大きく成長した姿を目の当たりにすることができた。

教具を制作し、それを介して工業高校の生徒と支援学校の児童・生徒が交流する形は共生社会におけるインクルーシブ教育システムの推進をはかる学びであると考えられる。今後もデザイン思考や課題解決型授業(PBL)を使い、多様化する社会に向けてインクルーシブの輪へつなげる活動を推進し、次世代に活躍する高校生にとって確かな学びとなる機会を提供していきたいと考える。

参考資料

文部科学省 高等学校学習指導要領(平成30年公示)解説 工業編
 文部科学省HP 共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進(報告)概要より
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/044/attach/1321668.htm (令和4年9月参照)
 デザイン思考のつくりかた(日経デザイン編集)

学校教育におけるICT活用の可能性

～不登校・集団に入りにくい子どものための「第4の学びの場」～

羽曳野市立高鷲南小学校 校長 松井敏和

1. はじめに

羽曳野市においても1人1台学習用タブレット端末の配備、高速大容量の通信環境整備などの、いわゆる「GIGAスクール構想」が令和2(2020)年度途中から急速にすすめられた。また、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大状況が続く中で、授業のライブ配信(以下、「リモート授業」)を実施する機会が多くなってきている。感染症拡大当初、リモート授業の対象は、新規感染者又は濃厚接触者に特定され、長期間欠席せざるを得ない子どもに限られていた。

もともと「GIGA スクール構想」環境下では、リモート授業の可能性に言及されており、「遠隔教育システム活用ガイドブック第3版」(令和2年度文部科学省)(以下、「ガイドブック」)では、不登校等で登校できない子どもの学習保障の一つとして、すでに静岡市や仙台市の事例が取り上げられている。本市でも、「登校できない場合におけるタブレットを活用したオンライン学習」についての方針が示されたところであるが、まだまだ発展途上の取組みであり、市内各校での実践面では手探りの段階といえる。本事例は、不登校をはじめ学級集団に入りにくい子どもの学びの場を保障する方法として、「GIGAスクール構想」環境下でのICTを活用した先駆的な事例といえるのではないかと考える。ガイドブックで取り上げられているものとは異なる取組みであるが、一人の子どもに焦点を当て、その子どもの変容から見てきたICT活用の可能性と課題について検証する。

2. 「GIGA スクール」環境と活用の工夫

本市の「GIGAスクール構想」環境はGoogle Workspaceをベースとしている。授業で活用するためにはまずは教職員からGoogle アプリに慣れる必要がある。そこで本校では導入当初からGoogle Classroom「職員室」を立ち上げ、全教職員での活用を始めた。また、Googleアプリは共同編集が容易であるという特長を生かし、情報共有のツールとして活用している。

そのひとつに「気になるシート」がある。本校ではすべ

ての教員が空き時間などを活用して、教室を巡回するようにしている。「気になるシート」は、教室巡回の際に子どもの様子などからの教職員の気づきを共有するためツールである。

「気になるシート」には、記入日、記入者、対象児童の学年・組及び氏名を記入し、気づきや気になったできごとを簡潔に記入するようにしている。記録した内容は、教職員がいつでも閲覧できる。昨年度までは記入者が特定の数名に限られていたが、今年度になり、教職員が情報共有や連絡のために活用している掲示板である、Google Classroom「職員室」に「気になるシート」へのリンクを貼り、アクセスしやすくすることで、記入者の幅が広がってきている。



3. 本校の取組みの概要

(1)学級集団に入りにくいAさんのために

先に述べたように、本市では「登校できない場合におけるタブレットを活用したオンライン学習」についての取組みを始めたばかりである。本校にも学校へ来づらい子が複数いる。また、登校はできるものの学級集団へ入りづらい子もいる。

COVID-19感染症拡大の影響があるのかどうかを検証するすべはないが、「学校には登校できるが、教室に入りづらい子」がこの3年で増加していると感じる。

中でもAさんは、3年前の長期に渡る臨時休校を経

験して以降、学校を休みがちになっていた。休み始めた当初はなんとか学級集団に入っていたものの、状況は時間経過に従い悪化の一途をたどり、ついには完全に学級集団へ入れなくなってしまった。

本稿では、Aさんに焦点を当てて報告する。

学級集団に入りにくいAさんにとっては、学校に居場所がなく、何ら手を打たないでいると不登校状態になることが容易に想像できた。そこで、保護者との話し合いを通して、Aさんの居場所となるべき教室を学級とは別に確保するようにした。学校にいる間のAさんへの指導と見守りは、担任とは別の教員が中心となるが、全教職員での体制を構築した。

Aさんは学級から漏れ聞こえるクラスメイトの声さえも拒絶する状態であったが、私たちはなんとか学級へ戻れるように、また、学年相応の学習を保障する手段を模索していた。しかし、他の子ども同様に学校で授業を受けること、当該学年の学習目標に到達することをめざすことはAさんの現状からは負担が大きすぎ、状況が改善する見通しを得ることは難しいのではないかと考えるにいたった。そこで、Aさんの実態を踏まえ、学校へ来ること、学級集団ではないが自分の居場所で自ら学習を進めることを目標とした。このことは保護者とも話し合い、教職員間で共通理解をはかった。当初は、学習プリントなどを活用して、教職員が入れ替わりで個別指導を行っていたが、ある教員から、「GIGAスクール構想」により可能となったリモート授業を視聴することはできないかとの提案があった。Aさんは学級から漏れ聞こえる声さえも拒絶していた時期もあったので、まずは録画映像を視聴することから始めることにし、あくまでAさんの状況を踏まえながら進めていくことにした。

以下は、前述した「気になるシート」(昨年度分)からの抜粋である。

9月14日	6時間目●●先生と運動会に向けての体育動画を視聴。
11月19日	初めて理科のリモート授業を受ける。工夫は必要だが、継続できそう。
12月16日	理科リモート授業は理科室の様子がつかみにくくやはり難しい。
1月31日	5時間目ゲストティーチャーのお話も、リモート授業で視聴できた。感想は一文書けた。

このように少しずつではあるが、画面上で授業の様

子を視聴することに抵抗を感じなくなってきた。

Aさんの状況は一進一退を繰り返しながら年度末を迎えることになった。

(2)リモート授業を経験したAさんの変容

年度が替わりクラス替えもあり学級担任も新しくなった。リモート授業に対する教職員側の慣れもあり、また昨年度からのAさんの様子を踏まえ、今年度は4月初からほとんどの授業をリモートでつなぐようになった。

担任の授業のみならず、専科の授業も可能なリモートでつなぐようにした。昨年度までのプリント学習中心より、授業をリアルタイムで体感できることから、Aさんの授業に対する気持ちに前向きな変化が見られてきた。何より、毎日教室とリモートでつながっていることから、クラスメイトからのAさんへの呼びかけが頻繁に聞かれるようになってきた。

以下は、クラスメイトからの働きかけにより変容していくAさんの姿である。「気になるシート」(今年度分)から抜粋する。

4月12日	リモート授業開始。算数では、担任と子どもたちとのやり取りに声を上げて笑う姿も。学習も学級同様に進められ、楽しそうに受けていた。
4月14日	自分で時間割を確認し、リモート授業の準備をして受けている。何気ない会話に表情や言葉が増えてきている。一日でたくさん嬉しい瞬間があり、本人もいい表情で受け入れていた。
4月25日	リモート授業を受けることも当たり前前の光景になった。休み時間にクラスメイトを受け入れていた。
5月16日	誕生日。リモート授業始まりにクラスみんなで「ハッピーバースデー」を歌ってくれた。
5月25日	給食もリモート。初めて目にする黙食の食器の音しかしない雰囲気驚きと笑い。みんなの様子に興味深く観察していた。
6月21日	フリー参観。リモートで学習する姿と休み時間に友達がやってきて一緒に遊ぶ姿を(保護者に)見て頂け、(保護者は)大変喜んでおられた。
7月8日	Pさん、Qさんと給食交流。他愛のない話をしたり、苦手な食べ物を頑張るよう声を掛け合ったりしながら楽しい雰囲気過ごせた。
7月19日	学級のお楽しみ会をリモートで楽しそうに見ていた。

昨年度は学級から漏れ聞こえる声さえも拒絶していたAさんだが、わずか1年足らずで大きく改善がみられた。

1学期末には給食交流を3回行い、2、3人ずつの少人数ではあるが、対面でクラスメイトと交流することができるようになった。

このような大きな成果が得られたのは、ICTを活用しリモート授業を受けることによる成果のほか、以下のような背景があったからではないかと考える。

第一に、Aさん及び保護者に寄り添いながら、できることを模索してこうとする担当教員との信頼関係が強く構築されていたことがあげられる。また、Aさんをまるごと受け止めようとする姿勢がすべての教職員にあったことも大きな要素である。第三に、担任からクラスメイトへのあたたかい働きかけが適切に継続して行われていること、学級に入りにくい子を自然体で受け入れる優しい気持ちを担任がうまく引き出していることがあげられる。

4. 本校の取り組みの成果と課題

Aさんの事例は学校内でのリモート授業であるが、リモートのいちばんの特長は、「場所を選ばない」ということである。「GIGAスクール構想」により、本市の場合は、WI-FI環境と端末があれば容易にリモート授業を受信することができるようになっている。

不登校等で登校できない子どもの中には、「登校はできないが授業は受けたい」「勉強したい」という意欲を持っている子どもがいる。このような「学びたい」という気持ちをリモート授業で叶えることができる。「リモート授業が常態化すれば、学校に来る必要性を感じなくなり、不登校の改善が期待できないのではないか」との危惧を持つことがあるかもしれない。正直、私もそのような危惧をもっていった。しかし、Aさんの変容を目の当たりにする中で、そのような危惧は取り越し苦労なのではないかと思ひ至るようになった。

たとえリモートであってもクラスメイトの姿や声、具体的なことばでの働きかけなどによる好影響を感じたからである。子どもは本来自ら伸びようとする存在であるということを改めて確認することができた。

さらに、Aさんの事例と本校の実態を踏まえると、子どもの多様な学びの場を確保するという観点から、校内における「第4の学びの場」の必要性とその可能性が考えられる。本校の場合は通常の学級のほか、支援学級が設置されている。また、通級指導教室も有している。通級指導教室があるだけでも、子どもの学びの場と

しては一般的な学校に比べると恵まれた環境であるといえる。通常の学級でもない、支援学級でもない、通級指導教室でもない、「第4の学びの場」の必要性を感じたのである。



リモート送信側の授業
(手前のタブレットで黒板を映している)

「第4の学びの場」があれば、本校のAさんのように学級集団には入れないが、登校することができる子どもの居場所になる可能性がある。そして、「GIGAスクール構想」環境下での「第4の学びの場」では、ICTを有効に活用することができる。自らが本来所属する学級の授業をリアルタイムで視聴することの価値や可能性は、Aさんの変容が物語っているといえる。

リモート授業のみならず、学習アプリがあれば、担任をはじめ教職員は学習の進捗を容易に確認することができる。

「第4の学びの場」では、自分のペースで自分が必要だと感じる課題に取り組むことが許されてよい。学級のリモート授業を受けることもできるし、学習アプリに取り組んでもよい。問題集や漢字ドリルなどのこれまでどおりの教材に取り組むことも可能である。

大事にしたいのは、子どもが学校へ来ること、つまり、決まった時刻に起床し家の外へ出る習慣を継続すること、学級集団には入れずとも学級をはじめ学年や学校全体のリズムや雰囲気を感じることで、自らの学習進捗を自ら管理できるようになることである。みんなと同じようには学校生活を送ることができなくとも、生活習慣を整え、家庭以外の社会(学校)へ出向き、学習進捗を自ら管理することは、いずれも将来の自立のためには欠かせないことがらである。

一方で課題もある。まず、「第4の学びの場」を設置したとしても、現状の教職員定数では、「第4の学びの場」に常時教員を置くことは極めて困難である。管理職

を含むすべての教職員の見守り体制を構築することや見守りのための外部人材(ボランティアやスクールサポートスタッフなど)の確保が必要である。

次に、健康被害への配慮である。子どもの発達段階にもよるが、長時間にわたりタブレット画面を見続けることが健康被害につながることは十分に留意しておく必要がある。また、リモート授業は、種々の条件を満たさない限り正式な授業とは認められていないのが現状である。

現在の社会状況や本校での子どもたちの様子からは、日本の都市部にある学校において、不登校、または学級集団に入りづらい子どもが多数存在していると推測できる。小中学生の不登校者数は全国で19万人を超えているのである。(2020年文部科学省発表)

学校教育においてICTを活用することで、このような子どもたちの学びを保障できる可能性を有している。現に高等学校段階では通信制やリモート授業を前提とした学校が存在している。

私たちの事例は小学校でのものである。小学校は基本的には学級担任制であるため、個別に課題を有する子どもにきめ細かく対応することが可能である。しかし、中学校は教科担任制となるため、きめ細かい柔軟な対応が困難であるのが一般的である。

「学びたい」という子どもの気持ちに寄り添い、可能な限り柔軟で多様な学びの場を保障するためにも、校種を問わず、ICTを有効に活用するようになればと願う。

5 おわりに

—学校教育におけるICT活用の可能性—

学校教育にICTを活用することで、「第4の学びの場」という新たな発想を得ることができた。現時点での「第4の学びの場」は学校内をイメージしているが、近未来は家庭が「第4の学びの場」となるかもしれないし、もしかしたらバーチャル空間が「第4の学びの場」になるかもしれない。

学制から150年、戦後教育改革から75年を経過した学校教育制度である。多くの子どもたちが学校へ来れない、学級集団に入りづらいという現状は、学校は内部から変わる努力をしなければいけない時期に来ているということを示しているのではないか。

今後も変化の激しい社会の中での学校の在り方を考え続けるとともに、どの子も持っている「学びたい」気持ちに寄り添いながら、一人ひとりの子どもたちの学びと育ちを最大限保障するための、さまざまな可能性を探っていききたいものである。

チームでの運営を軸とした 学校全員で取り組むディベート学習への挑戦

～自ら学び・考え・発信できる生徒の育成を目指して～

寝屋川市立第八中学校 生徒指導主事 池嶋 一 隆

1. はじめに

本校は寝屋川市西部に位置する生徒数390名(各学年4クラス)の公立中学校である。寝屋川市では令和2年度より生徒の論理的思考力、コミュニケーション能力や考える力の育成を目的とし、週1時間の「ディベート学習」を導入した。ディベートとは提示されたテーマ(論題)について「肯定側」、「否定側」に分かれ、それぞれの立場で根拠を示しながら議論を行う学習活動である。ディベートを円滑に行うためには事前に根拠となる資料の収集や自分の主張の整理、チームメイトとの打ち合わせ等の作業、自分達の考えの整理と改善の工夫が必要となる。これらは令和3年度より導入された新学習指導要領の目指す「主体的・対話的で深い学び」を実現する手段として、非常に親和性の高いものであると考えた。しかし、新たな教育実践の導入には教師の負担が付きものである。実際に、本校でも突然のディベート教育の導入により、多くの教職員から不安の声が伺えた。そこで、本校では新たな教育実践を効果的に学校教育に組み込むために、①校内の全ての教師がディベートの実践を理解し負担感なく取り組むこと、②生徒が自分の考えを根拠を元に主張できることを目的として、実践研究に取り組んだ。

2. 1年目の実践「新規教育実践のチーム運営」

(1) ディベートチームの結成(2020年4月)

学校全体での実践を展開するため、報告者と各学年2名の計7名でディベートチームを結成した。

(2) 職員研修の充実(2020年4月～8月)

1学期に2回の職員研修を行った。

①研修I:「ディベートを知ろう」

報告者が講師となり、60分間の職員研修を行った。研修の構成は「ディベートの目的」、「論題とは何か」、「年間計画」、「ミニゲームの体験」であった。1学期はミニゲームを中心に自分の意見を主張する練習を授業の中で行うことになった。

②研修II「ディベートを体験しよう」

ディベートの細かい具体例の提示と、ディベート対戦の体験型研修を行った。参加者は事前課題を行い、

自分の主張の根拠となるデータを調べてくることとした。ディベートチームで教師のグループ分けを行い、3対3の対戦を行った。対戦の論題は「自分たちの昼食は給食と弁当のどちらがよいか」であった。



図1 教員によるディベート対戦の様子

研修後は参加者の意見を集約し、フィードバックした。以下に参加者から得られた代表的な意見について示す。
質問1 「ディベートを実際にしてどう感じましたか」
・事前の準備が一番大切だと感じた
・難しかったが、楽しかった。課題を事前に考えることで質疑応答の質が高まると感じた
・物事を多面的に考えるので教育的効果は高いと思う
質問2 「生徒がつまずくと思われることは何ですか」
・審判が根拠を元にジャッジできず、他の人に流される可能性があると感じた
・チームの生徒が3人とも調べて来ない状態にならないようにチーム分けに配慮が必要だと思う
・特別支援の生徒には厳しそう。どのように援助するかが課題

(3) ディベート教育の実践(2020年9月～2021年3月)

2学期から本格的にディベートの授業を実施した。全教員で前向きに行うために以下①～③を意識した。

①教員の意見を反映した指導案の作成

毎回の指導案のベースは報告者が作成し、週に1回のチーム会議で合意形成を図る。その後各学年の実情に応じて指導案を変更し、追加の教材を準備して学年で作り直すという過程で毎回の授業に臨んだ。授業後は全教員に感想を聞き取り、すぐに活用できる意見については次回の授業に組み込む手続き(図2)を取ることで、全教員での改善を意識した。教員から出された具体的な意見と改善案の代表例を表1に示す。

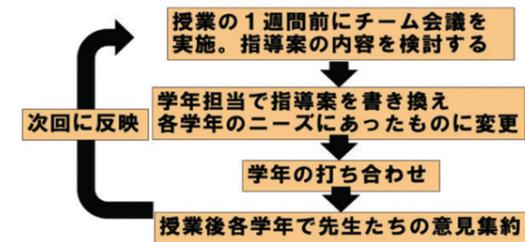


図2 毎週のディベート授業に至るプロセス

表1 各教師から出た改善案と改善のための対応

教員から出た意見	対応
1教室でディベートは不可能。声が混ざり、聞き取れない	1クラスをふたつの教室に分ける。教師数は副担任で対応
1時間の中で終わりがきらない	1単元を3コマで取る。①調べる時間、②対戦1、③対戦2で設定
生徒が調べてきた根拠をうまく活用できていない	根拠を用いて話す練習をするための授業を設定
フローシート(生徒が相手の意見を記入するもの)が使いにくい	シートのレイアウトの変更
質疑応答の質が低い	質疑応答の練習のみの授業を設定

②授業実施後の教員の意見のフィードバック

①で聞き取った内容を一覧表にし、全ての教員に配布した。これにより、常に今何を意識して取り組んでいるかを明らかにすることができた。

③身近な論題(ディベートのテーマ)の設定

2学期からのディベート実践で1ヶ月に3時間の時間を確保し、授業を行った。扱う論題は生徒が主体的に考えられるようにするため、できるだけ日常生活に近いものを選んだ(表2)。

表2 1年目のディベートの実践一覧

初回目	論題のテーマ	主題設定の目的
1	8.31 ミニゲームを体験しよう	自分の意見を主張することに慣れる
2	9.16 ディベートのルールを知ろう	ディベートの基本的な進歩を理解する
3	9.28 給食と弁当ではどちらが良いか	身近な内容を用いてディベートに慣れる
4	10.16 スマホの中学校への持ち込みを全面的に許可すべきである。	防災目的のスマホの持参が認められたことに伴い、スマホを持ち込むメリットデメリットを考える
5	11. 3 日本は東京オリンピックの開催権を放棄すべきである。	新型コロナ感染拡大による社会課題を考える
6	1.15 ロイノートにログインしよう	タブレット端末導入直後に、即教室で検索ができる状態をつくる
7	1.19 日本の中学校は週6日制に戻すべきである	ウェブで自分の欲しい情報を見つけ、自分の主張に組み込むことができる
8	1.27 たかしVSオカン 晩ごはん湯豆腐問題をどう説得する!!	相手の主張の弱い部分を捉えて、質問を考えることができる
9	2. 1 日本はバレンタインデーを廃止すべきである	学校にお菓子を持ってくることは是非バレンタイン前に考える
10	2.15 8中の先生は春休みくらい宿題を出すべきではない	宿題の意図、意味を主体的に捉えさせる

(4) 1年目の実践のまとめ

突然の新規教育実践に対して、運営チームを主体にして進めることで教師も生徒も前向きにディベートに取り組むことができた。実際に授業を行った先生の声も大切にしながら校内全体で改善することの重要性を認識することができた。一方で、「全員素人」ゆえに、生徒がどのような活動を行えば良いのかについては感覚に頼らざるを得ない側面があった。また、ディベートチームの時間的な負担が大きく、改善が求められた。

3. 2年目の実践「学年別の運営」

ディベートチームの負担軽減のため、各学年ごとにディベート授業の運営を行うことになった。各学年のリーダーはディベートチームのメンバーが行った。2年目の終了時、ディベートチームの会議で①～③の課題が実践における問題として明らかになった。

①担当者の負担の増加

各学年個別に指導案の作成の必要があることから、担当教員の負担が大きく増えてしまった。また、経験の少ない先生がディベートの指導案の作成にかかり切りになり、教科の教材研究に支障をきたしていた。

②実践の形骸化

全体での取り組みが薄まったことで、ディベートの時間が授業に振り替えられることや、自習時間に代わってしまうことなどの形骸化が見られた。

③特定の生徒への発言の偏り

学力の高い生徒だけが続けて発言し、発言の苦手な生徒や低学力の生徒が発言する機会がほとんどないということが全ての学年の問題として明らかになった。発言の苦手な生徒や情報処理の遅い生徒にとっては授業を楽しむことができず、生徒アンケートでは全校生徒の半数程度がディベートの授業を「おもしろくない」と解答した。

4. 3年目の実践「8-Chu Debate League (習熟度別ディベート)」

2年目の課題解消を目的に、再度ディベートチームを結成した。学力差による「特定の生徒への発言の偏り」の解消のため、習熟度別ディベートを実践することになった。この企画は「8-Chu Debate League」と名づけられ、学年をまたいで全校で行うことになった。

(1) 目的

- ・全ての生徒がディベートを楽しむことができる
- ・全ての生徒が自分の考えを、根拠を元に主張できる

(2) リーグ戦実施までの流れ

1年生は技術の未熟さが顕著であることを踏まえ、1学期にトレーニングを積み、リーグ戦には2学期から合流

することとした。以下の記述は2・3年生の行った実践である。本文執筆が9月であることから、ここでは既に実施済みの部分についてのみ述べることにする。

①リーグ分け個人マッチStage1

5つのリーグ戦に生徒を振り分けるために個人戦を行った。Stage1はクラス単位でのランキングをつけるための期間である。論題は「桃太郎のお供は本当に幸せだったのか」であった。肯定側か否定側かは試合前にじゃんけんで決定する。生徒は1on1ディベートを6試合行い、勝ち点制(勝ち3点、引き分け1点、負け0点)で個人の得点を算出し、クラス内での順位を決定した。

②リーグ分け個人マッチStage2

Stage1の勝ち点でクラスを上からA～Fに6分割し、各クラスのA～Fの生徒をランキングごとに1教室にまとめた。学年単位でのランキングをつけるために、習熟度別で行う個人戦がStage2である。Stage2の論題は「余った給食や、嫌いで食べられない給食は持ち帰りを許可すべきである」であった。Stage1と同様に1on1ディベートを6試合行い、勝ち点制で個人の勝ち点を算出し、学年内での順位を決定した。

③ディベートチームによるリーグ分け

学年ごとに勝ち点による順位を踏まえ、ディベートチームで生徒を5つのリーグに1チーム4人で振り分けた。5つのリーグとは、TOP・Division1・Division2・Division3・Beginnersである(図3)。TOPは各学年6チームずつ配置し、合計12チームとした。Division1は各学年6チームずつ配置し合計12チームとした。Division2は各学年9チームずつ配置し合計18チームとした。Division3は各学年6チームずつ配置し、合計12チームとした。Beginnersはディベート活動を行うための練習をするために、チームにはせず個人で学習することとした。また、各チームのメンバーはディベートチームにより、人間関係を加味して構成された。



図3 8-CHU Debate Leagueのリーグ分け

④教師の各リーグへの割り振り

2学年・3学年の教師19名に担当を希望するリーグの希望調査を取り、5つのリーグへ振り分けた。TOPは3名、Division1は3名、Division2は5名、Division3は4

名、Beginnersは5名であった。

⑤リーグ戦Season1

1シーズンごとに6時間を確保した。「中学校の部活動の指導は、教師が行うのではなく外部の専門家に依頼すべきである」であった。Beginners以外のリーグは6チームごとに構成され、全てのチームが5試合のディベート対戦と3試合の審判を行った。Beginnersでは「予算3000円で家族で食べにいくなら寿司か焼肉か」、「好きな食べ物は最初に食べるか最後に食べるか」、「旅行に行くなら国内か海外か」等、比較的考えやすい課題を用いて自分の意見の主張をする練習を対戦形式で行った。全リーグで勝ち点制を取り入れ、全試合終了後に各リーグの上位2チームと下位2チームを入れ替えた。リーグ戦実施におけるフローを図4に示す。

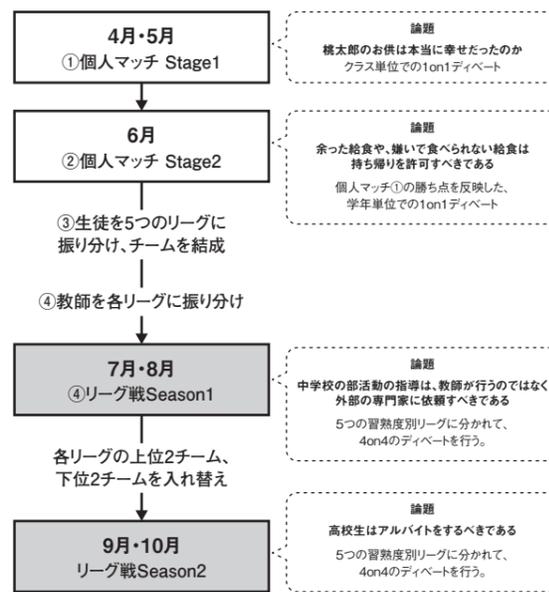


図4 8-Chu Debate League進行の流れ

5.リーグ戦後の教員アンケートの結果

Season1実施後の2022年9月にリーグ戦を担当した教員19名に感想を調査した。調査はディベートチーム主導で自由記述形式のものであった。19名の教員から39の感想が得られた。得られた意見の中から「リーグ戦によって生徒に現れた変化と課題」として①考える力の向上、②習熟度別ディベートのメリット、③根拠となるデータの扱い方の未熟さという内容を抽出した。以下に代表的な解答を示す。

①「考える力の向上」

・同じ論題をずっと行うことで論点が明確になり、よい議論が増えた(TOP)

・回を重ねるごとに技術的な向上が見えた(Division3)
・自分の意見をしっかりと人前で喋るといった目的は達成できていた(Beginners)

②「習熟度別ディベートのメリット」

・上では埋もれてしまう生徒が活躍する場面が見られた(Division3)
・全員が授業に参加し、レベルに応じた活動が実施できた(beginners)
・強いチーム同士のやり合いが本当にハイレベル(TOP)
・考えが深まった、次回も頑張りたい等の前向きな生徒の意見が増えた(Beginners)

③「根拠となるデータの扱いの未熟さ」

・主張が一般化されたデータを用いたものではなく、「8中では」と言う言い回しが多く、根拠が薄い(TOP)
・質疑が相手の立論の弱い部分への攻撃ではなく、私見の主張になってしまうことがあった。(Division2)
・ネットの記事の説明で終わっている(Division3)

6. まとめ

本実践研究の目的は「校内の全ての教師がディベートの実践を理解し負担感なく取り組むこと」、「生徒が自分の考えを根拠を元に主張できること」であった。約2年半に渡る実践から以上の点について考察する。(1)「みんなでやっている感」を生み出す、個々の意見が反映される仕組みの重要性

教育現場は新たな教育実践に対する抵抗感が強い。これは必要かどうか分からない実践のために、本来必要な教材研究や生徒対応の時間や労力を奪われることが要因である(高木・北神, 2007)。実践の浸透のために、まず教師の「無理解」を減らし、効果的な実践だと感じてもらうための職員研修の充実は非常に重要であろう。また、日々の実践を行う上で常に全体の意見を集約し、良いものも悪いものも包み隠さずフィードバックを行うことである。良いものは教員の手応えや自信につながり、悪いものは実践の改善の材料となる。個々の考えを共有し、「自分の意見で実践がよくなった」と感じることは校内の「みんなでやっている感」を生み出し、教員のモチベーションの向上につながる可能性がある。

(2) チームによる運営のメリット

教育現場は校長と教頭の管理職以外は横並びという疎結合システムである(河村・武蔵・藤原, 2014)と言われてきた。それゆえに現場はあらゆる教育上の課題に個人で対応するという側面が強く、組織的な対応や主体的に学び続ける姿勢が教育の現場において根づきにくい。これを打破する手段として、チームでの実

践の運営は非常に効果的であった。各学年の教師をチームに入れることで学年のニーズに応じた対応が可能となる。また、疎結合システムの問題であるトップダウンの防止、各学年で出た意見を効果的に取り入れることで多くの先生の主体的な関わりを生み出すことができた。リーグ戦においては、運営を各リーグの教員に任せることで自発的な打ち合わせや、独創的なアイデアを活かした実践が行われていた。

(3) 習熟度別ディベートの効果

学力の高い生徒のみが発言するという課題解消のために導入した習熟度別ディベートは非常に良い効果を発揮している。習熟度別学習の効果においては低学力層の生徒にとって関心・意欲・態度の向上が顕著に認められる(文部科学省, 2009)とあるように、特に学力の低い生徒にとって有用である。実際に本校でもBeginnersの生徒の授業での前向きな姿勢や発言が増加した。また、感想シートにも「次回は人の心を動かせるように家で考えてきたい」、「次の授業が楽しみ」等の意欲が向上と思われる記述が見られた。教師からも上のクラスでは埋もれてしまう生徒が活躍する場面があるとアンケートで記述された。これは自分の意見や主張を否定されることなく安心して行うことができる環境のもたらす効果であろう。一方で学力帯の高いリーグでは周到な作戦会議が行われ、自主的にチームで打ち合わせを行い、データを補強するという様子が見られ、主体的・対話的で深い学びの姿を実感できた。全てのリーグにおいて、昨年度まで見られたような消極的な対戦は減少した。対等なディベートのためにある程度生徒の習熟度を揃えることは、他の教育実践にも応用できる視点であると考えられる。今後も改善を重ね、学校一丸となり、よりよい実践につなげていきたい。

引用文献

高木了・北神正行 2007 教師の多忙と多忙感を規定する諸要因の考察II 岡山大学教育学部研究集録 135,137-146

河村茂雄・武蔵由佳・藤原和政 2014 教員組織への所属意識を測定する尺度の開発 学級経営心理学研究3,52-65
文部科学省2009習熟度別少人数指導の低学力層に対する学習意欲や学力への効果

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/21/03/_icsFiles/afieldfile/2009/04/01/1259912_1_1.pdf (2022年8月30日閲覧)

中学生のスピーキング (やり取り) 能力や、思考スキル・コミュニケーションスキルを高めるためのパフォーマンス課題の開発

～国際バカロレアによる英語教育の実践を通して～

大阪教育大学附属池田中学校 教諭 中田 未来

1. はじめに

本実践研究の目的は、中学生のスピーキング (やり取り) 能力や Approached To Learning Skills (以下 ATL スキル) を高めるためのパフォーマンス課題を開発することである。国際バカロレア (以下 IB) 認定校である本校では、「学び方を学ぶ」のに役立つ ATL スキルを掲げ、それぞれのスキルにおいて、何ができるようになれば良いのかを生徒に示している。その上で、教員は「どの単元でどのATLスキルを伸ばすか」を考え、生徒は授業前後でどのスキルを伸ばすことができたのかを振り返っている。

英語におけるやり取り能力やATLスキルを伸ばすためには、指導と評価の両面においてパフォーマンス課題が必須となる。特に、平成29年告示の学習指導要領外国語科に示されている「思考力・判断力・表現力等」を育てるためには、パフォーマンス課題を通して、コミュニケーションの目的や場面に応じて適切に物事を考え、判断し、表現することを生徒に体感させる必要がある。そこで本研究は、コミュニケーションの状況を明示することで、パフォーマンス課題に対する生徒の取り組みがどのように変化し、やり取り能力やATLスキルがどれくらい高まるのかを検証するための授業研究を本校3年生 (143名) に行った。なお、以下は授業研究計画の概要である。

4月	一 単元計画書 (探究の問い・伸ばすべきスキル・総括的課題など) を生徒に提示 一 事前アンケート
5月	(長崎へ修学旅行)
6月	一 パフォーマンス課題① 「おすすめの旅行プランを提案しよう」
7月	一 総括的課題 「好きな漫画、映画のブログを書こう」 一 パフォーマンス課題② 「ブログに書いた内容をAETに説明しよう」 一 事後アンケート

2. 本実践で対象としたATLスキル

『IB Projects Teacher Support Material, ATL Guidance』をもとに、本実践で育成するスキルを以下のように定め、その具体例を生徒に示した。

創造的思考スキル
一 バラバラに見えることの中につながりを見つける
批判的思考スキル
一 大きなプロジェクトを小さなパーツに分けて考える
一 理由をはっきり示して、判断をする
コミュニケーションスキル
一 目的や聞き手に応じて、様々な話し方を工夫する
一 効果的なメモをとる

3. パフォーマンス課題①の指導手順

3.1 GRASPSによる方向づけ

本実践のために開発した1つ目のパフォーマンス課題は、「旅行会社の社員として顧客のニーズに合う旅行を提案すること」であった。はじめに、コミュニケーションの状況を具体的に設定するGRASPSを作成し、生徒に提示した。以下に示すように、GRASPSとは各設定を表す単語の頭文字をつなげたものである。

Goal: 目標	客とのやり取りを通して適切な提案をしよう
Role: 生徒の役割	旅行会社の社員
Audience: 聞き手・読み手・対話の相手	長崎に旅行に行こうと考えている英語を話す人
Situation: 状況	さまざまな客に合わせてお薦めの場所や活動を提案する
Product/Performance and Purpose:	具体的に何をするのか・なぜそれをするのか 3名の観光客のうちの1名になりきったAETと2分間会話を する中で、その客の趣味や興味のあること、予算などを聞き出し、適切な旅行プランを提案する。
Standards & Criteria for Success:	観点 Speaking (IB の評価項目に基づく) 成功へのポイント 丁寧なセールスを心がける (May I help you? You can... I recommend...)・長い沈黙を避ける・和製英語やカタカナ英語を使わない

3.2 Traveler Profile を使った会話の指導

授業では、Traveler Profile (図1参照) として描写されている顧客の興味や関心、旅の予算をもとに、①～③の人物にあう3通りの旅行プランを生徒に考えさせた。このとき、生徒がどうやり取りを進めていけば良いのかイメージできるよう、顧客のKaori Takayama をJETが、旅行会社社員をAET が演じ、見本を示した。例えば、店員として話すときは“You should...”ではなく“You can...”と話す方がふさわしいことなどに気づかせ、文法的な正しさに加え、目的・場面・状況に合った内容や表現であるかに注意させた。

旅行プランを提案するための資料準備と会話練習には2時間分の授業を割り当てた。各授業では、資料の準備に40分を費やし、残りの10分でペアや教師との会話練習を行なった (図2参照)。

Kaori Takayama Age: 25 Career: Teacher Interests: o Comedy o Hiking o Pop music o Art o Taking photos o Dancing Favorite Foods: Sweets, Dumplings, Coffee Budget: ¥50,000	例	Janet Staples Age: 31 Career: Office Lady Interests: o Computers o Games o Trying new food o Festivals o Walking and Eating o Ryokan and Onsen Favorite Foods: Ramen, Hamburgers, Tacos Budget: ¥40,000	①
Lakshmi Bal Age: 22 Career: Student Interests: o Gardening o Cafes o Studying history o Parks o Fashion o Live music o Museums Favorite Foods: Salad, Tea, cold noodles Budget: ¥20,000	②	Eduardo Rodriguez Age: 26 Career: Soccer Player Interests: o Sports o Exercise o Adventure o Expensive hotels o Driving Cars o Spending time with his family Favorite Foods: Kobe Steak, Expensive Seafood, Caviar, Truffles Budget: ¥100,000	③

図1 教材として使用したTraveler Profile



図2 ペアでの会話練習の様子

3.3 ルーブリックによる評価

『IB Language Acquisition Guide』で示されているスピーキングのルーブリックをもとに、本課題に合ったCAN-DO リストを作成・提示し、生徒のパフォーマンスを評価したり振り返りをさせたりした。

項目	点数	内容
やりとり	7,8	明確な発音とイントネーション、様々な文法構造を用いて、話題を広げたり深めたりしながら対話を続けることができる
	5,6	発音やイントネーション、文法上のミスが少しあるが、対話の妨げになるほどではなく、概ね対話を続けることができる
	3,4	発音やイントネーション、文法上のミスや、長い沈黙が対話の妨げとなることがよくある
	1,2	発音やイントネーション、文法上のミスが多い、または沈黙が多く、対話を続けることが難しい。
内容	7,8	客のニーズを理解し、ニーズを満たす素晴らしい提案ができていて (5つ以上のニーズを満たす提案ができる)
	5,6	客のニーズを理解し、ニーズを満たす十分な提案ができていて (3~4個のニーズを満たす提案ができる)
	3,4	客のニーズの理解が限られており、1~2個のニーズを満たす提案しかできていない
	1,2	客のニーズを的確に理解できておらず、適切な提案ができていない

3.4 パフォーマンス課題①の実施と振り返り

パフォーマンス課題の本番では、生徒は3名の観光客のうちの1名になりきったAETと2分間会話し、適切な旅行プランを提案した。会話テスト後に、図3に示すような振り返りシートに①本番に向けて伸ばすことができたスキルと②実際のパフォーマンスに対する自己評価と改善することを記入させた。

<p>1. 今回のインタビューテストに向け伸ばすことができたスキルにチェックをしよう。</p> <p>Critical Thinking Skills</p> <p><input type="checkbox"/> Break down large concepts and projects into component parts and combine parts logically as appropriate</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> Make logical, reasonable judgments and create arguments to support them</p>	<p>Creative Thinking Skills</p> <p><input type="checkbox"/> Make connections between random things</p>	<p>Communication Skills</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> Use a variety of speaking techniques to make meaning clear for different audiences and purposes</p> <p><input type="checkbox"/> Structure information correctly in summaries, essays, reports, interview and presentations</p>
<p>2. 今回のインタビューテストを振り返り、良かったこと、次のインタビューテストに向けて改善することを書きましょう。(日本語でもOK)</p> <p>一番気をつけようと思っていた話す時の言葉遣いと、目を見て話すところは本番でもしっかり実行できたと思う。しかし、一番情報を集めていない人が当たってしまい、そこで少し焦ってiPadの画面を見る時間が増えたのが反省ポイントとして残った。話すことに話まっても、黙らずに話して聞かせるのは良いことだと思うから、次回会話テストをするときは、まず十分な準備をすること、そして本番前にシミュレーションをしてみよう、どのような手順で話すのか、もし相手が自分か聞いていた反応とは違う反応が返ってきたらどうするか、そして会話に困ったとしても相手の顔を見て何か質問をしてみたり感想を聞いてみたりすることを意識して頑張りたい。</p>		

図3 振り返りシートの詳細

4. パフォーマンス課題②の指導手順

4.1 GRASPSによる方向づけ

パフォーマンス課題②では、好きな漫画や映画についてブログに書いたこと話させた。課題設定の理由は、ブログに書いた内容を自分の言葉で説明できるようになっているかを見とるためである。また、即興でのやり取り能力を評価するため、“What is your favorite

song, movie, or anime?” “What are the positive effects of your favorite media?” という2つの質問のみをあらかじめ提示し、それ以外の会話は即興的に行わせた。この課題のGRASPSは以下の通りである。

Goal	漫画や映画の与える良い影響について考えよう
Role	若いプロガー
Audience	世界中のネット上のブログを読む人
Situation	漫画や映画の与える良い影響について知らせるために、自分の好きな漫画や映画についてのブログを書く。その後、その内容についてAETと話す。
Product	あなたの意見を伝えるために700語程度のブログを書く。その内容について1分半の会話テストを行う
Standards & Criteria for Success:	
観点	Writing & Speaking (IBの評価項目に基づく)
成功へのポイント	長い沈黙を避ける・和製英語やカタカナ英語を使わない

4.2 パフォーマンス課題①の結果と

生徒の振り返りに基づく会話の指導

①方略的能力を高める

パフォーマンス課題①では、会話の内容が理解できないとき、黙ってしまったり、笑って誤魔化したりしてしまう生徒が見られた。そこで課題②では「一度聞いて全ての意味を理解すること＝コミュニケーション能力がある」のではなく、意味が理解できなかったときは、聞き返したり、言い換えたりすることで正しい理解を維持しようとする(方略的能力)がコミュニケーション能力の一つであると生徒に伝えた。そして、以下のような Negotiation Language (相手の話の意図を確認したり、自分の意図が伝わっているか確認する表現)を例示し、会話で実際に使う練習をさせた。

Useful expressions	
I'm not sure.	(答えが) ちょっとよくわかりません
Do you mean xx?	〇〇と言う意味ですか
What do you mean?	どういう意味ですか
Could you give us an example of xx?	〇〇の例をあげていただけませんか
I don't know but I'll check it later.	わかりませんが、後で調べます
Does this make sense?	私の言っていることがわかりますか
Sorry, I didn't understand.	ごめんなさい、わかりません
Would you say that one more time?	もう一度言っていたいただけますか

②会話を通してブラッシュアップさせる

ペアや教員との会話練習の時間を2倍に増やし、会話後のフィードバックのポイントをまとめたpeer feedback sheetをもとに、ペアで良かったところや改善点を振り返らせた。

4.3 ルーブリックによる評価と振り返り

パフォーマンス課題①のときと同様に、生徒はAETと

1分半会話をし、30秒で口頭のフィードバックをAETからもらった。その後振り返りシートに記入した。また、生徒のパフォーマンスは以下のルーブリックを用いて評価した。

やりとり	この項目についてはPテスト①と同じ基準とする
内容	7,8 問いについて深く考え、はっきりと効果的に受け答えできている。
	5,6 内容を理解し、概ね必要な内容を答えることができる。
	3,4 内容を十分に理解できておらず、会話が成り立たないことがある。または、答えが十分に深められていない。
	1,2 内容をほとんど理解できておらず、適切に質問したり、答えたりすることができない。

5. 生徒の変容

5.1 生徒の振り返りから見たATLスキルの伸長

以下に課題①②後の生徒の振り返りを示す。

コミュニケーションスキルにおける「目的や聞き手に応じて、様々な話し方の工夫をする。」と言う面では、以前までは英語における丁寧な表現や文法は知識としては知っていても、実際にそれを会話の中で使うとなるとハードルが高く、よりナチュラルな英会話を作り出すことができないというところを課題としていた。しかし、キラン先生との旅行に関する会話テストでは”May I have your name, please” や “where would you like to go?”などの、**相手の立場を意識した言葉遣いも使いこなせるようになり、「実際の会話」と言う面でコミュニケーション能力を高めることができた。**このスキルをさらに高めていくためには、**リスニングの時に2人の関係を読み取って言葉遣いに着目して聞いてみたり、ネイティブの言葉遣いを読み取り、自然な会話の流れを掴むことが大切だと考えた。**

以前は、大きいプロジェクトをさまざまな方向から分けて考えずにある一つのことについて考えを書き、そこから少しずつ広げていった。しかし、それだけだと物足りず、理由がしっかりとしていなかったりなどの課題があった。今回は、ブログとTravel Agent の学習でこれを活用した。**Travel Agent は相手の意思を聞くと、5W1H を使わないと何がやりたいかどうしたいのかが全くわからない。また、ブログはお薦めしたい歌がどのようなもので誰に聞いてほしいのかを詳しく書かないと相手に伝わらない。**(中略)さらに高めるために、英語を書くだけでなく、**沢山の英文を読んで5W1Hを見つけて整理して、自分の課題に活かせたい**と思う。

事前事後アンケートのから分析すると、**約6割の生徒が目的や聞き手に応じて話し方を工夫することができるようになった**と答えている(図4参照)。また、上記のような生徒の振り返りから、そのことによって、実際の会話の場面を想定し「相手の立場を意識した言葉遣い」に注目できるようになったと見てとれる。一方で、準備や会話の練習量が足りず焦ってしまい、聞き手に応じて話し方をかえるところまで十分に意識できなかったと書いている生徒もいた。焦ってしまった原因として、旅行の提案の会話で、大量に写真を用意しすぎて、どの写真を見せればいいのかわからなくなったことを挙げた生徒がいた。そのためには、効果的にメモを取り、情報を正しく組み立てる必要がある。**今後は会話の内容だけでなく、効果的な資料の整理の仕方についても生徒同士のアイデアを共有し、深めさせたい。**

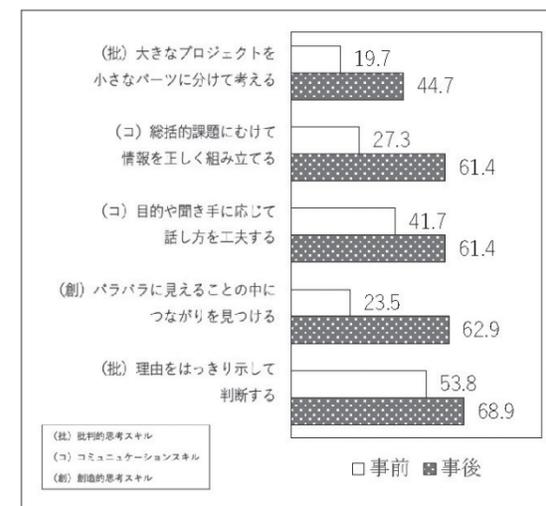


図4 事前・事後アンケート結果(単位%, n=133)

5-2 即興的に英語で「やりとり」をする力の伸長

図5によると、課題②の方が内容、やりとりの両方の評価規準において、点数が上がっていることがわかる。特に、課題①では、やりとりの得点が5点以下だった者が23名いたが、課題②では6名に減少していた。

以上の結果は、「1度で聞き取れないことや、**自分の言いたいことを伝えられないこと＝失敗ではない**」と理解したことで、**実際のテストでも、Negotiation Language を使い、即興的なやりとりの場面でも対話を続けることができた**生徒が多かったことを示唆している。また、ペアで会話練習するときにも、相手が聞き取れないときに “One more time, please?” と要求されることが増えたことで、話し手側は**どこをゆっくり強調して話せば相手に伝わるのか**をより考えて話すようになって

いたと考えられる。また、聞き手は誰かを明示し続けることによって、“My favorite movie is Kiki’s Delivery Service. Do you know it?” などと**相手の理解を確認したり**、“I like Bao, Pixar’s first short film.” など**相手が知らないだろうと思われることについて、補足を加えて話す様子**が見られるようになった。

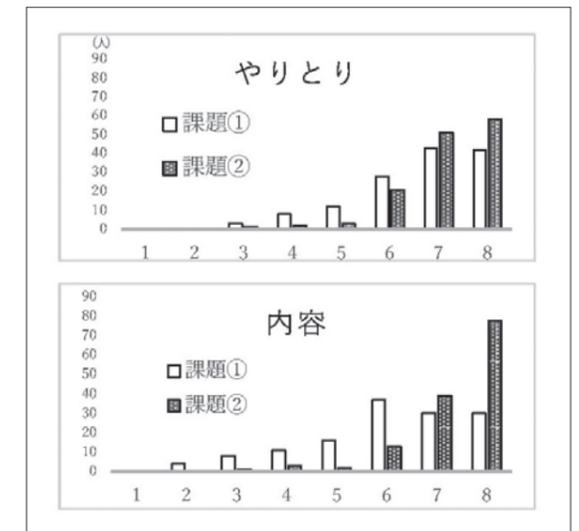


図5 課題①②における点数の変化(n=136)

6. 終わりに

本実践研究の結果、ATLスキルを示すことで、生徒は「英語」を学ぶことを通してどのような力が身につくのか、さらに伸ばすためにどうすべきかを主体的に考えるようになることが分かった。さらに、パフォーマンス課題を効果的に授業に取り入れるには、GRASPSや Negotiation Languageを示すことが重要であり、それらによって生徒は実生活で使える英語を話そうとするようになることが明らかになった。

これらは新学習指導要領に示されている外国語によるコミュニケーションの見方・考え方を形成し、思考力・判断力・表現力等だけでなく、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の育成にも大いに役立つ。今後もIBを日本の中等教育における学びに応用できるよう研究成果を蓄積することが望まれる。

児童の「そのまま」を受けとめることの教育的効果

～児童が素直に感情表現できる・教師が素直な感情表現を受けとめる～

堺市立神石小学校 指導教諭 大松澤 剛志

はじめに

筆者は、児童の「素直な感情表現を受けとめる」ことを大切にしている。「素直な感情表現を受けとめる」とは、児童の「嬉しい」「楽しい」「やってみよう」というプラスの感情表現も、「悲しい」「辛い」「やりたくない」というマイナスの感情表現も、どちらもまるごと受けとめるということである。「先生に素直な感情表現をOKにしてもらえた。」という児童の実感や、児童に「安心感」を生み出す鍵となるのではないかと岡本(2013)は、「自分の素直な感情を受けとめてもらう」ことは「ありのままの自分を受けとめてもらう」ことにつながっていると指摘している。さらに奥山(2021)は、「ありのままの自分を受けとめてもらう」ことが、子どもの脳の成長の源である「安心感」を育てることになると述べている。ここから、「素直な感情表現」を受けとめてもらうことは、「ありのままの自分」を受けとめてもらうことであり、子どもの成長の源となる「安心感」を育てることにつながることを示唆される。

かつて筆者は、児童の素直な感情表現を受けとめてこなかった。「疲れた」「やりたくない」というマイナスの感情表現に対して「もっと頑張ろう!」「こういう時こそ成長のチャンス!」と、児童の素直な感情表現を受けとめずに「頑張らせる」ことで児童に成長を促してきた。しかし、それによって児童の自然な姿は失われ、児童は無理をすることが日常になってしまった。そういった反省から、筆者がマイナスの感情表現も含めた児童の「素直な感情表現」を受けとめるようになると、児童は子どもらしい表情を取り戻し、筆者に安心感を抱き、様々な取り組みに対して意欲的になっている姿が見られた。「教師への安心感」が生まれることで学級に「居心地の良さ」を感じ、「友人との関係」が安定し、「学習意欲」が湧いているように見えた。しかし、筆者はそういったことに関して質問紙等の実質的な調査を行ってこなかった。本研究では、教師が児童の「素直な感情表現を受けとめる」ことで児童は教師に「安心感」を抱いているのか、さらにそれは「居心地の良さ」等にも効果があるのかを検証する。

仮説

教師が「児童の素直な感情表現を受けとめる」こと、そして「児童の素直な感情を表現できる」取り組みを行うことで、児童が「教師への安心感」を抱く。その教師への安心感が土台となり、学級の「居心地の良さ」・「友人との関係」・「学習意欲」のそれぞれが高まる。

実践計画

1. 児童の「素直な感情表現」に対するアプローチ

児童が「自分の素直な感情を表現しやすくなる」ために、そして教師が「児童の素直な感情表現を受けとめる」ために、実践A、B、C、Dを行う。詳しくは実践内容の章で述べる。

2. 質問紙での測定

児童が教師への安心感を抱いているかについて、平田ら(2017)の作成した「安心感尺度」を用いて測定する。また、「居心地の良さ」に関して、江村・大久保(2012)の研究で使用された「学級適応感尺度」から「居心地の良さ」因子を構成する5つの質問項目を用いて測定する。

「友人との関係」に関して、江村・大久保(2012)の研究で使用された「学校生活尺度」から「友人との関係」を構成する7つの質問項目のうち、因子負荷量の高い5つの質問項目を用いて測定する。そして、「学習意欲」に関して、江村・大久保(2012)の研究で使用された「学校生活尺度」から「学業」を構成する6つの質問項目を用いて測定する。

「教師への安心感」尺度の質問項目

- ①私が困っているとき、担任の先生は、私を助けてくれると思う。
- ②担任の先生は、私の気持ちをよく理解していると思う。
- ③担任の先生は、私のことをいつも見てくれていると思う。
- ④担任の先生は、私が元気なとき、気づいてくれると思う。
- ⑤担任の先生は、私のことをよくほめてくれると思う。
- ⑥私は、担任の先生と話をしていると、もっと話したくなると思う。
- ⑦私は、担任の先生と話をしていると、楽しくなると思う。
- ⑧私は、担任の先生と話をしていると、やる気がでてくると思う。

「居心地の良さ」に関する質問項目

- ①このクラスにいると落ち着く。
- ②このクラスにいると安心する。
- ③このクラスにいると気持ちが楽になる。
- ④このクラスにいると楽しい。
- ⑤このクラスにいると幸せである。

「友人との関係」に関する質問項目

- ①友だちと一緒にいると楽しい。
- ②気軽に話しかけられる友だちがたくさんいる。
- ③仲のいい友だちがたくさんいる。
- ④友だちは自分の気持ちを分かってくれる。
- ⑤悩みを相談できる友だちがいる。

「学習意欲」に関する質問項目

- ①一生懸命勉強している。
- ②授業をまじめに受けている。
- ③成績を上げるために努力している。
- ④授業の内容をよく分かっている。
- ⑤勉強するのは楽しい。
- ⑥勉強で分からないことを分からないままにしない。

なお、筆者以外の5名の教師に、「学業」を構成する質問項目の点検を依頼し、これらの質問項目を「学習意欲」と命名しても差し支えないという回答を5名全員から得た。本研究においては「学業」の調査結果を「学習意欲」と置き換えて調査を進める。

なお児童には、それぞれの質問項目について1点(最小値)～4点(最大値)の4件法で回答するように伝える。

実践内容

1. 実践A⇒「日常的に素直な感情表現を喜ぶ。」

プラスと言われる感情もマイナスと言われる感情も区分けすることなく、児童の素直な感情表現は否定せずにもまるごと受けとめるということを日常的に継続した。児童が素直な感情表現を出している時は、「嬉しい!」、「なるほどお!」、「そうか〜!」と教師は喜んで受けとめるようにした。また、児童の素直な感情表現を受けとめるということは、それだけ児童とコミュニケーションをとるということである。そのために、筆者は空いた時間は教室で児童とおしゃべりをする、休み時間は運動場で一緒に遊ぶというように、児童のそばで児童と過ごす時間を楽しむことを大切にしたい。

この実践Aを「全ての実践の土台」としながら、次の実践B、C、Dの実践を行った。

2. 実践B⇒「朝のトークタイム」

毎朝、児童をランダムにペアリングし、曜日ごとに設定されたテーマについてお互いに話をするという時間を作った。

朝のトークタイム☆

一生懸命話して、一生懸命聴く

月→土日の楽しかったこと

火→ちょっと苦手なこと

水→好きな食べ物

木→最近ハマっていること

金→今週のハッピーなできごと

トークタイムを行う前には必ず筆者がその日のテーマについて喋るようにし、教師自らが素直な感情表現をするように努めた。まず筆者自身がそれぞれのテーマに自分の素直な感情を重ね合わせて喋ることで、児童も自分の素直な感情を日常的に表現しやすくなるのではないかと筆者の思いがあった。

AさんとBさんがペアになったとすると、初めにAさんが30秒喋り、それをBさんが聴き、その後Bさんが30秒喋り、それをAさんが聴くという活動を毎日繰り返した。たった30秒ではあるものの、それを毎日繰り返すことによって、「人に自分のことや自分の気持ちを話すこと」、「人の話や素直な気持ちを聴いて受けとめる」ことが、対教師だけではなく、児童同士で日常的にできるようになってほしいという筆者のねらいがあった。

3. 実践C⇒心根(こころね)ノート

毎日の振り返りとして、心根ノートを児童に書かせた。心根ノートは、「その日の自分を書き残そう」をテーマに、その日の出来事と共に「自分の感情をそのまま書く」ことを大切に取組んだ。児童には「思っていないこと」や「感じていないこと」は書かなくていいことや、「嬉しかった」ことはそのまま「嬉しかった」、「悲しかった」ことはそのまま「悲しかった」と書いて表現することを大切に伝えるように伝えた。「心根ノート」は、教師に気を使って書くノートではなく、「自分の素直な感情の表現」のために書くノートであった。

毎日心根ノートを集め、筆者がコメントを書くようにした。筆者がコメントを書く際は、「素晴らしい」、「さすが」などの児童を評価する言葉は極力使わずに、「そうだったんだね」、「正直に書いてくれてありがとう」、「なるほどなあ」など、児童の素直な感情表現を喜び、受けとめる言葉を書くように留意した。

4. 実践D⇒「心のつぶやきタイム」

6月から毎週金曜日に「心のつぶやきタイム」を行った。これは、日常の「うれしかったこと」、「悲しかったこと」をテーマに、自分の「心のつぶやき」を5分間書き続けるというものであった。「感じていることをそのまま」書くことを大切にすることを伝え、作文を書こうとして力むのではなく、「自分の感じていることを気楽に書こう」と伝えた。

一人ひとりが「心のつぶやき」を書いた後、4人グループをランダムで作成し、心のつぶやきをお互いに共有する「シェアタイム」を行った。

心根ノートは、児童が教師に素直な感情を表現すること、教師が児童の素直な感情の表現を受けとめることがねらいであったが、「心のつぶやきタイム」は、児童同士で素直な感情を表現し合うこと、児童同士で素直な感情を受けとめ合うことをねらいとした。

なお、実践A、B、Cは4月当初から導入し、実践Dは、6月の初めから導入した。実践Dを6月に導入したのは、実践A、B、Cの積み重ねがあって成立するものと筆者が考えていたからである。

実践の様子・質問紙結果

1. 実践A・B・C・Dを通して

実践Aを土台とすることで、日を追うごとに児童は自分から筆者に話しかけてくるようになった。4月中旬には、「先生ドッジボール行くで!」、「先生外行ったらダメ!一緒にしゃべりしよう!」という声をかけるように変化していた。「先生すごい人気者やなあ!」「先生子どもにもモテモテで嬉しい?」と児童が言うようになるほどに、休み時間はたくさん児童と関わる事ができた。児童との会話の中で「すごく悲しいことがあって・・・」「正直、こんな自分が嫌で・・・」と素直に自分の感情を表現している場面も多くなった。実践Bを通して、児童は自分のことを楽しんで話すようになり、友だちの話に真剣に耳を傾けるようになった。友だちの話をしっかり聴くために、自分から耳を近づけて笑顔で傾く場面が毎日のように見られるようになった。行事等でトークタイムが実施できない時、「え〜!今日喋りたいことあったのに!」という声が出るようになった。実践Cの心根ノートにおいても、「友だちの一言に傷ついています。」「リレーの時のチーム分けに対して、何でだあ!という気持ちになりました。」等、児童の素直な感情表現が多く見られるようになった。普段しっかりして見えている児童が「嫌です。」「やりたくないです。」と素直な感情表現を書いており、心根ノートは児童にとって「弱音」「本音」「幼稚さ」を表現できる場

となっていた。実践Dは、実践A・B・Cの積み重ねがあるため、スムーズに導入できた。「正直心にひっかかっている悲しいことがあって・・・」「実は困っていることがあって・・・」と、素直な感情を表現する様子が見られ、児童同士でその表現を受けとめ合う姿が見られた。

2. 質問紙調査の結果

令和4年9月上旬に、教師への安心感尺度・居心地の良さ尺度・友人との関係尺度・学習意欲尺度、それぞれへの回答を筆者の学級の児童28名(男子13名女子15名)に求めた。なお、筆者の学級に在籍する児童は32名である。質問内容の主旨を鑑みて、質問紙への回答者は在籍する児童のうち、全時間を筆者の学級で過ごす児童に限った。その結果、質問紙に回答する対象となる児童は全員で28名となり、28名全員から質問紙への回答を得ることができた。

それぞれの尺度における信頼性の係数(α ・ ω)・平均値(M)・標準偏差(SD)を表1として示す。

	α	ω	M	SD
1. 教師への安心感	.89	.91	27.8	4.1
2. 居心地の良さ	.77	.85	18.1	2.5
3. 友人との関係	.87	.85	18.8	2.3
4. 学習意欲	.81	.82	20.6	3.1

また、各尺度の平均値を算出した結果、「教師への安心感」は3.47、「居心地の良さ」は3.61、「友人との関係」は3.75、「学習意欲」は3.44であった。

次に、各尺度間の相関係数を算出した。その結果を表2として示す。

	1	2	3
1. 教師への安心感			
2. 居心地の良さ	.582**		
3. 友人との関係	.655***	.699***	
4. 学習意欲	.535**	.712***	.748***

注. ***p<.001, **p<.01, *p<.05

「教師への安心感」と「居心地の良さ」、「教師への安心感」と「学習意欲」の間には中程度の正の相関が見られた。また、「教師への安心感」と「友人との関係」、「居心地の良さ」と「友人との関係」、「居心地の良さ」と「学習意欲」、「友人との関係」と「学習意欲」の間には、強い正の相関が見られた。

考察

「教師への安心感」の平均値が3.47であったことから、児童は筆者に対して「安心感」を抱いていることが分かった。これは、筆者が児童の「素直な感情表現を受けとめる」関わりを継続してきたことが大きな要因として挙げられる。また、各尺度の平均値が3.4以上だったことから、児童は本学級に「居心地の良さ」を感じ、「友人との関係」が大変良好であり、「学習意欲」が高い状態であることが分かった。また、相関係数を算出したところ、全ての尺度間に中程度以上の相関を見ることができた。もちろん母数が28名であるため、まだまだ議論の余地があるものの「教師への安心感」「居心地の良さ」「友人との関係」「学習意欲」が互いに相関している可能性があることは確かである。

「教師への安心感」と「居心地の良さ」の間に中程度の相関にあるということは、「先生は自分の素直な感情を受けとめくれる存在だ」という安心感が、「このクラスにいて安心する」というクラスに所属する安心感につながることを示唆している。また、「教師への安心感」と「友人との関係」が強い相関にあることに関して、児童が「先生に素直な感情を表現してもOKなんだ」という実感を抱くようになることで、児童は「人に自分の素直な感情を伝えてもOKなんだ」ということを体感したように感じる。それにより、「実はオレ悲しかったんで。」「先に自分に確認してくれなかったことがすごく嫌だったんで。」という本音を児童同士で伝え合うことが自然になっていく変化が見られた。無理をして友だちに合わせる人間関係ではなく、本音を伝え合うことで対等な人間関係を構築するようになり、結果的に「友人との関係」の平均値が3.75になるほどに児童同士がつながるようになったと考えられる。さらに、「教師への安心感」と「学習意欲」に関して、児童がどんどん「分からない」と言えるようになっていくことが「学習意欲」につながっていると考えられる。筆者の授業を参観した一人の教師が、「大松澤先生のクラスの子どもたちは、素直に分からないって先生に言いますね。それにお互いの分からないっていう感覚を大切に合っていますよね。」と感想を述べていた通り、児童は授業中に「分からない。」と発言することが多く、友だちに「分からない。」と伝えている場面が多い。教師に素直な感情表現ができるということで、児童は教師に素直に「分からない」と言えるようになってきた。そして、「先生、分からないから宿題一緒に見てください。」と教師に言うことができたり、友だちに「助けてもらっていい?ここ教えてほしい。」と「分からない」という思いを素直に言えたりするようになった。さら

に、授業中に「新しい疑問が出てきたので言ってもいいですか?」と言えたり、「みんなはAの答えが合っていると言っているけれど、私は違うと思うから伝えてもいいですか?」と発言できたり、自分の感じたことや考えたことを「そのまま」伝え合う場面も多くなった。そういったことが相乗効果を生み出し、結果的に「学習意欲」が高い状態になっていると考えられる。

本研究を通して、教師が児童の「素直な感情表現」を日常的に受けとめることが「教師への安心感」につながり、それが「居心地の良さ」「友人との関係」「学習意欲」に良い影響を及ぼしている可能性があるということが分かった。ただし、4つの尺度全てに中程度以上の相関が見られたことには、留意しなければならない。筆者は、「教師への安心感」が他の3つの尺度の土台になっていると捉えているが、本研究の結果は様々な推察が成り立つものとなった。4つの尺度の関係性については、今後更なる調査が必要となる。

最後に筆者は、単に実践B、C、Dに取り組みばいいわけではないことを痛感している。教師が日常的に児童の素直な感情表現を真剣に受けとめる実践Aこそが全ての教育活動の根幹であり、教師はどんな取り組みをするかよりも、「どう在るか」が非常に大切であることを再認識させられた。今後、どのような教育手法が開発されようとも、教師が児童の「そのまま」を受けとめる、つまり児童の「素直な感情表現を受けとめる」ことの重要性は変わらないのではないだろうか。

引用文献

江村早紀・大久保智生(2012).小学校における児童の学級への適応感と学校生活との関連:小学生用学級適応感尺度の作成と学級別の検討 発達心理学研究, 23(3), 241-251
岡本茂樹(2013).反省させると犯罪者になります 新潮新書
奥山力(2021).小児科医が教える子どもの脳の成長段階で「そのとき、いちばん大切なこと」 日本実業出版社
平田幹夫・伊波まどか・上江洲朝男(2017).学級担任に対する安心感尺度の作成 琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要, 24, 71-78.

総合学習における表現力向上の取り組み

～演劇教育実践2年目を終えて～

関西学院千里国際中等部・高等部 教諭 探究学習科主任 菊池 康 貴

1. はじめにー探究学習の課題点ー

中学校および高等学校において導入が進む新学習指導要領において、その根幹となる概念が「探究」であることは論を俟たない。特に高等学校においては「総合的な探究の時間」が必修科目となるほか、「理数探究」等の新科目の設置により、学習活動全体における「探究学習」の重要性が格段に増すことになる。当然ながら、高等学校の準備段階としての中学校においても、3年間の学習を通して探究学習の基礎的なスキルを身につけることが求められているといえるだろう。

ところで、平成25年に発表された文部科学省『今、求められる力を高める総合的な学習の時間の展開（高等学校編）』によれば、「探究学習」とは以下のようなサイクルを繰り返しながら進んでいくものであると定義づけられている。

- ①【課題の設定】 体験活動などを通して、課題を設定し課題意識をもつ
- ②【情報の収集】 必要な情報を取り出したり収集したりする
- ③【整理・分析】 収集した情報を、整理したり分析したりして思考する
- ④【まとめ・表現】 気付きや発見、自分の考えなどをまとめ、判断し、表現する

本資料の発表以来、多くの学校では主に「テーマ設定の手法」や「情報の収集方法」等に重点を置いた探究活動を行い、それに伴う多くの研究や実践報告がなされてきた。しかしながら一方で、項目④、特に「表現」の部分に着目した実践は未だ道半ばであるといえる。多くの学校では探究学習の最終アウトプット形式としてプレゼン発表やポスター発表を想定しているが、その方策について創造的な取り組みをしている学校は管見の限り非常に少なく、多くの学校では「画一的」な発表形式をとっているところがほとんどである。しかしながら、自らテーマを設定し、それについてリサーチを行った以上、最終的にはその成果を他者に的確に伝えるスキルを身につけることは探究学習にとって避けては通れない重要な要素であるといえよう。

2. 演劇表現教育の有用性と課題

本稿の出発点となる課題意識は「探究教育における”表現”要素の軽視」にあるが、これを克服する手法として今回は「演劇表現教育」の手法を導入した。演劇表現教育とは読んで字の如く、「授業の中において演劇を作成する」教育活動のことであるが、渡辺貴裕氏によればこれには一般的に「ドラマ教育」と「シアター教育」の2種類の方法が存在する(渡辺,2016)。これらは「授業の中で演劇を作る」活動自体は共通しているが、一般的には前者が生徒自身の動きや自己表現を重視して他者に見せることを前提としないのに対し、後者は観客の目を意識し、他者に見せることを重視しているものとされる。本稿の目的である「探究活動のGoalとしての表現力の向上」に視点を置いた場合、前者により基礎的な自己表現能力を涵養しつつ、最終的には後者による「他人に対して思いを的確に表現する能力」の習得へと向かっていく必要があるだろう。

こうした演劇的手法を教育現場に導入することについては国内外を問わず多数の研究の積み重ねが存在するが、いずれも生徒自身の「表現力」を伸ばしていくために高い効果を発揮するとされている。例えば平田オリザ氏は、「演劇という営みは(中略)コミュニケーション能力を培うのには、もっとも適している分野」(平田,2010)などと評している。一方で、演劇的手法の教育現場への導入へは多くの課題が残ることもまた否定できない。蓮行氏は、演劇的手法を自治体の政策事業として導入していくには①有効性のあるエビデンスの提示の難しさ、②費用対効果の提示の難しさ、③意思決定者の不明性、の3点を挙げている(蓮行ほか,2016)。これらの課題はそのまま演劇的手法の教育現場への導入プロセスにも当てはまるが、筆者としてはさらにこれに加えて④演劇的知識の保有者の不足、⑤評価の客観性担保の難しさ、という2点を指摘しておきたい。演劇教育についての有意性を理解し導入しようと思っても、実際に指導できる教員が少なく、また授業の評価をどのようにすれば客観性を担保できるのかといった点で悩んでいる教員も多い。

3. 本校の特性と課題

筆者が勤務する関西学院千里国際中等部・高等部(通称:SOIS)は、大阪府箕面市に所在する中高一貫の私立学校で、帰国生の受け入れを目的の一つとしている。スクールモットーとして「知識と思いやりを持ち、創造力を駆使して世界に貢献する個人」を掲げており、「5つのRespect」という基本理念以外に一切の校則は存在しない。生徒の人数比としては1/3が一般生(日本人)、1/3が帰国生、1/3が外国籍となっており、また同一校舎内に「関西学院大阪インターナショナルスクール」を併設しており、一部の授業はインターナショナルスクールと合同で行われている。すなわち国内の学校としては類を見ないほど多様性に富んだ学校であり、使用言語も基本的には日本語と英語のバイリンガルとなっている。

本校は高校入試のない完全中高一貫校であるため、探究プログラムは6か年を通したものが策定されている。このプログラムをSGC(SOIS Global Citizenship) Programと呼称し、筆者が主任を勤める探究学習科が運営を担当している。例えば中等部3年間の探究授業においては、1年生の間に自分のリサーチクエストを設定して論文を執筆し、2年生の授業でプレゼン発表を行う。そして3年生ではSDGsの観点から日本と世界の社会課題を探しだし、その解決策をグループでリサーチして成果物を外部コンクールに応募する、という流れをとっている。

このうち、「表現」という観点から考えた時に課題が残るのは2年生の「プレゼン」の部分であった。2年生は1年生時に作成した「論文」を元に発表を行っていたが、その手法や内容に工夫が感じられず、ただ原稿を棒読みするだけのプレゼンとなってしまう、自分たちの調べた内容を十分に相手に伝えることのできるものとはなっていない。実際のプレゼンの最中にも居眠りや私語が散見され、1年間かけて行ってきた調査を無意味に感じてしまう生徒もいた。この課題に対しては、一昨年より「TED Talks」の手法を導入し、「文字や原稿だけに頼らない」「身体を駆使した」プレゼン発表にチャレンジしてきた。しかし今度は逆に、決められた形式がないことや身体表現の経験が不足していることで生徒自身が戸惑いを覚え、うまくプレゼンができない生徒が増えるという結果となった。

以上のことから、本校における中等部2年生の課題は以下A～Cであると分析できる。

- A.「プレゼン発表」という活動そのものに関するイメージの固定化(マニュアル化)
- B.表現活動に対する実体験や創造性の不足
- C.発表者ー視聴者間における相互の関心不足、また相互Respectの不足

従ってこれらの課題の克服を目的とし、昨年度より1年生の論文校了と2年生の発表の間の期間を使って演劇的手法を導入することとしたのである。よって本稿は、導入2年目の成果報告である。

4. 授業の概要

○本授業の基礎情報

対象学年:中等部2年生全員 4クラス 計80名
授業時間:毎週1回「知の探検+」(総合学習)
1コマ50分 計6回分を使用

実施期間:令和4年4月～5月

○使用教材に関して

今年度も昨年度同様、平田オリザ氏が作成した「対話劇を体験しよう」という教材を使用した(平成14,18年度版三省堂国語教科書『現代の国語2』収録。インターネットサイト「EDUPEDIA」にてpdfデータ公開)。「朝の教室」に「転校生」がやってくるという基礎的なシチュエーション、また要所要所のセリフのみが固定されており、それ以外のセリフや舞台セット、衣装等は生徒が自由に考えることができる。また、実際に国語の教材として考案されたもので、演劇の専門知識がない教員でも簡単に使用できるという利便性があることが大きな特徴として挙げられよう。

今回はこの教材を教員側がGoogle Documentにて再構成し、Google Classroomを経由してグループのリーダーに配布するという形式をとった。リーダーには配布されたシートをグループメンバーとシェアして共同編集権限を与えるよう指示し、グループ内で自由に編集できるようにさせた。また、毎回の授業の際はClassroom付属もしくはグループごとに設定したGoogle Meetに在宅の生徒を出席させることにより、自宅からオンラインで授業やグループ活動、また演劇発表本番に参加できるよう配慮した。この方法によって、どうしても自宅にいる必要がある生徒も問題なく全作業に参加することができたため、特にこのコロナ禍においては有用な手法であると思われる。

5. 実際の授業展開

○授業内容の概要

1コマ目: 授業の目的、評価方法のガイダンス

2コマ目: 簡易的な演劇ワークショップを行う

3コマ目: グループに分かれ、脚本作成及び練習①

4コマ目: グループに分かれ、脚本作成及び練習②

5コマ目: 学校のシアターにて発表会を行う

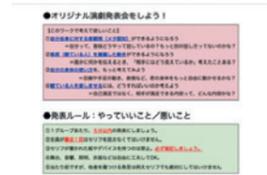
6コマ目: リフレクションとまとめ

○1,2コマ目: 準備

まず各教室で、この授業で「演劇」活動を行う意義を説明する時間を設定した。先述の課題A～Cについて生徒に考えさせ、次にそれを克服するためにこの授業を通して目指す生徒像について説明した。この際、重要であるのは最終的な評価ルーブリックを生徒に提示することである。「演劇」への評価の難しさはすでに指した通りであるが、今回は以下の4観点から評価を加えることを生徒に対して明示した。

- ・表現に向かう姿勢
- ・観客に対する意識
- ・表現上の工夫
- ・身体を使い方

これらは課題A～Cを克服していく上で必要不可欠な要素として教員側が設定した。例えば「声を出そう」「相手の目をみよう」など、些末で具体的な部分に言及すれば生徒たちはそれを唯一の正解と思い込み、創造性を発揮することができない。しかし「豊かな表現を生み出すこと」「相手を意識すること」を目標の根幹部に置き、そのために「工夫すること」「身体を使うこと」の重要性を強調することで、生徒が自由に自分自身の創造性を発揮することにつながった。



【図1】(左) 生徒に配布した Document



【図2】(右) ループリック評価用 Spreadsheet

なお、2コマ目の授業においては身体表現の具体的なアイデアをさらに深めるために、簡単な演劇ワークショップを行った。この際にはいしいみちこ氏の実践研究(いしい, 2017)を参考とした。

○3,4コマ目: グループ作業

続いての2コマは、グループに分かれての準備時間とした。各グループにわかれ、実際の脚本を考えてシートに書き込んだり、動きを話し合ったり練習を行ったりした。在宅の生徒は各グループのリーダーの責任で作成

されたMeetの部屋を利用し、教室の生徒と一緒に脚本作成や練習を行った。

○5コマ目: 発表

5コマ目に、本校のシアター(収容人数100名)に集合し、作成した演劇の発表会を行った。



【図3,4】実際の発表の様子

生徒たちは自分たちで作成した脚本をもとに、ステージ上で発表を行った。脚本作成においても転校生を動物やモノにしたり、学校の設定を特異なものにしたりするなど、多くの工夫が見られた。しかし特筆すべきは表現上の工夫で、自分たちで用意した衣装や小道具を使用するのみならず、舞台上の人の立ち位置や机の場所を考えたり、セリフを言う際の表情や身振手振を工夫したりするなど、「観客」を意識した表現を追求する姿勢が明確に見られた。音響効果や照明効果も多様な工夫がみられ、アイデアに基づく演出に各自が取り組んでいた。また在宅の生徒もMeetで映し出したりLINEの通話機能を使用したりするなど、家にながらリアルタイムで演劇に参加するための工夫を行い、他に類を見ない発表会となった。

なお、自分以外のグループの発表については教員側が作成したGoogle Formによって観点別の客観的な相互評価をさせた。この際、各観点を最初に示した評価ルーブリックに準じるように作成することで、観客である生徒たち自身も評価者としての意識をもって他者の発表を観ることができた。

○6コマ目: リフレクション



【図5,6】リフレクションの授業風景

最後の授業では、リフレクションを行った。他グループの発表動画や相互評価pdfを全生徒にシェアし、そこから自チームおよび他チームに対する客観的評価についての意見交換をGoogle Jamboardの機能を用いて行った。そして最終的には、この授業で学んだことが次のプレゼンにどう生かせるかを個人で考えさせ、一連の演劇の授業は終了した。

6. 授業成果と今後の展望

昨年度の反省として、演劇的手法の探究学習への導入にあたって、その成果の定量測定が非常に難しいということが挙げられた。そこで今年度は、一般社団法人日本グローバル演劇教育協会の提唱する「演劇教育の達成目標と評価項目」にて挙げられている15の項目に着目し、一連の授業開始前と終了後でアンケートを行い、生徒たちの力がどのように変化したか分析を行った。



【図7】演劇教育の達成目標と評価項目 (出典: <https://2020.etic.or.jp/actions/glodea/>)

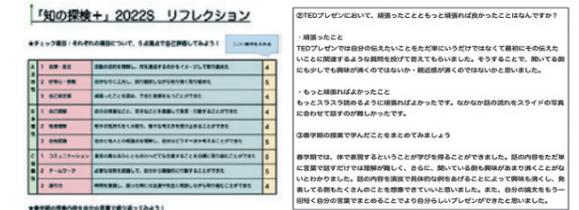
	1. 人と関わる力	2. 心と個性	3. 人に伝える力	4. 生きる力と創造性
授業開始前	3.79	4.00	4.25	4.07
授業開始後	4.15	4.56	4.64	4.51
増減	0.36	0.47	0.39	0.44
授業開始前	3.64	3.73	3.90	3.77
授業開始後	4.07	4.07	4.20	4.14
増減	0.43	0.34	0.30	0.37

【図8】一連の授業前後で行った生徒アンケートの結果

その結果が上図である。見て分かる通り、15項目全てにおいて能力の向上が実現していることがみてとれる。当然ながらこれらはあくまで生徒の自己評価によるものではあるが、生徒自らが意欲的に演劇に取り組んだ結果、自らの表現としっかり向かい合い、人と関わる

力や人に伝える力を向上させることができた実感していることは大きな成果といえるだろう。

なお、一連の授業が全て終了した後、生徒たちは自分の探究テーマに基づくプレゼン発表の準備に入り、6月に再びシアターにて発表会を行った。これまではマニュアル化された同じようなプレゼンが多かったのに対し、今年度は多種多様な表現上の工夫を凝らしたプレゼン発表が行われた。また、プレゼン発表の終了後、学期全体を通したリフレクションを行った。ここで収集できた生徒の感想文などを見ると、それまで希薄だった「表現」に対する意識が明確に高まっていることが見受けられた。



【図9,10】生徒のリフレクションの例

一方で今回残った課題として、生徒の教育活動に対する成果を客観的に定量評価することができなかったという点がある。これは先述の通り、演劇表現教育全体に課せられた課題でもあり、残念ながら本年度はその段階まで辿り着くことができなかった。来年度以降、継続的にこの活動を続けていく中で、教育成果の定量化法についても更なる開発を行なっていきたい。

子どもたちに「夢・誇り・絆」を育む

～「人権みらい探究科」を通して～

八尾市立桂中学校 教諭 新田 信 裕

1. はじめに

(1) 概要

本校は大阪東部にある「河内」地域にあり、全校生徒約130名の小規模校である。本校区においては、少子高齢化が急速に進み、生徒数は年々減少している。本校区内にはかつて50棟の市営住宅が建ち並んでいて、八尾市にある市営住宅の7割を占めていた。また、府営の雇用促進住宅も建ち並び、中国残留孤児を中心とした中国にルーツのある家庭が多数居住しており、言語の課題、語彙の少なさ、人間関係の固定化やコミュニケーションの課題等、様々な課題が山積している。

(2) 「人権みらい探究科」の創設

小中9年間での中中一貫教育をめざし、本校区3校（桂小学校・北山本小学校・桂中学校）のローガン「夢・誇り・絆」をキーワードと設定した。それをもとに、本校区のめざす子ども像を「夢に向かって 誇りをもち 絆を育む子ども」と設定し、小中一貫教育及び校区の教育の柱として、教育課程特例校制度を活用した独自の科目「人権みらい探究科」を2018年度にスタートさせた。

私は「人権みらい探究科」及び本校区の小中一貫教育の創設期に連携及び研究の担当として、めざす子ども像の設定や小中一貫教育組織づくりに取り組み、本校が大切に取組んできた人権教育やキャリア教育、仲間づくり・集団づくりの取り組みを「人権みらい探究科」の中で統合し系統化していくことを研究してきた。「人権みらい探究科」を本校区の子どもたちの成長及び課題を解決するための手立てとして位置付けた。その後、学年主任として関わった52期生の2年半の実践及び取り組み、その成果を報告する。

2. 課題解決の手立て「人権みらい探究科」

(1) 「人権みらい探究科」がめざすもの

人権が尊重される社会づくりを自らの課題としてとらえ、自ら考え、行動できる人間形成ならびに持続可能な社会づくりに貢献できる人間形成をめざして、児童生徒が自己や仲間、社会の在り様を探究し、学びを通し

て、未来社会を形成する主権者・「地球市民」としての資質・能力を育成する。

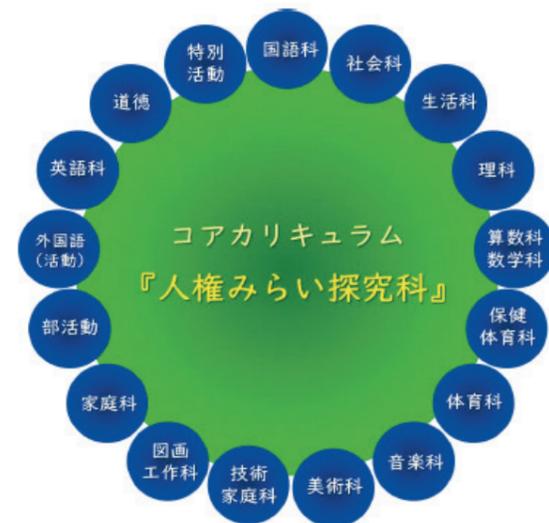
(2) 「人権みらい探究科」において育てる7つの資質・能力・態度

1	客観的な情報に基づいて問題を捉え、よりよい解決策を考えることができる力・探究する力
2	ものごとを多面的・総合的に捉え、自分との関わりを考えることができる力
3	様々な方法によるコミュニケーションを通して、自分の考えを伝えるとともに、他者を理解し、共生する力
4	未来像を予測して計画を立てる力・実行する力
5	他者とのつながりを尊重し、協力・共同・協働して、課題を解決していこうとする意欲・態度
6	よりよい状況を生み出すために、進んで取り組む意欲・態度ならびに取り組みに前向きに参加しようとする意欲・態度
7	自分の人権を守り、他者の人権を守ろうとする意欲・態度ならびに実践力

(3) 学習の4つの領域

個の領域 自尊感情・自己理解・自己実現・進路	他者関係の領域 仲間・協働・共生
社会関係の領域 社会についての学び・社会参加・人権・平和	自然環境の領域 持続可能な生き方・防災・環境・資源

【教育活動におけるイメージ図】



(4) 人権みらい探究科プラン(52期生)

表1 52期生 3年間の人権みらい探究科プラン

	1年	2年	3年
1学期	・本校創立の意義や地域が差別と戦った歴史と願い、本校建設への地域の思いを知る創立記念の取組み ・火災を想定した避難訓練や様々なシチュエーションにおける火災の備前を知り、その対応を考える「防災学習」の取組み ・新型コロナウイルス感染拡大防止とそれによる偏見・差別のメカニズム、医療従事者への感謝の取組み ・身近な人権課題、多様性について考える「障がい者理解学習」 ・残留孤児、残留婦人等の中国と日本の歴史を学び、身近な人権課題について考える「中国帰国生問題学習」 ・身近な「コリアン文化」に気付き、歴史的背景を学ぶ「在日コリアン問題学習」 ・「脱傍観者」の視点からいじめの防止や解決方を考え「脱いじめ傍観者教育」 ・講師とオンラインでつなぎ、ICT機器の適切な利用のあり方や利便性、SNSによるトラブルや危険性を学ぶ「情報リテラシー・モラル学習」	・ネットを利用する中、起こりうるトラブルについて学び、いかにして適切に利用するかを考える「情報モラル学習」 ・障がいのある人の日常から合理的配慮、誰一人取り残されないインクルーシブな社会について考える「障がい者理解学習」 ・東日本大震災によって起こった原発事故による風評被害・差別を学ぶ「防災学習」	・被爆地ナガサキにおける戦争の悲惨さや命の尊さについて学び、自分たちができることを考える「修学旅行班別フィールドワーク・聞き取り学習」 ・思いを語り合い、互いの存在を尊重しあう「修学旅行クラスミーティング」 ・長崎修学旅行での学び・平和学習「パワーポイント発表会」 ・卒業後の進路について考える「高校体験学習」
2学期	・大坂880万人訓練と八尾市の防災マップの活用、東日本大震災での教訓を基に実施した「防災学習」 ・SNSやネットゲームにおける依存症について考えて自らを振り返る「情報教育」 ・レジ袋の有料化に伴い、ゴミの廃棄による生物や環境に及ぼす影響について、SDGsと関連させた「環境学習」 ・「命・暮らし・教育」を守ってきた本校区の歴史に学び、地域の方や施設の方からの聞き取りを行う「地域学習」(文化祭で発表) ・自身の生活を振り返り、睡眠が及ぼす身体的影響やその大切さを学ぶ「眠る」 ・SOGLの多様性とマイクログレッションから考える「共生学習」(当事者の思いから学ぶ聞き取り学習の実施)	・東京オリンピック・パラリンピックから考える誰にでも伝えることができるピクトグラムの作成(文化祭・創立50周年式典で発表) ・災害時における危険性やその対応等を学び、自助・共助の意識を高め、知識を身に付ける「防災学習」(人と防災未来センターの現地見学) ・神戸市立西宮南高等学校での学び・防災学習「パワーポイント発表会」	・中学校卒業後の進学や就職について考える「進路学習」(今年の進路決定に向けての流れ、高校調べ学習等) ・自分や仲間が立たされている被差別の立場について考え、差別を見抜く力・負けない力・行動力を育むと同時に卒業後の生き方を見つめる学習の実施(「障がい者理解学習」「ジェンダー平等教育」)
3学期	・中学校卒業後の進路について学び、自らの進路を主体的に考える「進路学習・聞き取り学習」 ・様々な職業について学び、レディネステストを活用した「進路学習・生き方学習」 ・仲間づくりの総括クラスミーティング(2年生に向けて)	・本校創立50周年の節目に考える創立の意義と地域、卒業生の思い、願いから考える創立50周年記念の取組み ・卒業後の進路を考える高校体験(八尾市内の高校と連携した出前授業) ・全国水平社創立100年と関連した「部活問題学習」(奈良県御所市フィールドワーク・西光寺住職聞き取り) ・仲間づくりの総括クラスミーティング(3年生に向けて)	・自分や仲間が立たされている被差別の立場について考え、差別に負けない力、差別を見抜く力を育むと同時に卒業後の生き方を見つめる学習の実施(「在日コリアン問題学習」「中国帰国生問題学習」「部活問題学習」)さまざまな人権問題) ・人権みらい探究科での学びをまとめる「パワーポイント発表会」 ・仲間づくりの総括クラスミーティング(卒業後の進路に向けて)

本校においては、実践計画を4月に設定して、5月中旬に校内にて共有している。上記の(表1)は、52期生1年次で計画したことから、実際に3年次までで行ったことをまとめたものである。

3. 学習の主な内容

(1) 桂中学校ピクトグラム

「他者関係の領域」に関わる学習として、「桂中学校ピクトグラム」の取り組みを行った。本校は2021年に創立50周年を迎えるにあたり「50周年記念式典」を行うことになった。そこで、1学期の終わりに子どもたちに式典に向けてのアンケートを行い、意見を集約した結果、「クラスのみんなで一緒に何かを作りたい」「記念になるものを作りたい」という意見が多かった。そういった意見をふまえ、8月に行われた東京五輪開会式のピクトグラムパフォーマンスをモデルに、本校の教育活動をピクトグラム化した桂中学校ピクトグラムづくりがスタートした。みんなで協力し、記念になるものということで「GIGAスクール構想」で配付されたタブレット端末を活用し、2学期の当初から本校の教育活動に関わるテーマを決め、その意見を集約し、一人ひとりのピクトグラムづくりを行った。木板に木彫りし、それらを組み合わせることで大きなレリーフを制作した。



ピクトグラムを作成する様子

また、レリーフづくりと同時に東京五輪開会式で行われたピクトグラムのパフォーマンス映像を参考に、本校の教育活動を表現した映像制作にも取り組んだ。コロナ禍のため、一人ひとりが彫刻刀で制作したものを映像でつなげ、一つの物を制作したことで、仲間と協働した達成感を感じることができた。



ピクトグラムの映像作品

教科横断的な主な学習としては、「特別の教科 道徳」において「ピクトグラムは公用語（読売新聞掲載記事）」を活用して、ピクトグラムの歴史や活用方法を考える等、多面的・多角的に学習する機会を設定した。



木彫のレリーフ「桂中学校ピクトグラム」

(2) 全国水平社創立100年

「社会関係の領域」に関わる学習として、「全国水平社」について学習した。日本最初の人権宣言といわれる「水平社宣言」を学ぶとともに、「人間は尊敬すべきものだ（NHKティーチャーズライブラリー）」を視聴し、宣言を起草した西光万吉の生き方について学んだ。全国水平社創立100年を記念し、2022年3月4日に奈良県御所市にある「水平社博物館」を見学すると同時に、周辺のフィールドワークを行い、西光万吉の甥にあたる西光寺の住職から聞き取り学習を行った。



御所市内のフィールドワークの様子

学習後の感想文には「人からされて嫌なことは、人にしない。人からされて嬉しいことは、人に返していく。この当たり前なことを意識して、今後活かしていきたい」「人間は尊敬すべきものだということを知って、まず自分を好きになってから他の人を大切にしようと思った。間違っただけのさしをそれぞれが押しつけあうから差別が起きると思った。だから、自分のもっている間違っただけのさしを人に押しつけず、自分の心の中におさめておこうと思った」とあった。

教科横断的な主な学習としては、社会科において

江戸時代の身分制度や「解放令」等を学び、全国水平社創立に関わる歴史的背景や社会の仕組みについての学びを深めた。



リニューアルされた水平社博物館を見学する様子

4. 生徒の変容

表2 桂中学校アンケートにおける52期生の変容

	中1 7月	中1 3月	中2 6月	中2 10月	中2 3月	中3 7月
① 学校に行くのが楽しい	86.7	75.6	69.8	87.2	68.3	80.0
② 学校の規則を守っている	93.3	88.9	90.7	76.9	92.7	90.0
③ 学級みんなで協力して何かをやりとげ、うれしかったことがある(今の学年になって)	64.4	75.6	69.8	89.7	82.9	90.0
④ 先生はあなたのよいところを認めてくれる	93.2	86.7	88.4	89.7	95.1	92.5
⑤ 授業に主体的に取り組んでいる(積極的に参加している)	82.2	77.8	83.7	87.2	80.5	90.0
⑥ 授業では、クラスやグループの人たちとの間で、自分の意見や考えを聞き合ったり、話し合ったりする活動をよく行っている	82.2	60.0	86.0	82.1	80.5	87.5
⑦ 授業では、先生から与えられる課題や、学級グループの中で、自分たちが立てた課題に対して、自分で考え、自分から取り組んでいる	80.0	73.3	81.4	82.1	75.6	87.5
⑧ 授業などでは、クラスの人たちと話し合う内容を理解して、相手の考えを最後まで聞き、自分の考えをしっかりと伝えられている	84.4	64.4	69.8	79.5	87.8	80.0
⑨ 自分には、よいところがあると思う	62.2	62.2	72.1	74.4	70.7	77.5
⑩ 人の役に立つ人間になりたい	82.2	86.7	83.7	79.5	87.8	85.0
⑪ 地域や社会を良くするために、何をすべきか考えることがある	設定なし		62.8	64.1	61.0	62.5
⑫ 外国にルーツのある人たちの文化や考え方のちがいを理解し、共に認め合う社会を作りたい	設定なし		88.4	87.2	87.8	87.5
⑬ 家で、自分で計画を立てて勉強している	66.7	44.4	52.4	43.6	63.4	65.0
⑭ 将来の夢や目標を持っている	80.0	73.3	74.4	61.5	73.2	70.0
⑮ 中学校卒業の進路先(高校等)を具体的に決めている	40.0	53.3	55.8	51.3	61.0	67.5
⑯ 仲良く遊ぶ友達がいる	100.0	93.3	93.0	92.3	100.0	95.0
⑰ うれしいことや悩みを話せる友だちや先生がいる	86.7	75.6	86.0	86.8	82.9	85.0
⑱ 困ったとき助けてくれる友だちや先生がいる	95.6	86.7	93.0	89.7	92.7	87.5
⑲ 休み時間、楽しく過ごしている	97.8	84.4	88.4	89.7	87.8	95.0

本校においては、学期に一度、全校生徒に「桂中学校アンケート」を行っており、アンケート結果を職員会議にて共有している。(新型コロナウイルスの影響による学校休校に伴い、中学1年次の2学期は未実施)上記の(表2)は52期生のアンケートにおける結果の変容をまとめたものである。以下、校区の3つのキーワードをもとに分析を試みる。

(1) 「夢」に関わる主な項目の変容

「⑭将来の夢や目標を持っている」は、入学時が最も高く、中学校生活を通じて減少し、2年生3月に増加に転じている。3年生になるにあたり進路を意識し、目標を

明確にしていったのではないかと考えられる。数値の減少については、キャリア教育に関する大きな課題と捉える必要がある。「⑮中学校卒業の進路先(高校等)を具体的に決めている」は、2年生10月までは50%程度でほぼ横ばいだが、⑭の項目と同様に3年生を意識して、ポイントが上昇したことが読み取れる。

(2) 「誇り」に関わる主な項目の変容

「⑨自分には、よいところがあると思う」は、学年が上がるにつれて上昇しており、様々な取り組みを通して、自分の良さに気付いたり、仲間との協働や関わりを通して、自らの個性を肯定的に捉えたりすることができていったと考えられる。「⑩人の役に立つ人間になりたい」は、概ね高い数値を推移している。とりわけ2年生3月が最も高く、3月上旬に行った「全国水平社創立100年」の学習を通して、地域課題や社会課題等の解決のために行動する意義を学んだことが数値の高さにつながったと考えられる。「人権みらい探究科」が、子どもたちに学びのあるものになっていることが数値から読み取れる。

(3) 「絆」に関わる主な項目の変容

「③学級みんなで協力して何かをやりとげ、うれしかったことがある」は、各学年の1学期から毎年数値が上昇しており、仲間づくり・集団づくりの取り組みが数値の上昇につながったと考えられる。とりわけピクトグラムづくりに取り組んだ2年生10月が最も高い数値となっており、コロナ禍の為、十分な協働作業や関わりが難しい状況の中、学年全員で作上げたレリーフや映像作品に達成感を感じる生徒が多かったことが読み取れる。「⑥授業では、クラスやグループの人たちとの間で、自分の意見や考えを聞き合ったり、話し合ったりする活動をよく行っている」は、③の項目の内容と同様に、新型コロナウイルスに関する制限等によって、学び合ったり考え合ったりする活動が制限されたことによる、数値の変動と考えられる。

5. 成果と課題

1年次(2020年度)は、新型コロナウイルスの影響により、教育活動に大きな制限がかかった年だった。そういった中、どのように子どもたち同士の関わりを生み出し、子どもたちの学びの保障をしていくか。試行錯誤を繰り返し、取り組みを行った結果、子どもたちのアンケート結果から2つのことを確認することができた。

1つ目は、「ピクトグラムの取り組み」を通して、アンケート③の項目が2年生6月69.8%から2年生10月89.7%へと大幅に上昇している。このことから、自分たちで考えた

ことやアイデアを出し合ったことを実現した達成感やひとつのものを上げるという「仲間との協働」が改めて大切であることが読み取れる。

2つ目は、「全国水平社」に関わる学習を通して、アンケート⑩の項目が2年生10月79.5%から2年生3月87.8%へと上昇している。3年生6月には長崎修学旅行で、長崎原爆資料館の見学や被爆体験者からの講話等を行ったこともあり、85.0%となっている。現地へ赴き、当事者と出会い「本物から学ぶこと」が子どもたちの学びをより深めるものになることがわかる。

課題として、アンケート⑭の項目は入学時80.0%だったものが、徐々に減少し、2年生10月においては、61.5%まで下がっている。「⑬家で、自分で計画を立てて勉強している」は、1年生3月44.4%、2年生10月43.6%と低く、半分以上の子どもたちが家庭において自主学習を行っておらず、夢・目標を実現する意識・意欲の低下が窺える。コロナ禍以前は、キャリア教育の一環として、中学2年次に「職業体験学習」を行い、夢・目標の実現の為の学習と位置付けていたが、現在のコロナ禍の状況では、社会を学ぶ機会を設定することが難しい。キャリア教育を系統的に行うためには、職業体験学習に代わる社会と関わる学習機会の設定が必要であり、そういった学習を通して子どもたちの「夢」に関する意識・意欲の向上をめざす必要がある。

6. おわりに

学校は子どもたちが仲間とつながり、仲間とともに学びあう場であるべきだが、新型コロナウイルスの影響もあり、そういった側面が失われつつある。本校には中国にルーツのある子どもが多く在籍しており、アンケート項目の「⑫外国にルーツのある人たちの文化や考え方のちがいを理解し、共に認め合う社会を作りたい(中学1年次は設定なし)」については、85%程度と高い値を常に推移している。多様な仲間とともに学び、ともに育つ機会が欠かせないことがこの結果から読み取れる。今後も「人権みらい探究科」を中心に、一人ひとりの個性が尊重され、多様性が認められる社会の実現を担う子どもたちを育てていきたい。そして、その実現のために、本校区のスローガン「夢・誇り・絆」を大切に豊かな教育活動をこれからも行っていきたいと考えている。

実生活におけるSDGsの課題に 気づき行動する児童の育成

～探究のプロセスを継続して行う探究学習を通して～

池田市立五月丘小学校 首席 古賀真也

1. はじめに

(文部科学省、2021)によると、「社会の在り方そのものがこれまでとは「非連続」と言えるほど劇的に変わる状況が生じつつある。」と述べられており、予測困難な状況の中で、児童が課題を見つけ、そのための情報を集めて整理し、解決に向けて行動する資質や能力を育成することが教員に求められていると考える。

本校では、時代の変化に対応して問題解決ができる児童の育成を目指し、「探究する個を育て、学び合う集団を育む」を研究主題とし、2019年度から2021年度の3年間で、総合的な学習の時間における探究学習について研究に取り組んだ。本報告は、研究の最終年度(2021年度)の6年生の取り組みである。

SDGsに関する課題を一人ひとりが設定し、探究活動に取り組んだ。SDGsを学習のテーマにしたのは、SDGsのゴールが多岐に渡り、関係性が複雑で、「問いの設定と問いの共有、視点を得て視座を高めることを通した学習と協働」(朝日新聞社、2020)が不可欠であり、探究活動で取り扱うことで発展的な学習が期待できると考えたからである。

「Think globally, act locally.」(地球規模で考えて、身近なところから行動する)を合言葉に、自分の身のまわりの生活から行動することがグローバルな課題を解決することにつながっていくという考えを取り組みの中心に据えた。

2. 学習の実際

①目的・概要・検証方法

実践研究の目的は、教員のファシリテーションにより探究のプロセスを促進させ、児童の問題解決能力の向上にどのような効果があるかを明らかにすることである。探究のプロセスとは(文部科学省、2017)に示されている「課題設定」、「情報の収集」、「整理分析」、「まとめ・表現」で構成される一連の学習過程を指す。教員のファシリテーションとは、児童の学びや気づきを促進するために、教師が問いや場の設定を工夫することである。教師は主導的な立場ではなく、児童の学習の

進捗状況を見ながら支援的な立場を取る。

1年間(2021年4月～2022年3月)を通して、以下のような学習内容に取り組んだ。(表1) 検証にあたっては、事前(2021年6月)と事後(2021年3月)に質問紙を実施し「SDGsについて何か取り組んでいるか」と言う質問に対する回答(自由記述)をSDGsのゴールごとに集計し、その数の変化を分析した。

表1 学習の概要(2021年4月～2022年3月)

月	内容
5	SDGsウォーク①(フィールドワーク)
6	SDGsウォーク②(フィールドワーク)
7	SDGsリサーチ SDGs相談会(いけだエコスタッフ)
8	7days action(家庭での実践)
9	ホームページ(HP)制作開始(3月まで)
10	水循環と防災展(池田市上下水道部)
11	防災の専門家を招いて出前授業
12	飲料メーカーの出前授業
1	質問紙分析・課題設定(公開授業研究会)
2	あなたと地球のためのSDGsフェス
3	いけだ環境交流会に参加

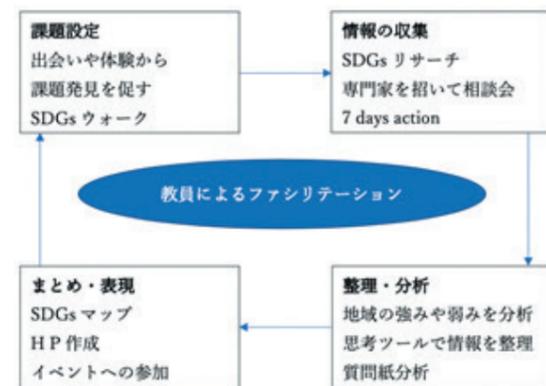


図1 本取り組みにおける学習と探究のプロセス

②1学期の学習

SDGsウォーク(校区フィールドワーク)

地域の実態を調査するために、グループに分かれて地域を歩き、校区にあるSDGsに関するもの(施設・設備・場所・事柄など)を探し、タブレットで写真を撮影した。(5月・6月)さらに、池田市で環境保全に取り組んでいるNPO法人いけだエコスタッフ(以下、エコスタッフ)の職員に各グループに帯同して、SDGsに関する気づきを促すような問いをしてもらった。

学校に戻り感想を書き、撮影してきた写真をSDGsのアイコンとともに地図にまとめた。

SDGsリサーチ・SDGs相談会

SDGsウォークで児童が発見したものの中から、児童が関心を持った事項について、各自本やインターネットで詳しく調べた。児童が選んだテーマは、貸し自転車、自動販売機、配水池、風致地区、車などであった。さらに、エコスタッフの職員に「SDGs相談会」(図2)を実施してもらい、児童の質問に答える形で学習を深めた。全員の調べたことを校区の1枚の地図に集約した。(SDGsマップ、図3)



図2 SDGs相談会の様子



図3 SDGsマップ(全員で情報を集約したもの)の一部

③夏季休業中「SDGs 7days アクション」

夏季休業中に児童は、家庭で7日間SDGsに関する

取り組みを行ない、報告書にまとめた。例えば「貸し自転車を7日間使用する。」「節水を行い、水道のメーターで効果を測定する。」「地産地消を行なっている農家の野菜を買う。」「日本各地の川の水を集めて水質検査をする」などである。(SDGs 7 daysアクション)

SDGs 7 days アクションに取り組むにあたって、いけだエコスタッフの職員が運営をしている池田市立3R推進センター(エコミュージアム)に協力を依頼した。児童はエコミュージアムを訪れてスタッフの方から取り組みに対する助言をもらった。

④2学期の学習

外部講師による学習

9月、池田市上下水道部が実施している「水循環と防災展」を見学し、4名の児童が調べていた水質や配水池について詳しく話を聞いた。

11月、呉工業高等専門学校の環境都市工学分野、神田佑亮教授を招聘し、災害とSDGsについての話を聞いた。神田氏は、平成30年西日本豪雨で公共交通サービス確保に携わった経験から、災害時の教訓や被災地の様子について講演してくれた。また、災害が起きてしまうと、水や電気、交通手段などの日常生活の基盤が不安定になる恐れがあることをSDGsのゴールと関連づけながら教えてくれた。

12月、企業が取り組んでいるSDGsの活動を学習するために、飲料メーカーの社員を講師として招いた。(オンラインで実施)また5名の児童が調べていた自動販売機について、LED照明やピークシフト、ノンフロンや人感センサーなど、環境に配慮された機能が備わっているだけでなく災害時に無償で飲み物を提供することができることを知ることができた。

ホームページ作り

取り組みの普及を目的として、ホームページを学級全員で作成した。13のグループ(節電・節水・配水池・風致地区・車・まち角の図書館・エコバッグ・肥料・貸し自転車・CO2・グリーンカーテン・自動販売機・水とプラスチック・ごみ問題)が、学習したことや取り組んだことをまとめた動画やパンフレットなど、各グループ4点か5点のコンテンツをホームページに掲載した。(図4)ホームページのトップページにはSDGsに関する動向を調査するために、グーグルフォームのリンクを設置し閲覧者に質問紙で回答してもらった。



図4 エコバッググループが作成したページ
(URL <https://sites.google.com/view/6-1sdgs/>)

⑤3学期の学習

質問紙を分析し、発信する内容を検討

質問紙の回答者は、主に6年生児童、児童の保護者、本校教員で、87名の回答を得た。結果をもとに、ロイノートの思考ツール「フィッシュボーン図」を用いて、結果の特徴とそこから読み取れる解釈を整理した。(図5)

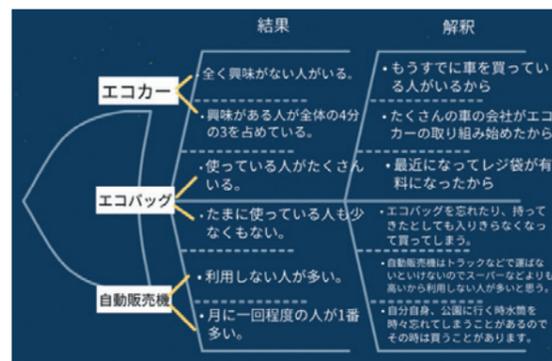


図5 結果とその解釈を整理したフィッシュボーン図

質問紙の分析結果をもとに、3学期の課題を検討した。例えば、貸し自転車のことについて、もっと広範囲に発信する必要があると考えた児童は、その理由として質問紙の結果を挙げながら以下のように書いた。

質問紙の結果で、肯定的な意見(例えば貸し自転車の場合〈週に七回以上〉)の意見が少ないものが多い。私たちにはどうすることもできない理由があると思うが、私たちの呼びかけによりエコな行動を取ろうと思ってくれる人も割合は少ないがいる。行動に移してもらう人を増やすには、五小より池田市、池田市より大阪といった具合でもっと広範囲にエコの情報発信、呼びかけをしていくのが重要だと思う。

他にも、同様の児童の記述が見られ、3学期は取り組みの発信をしていくことに重きを置くことにした。

地域や池田市に向けて取り組みを発信

2月、保護者に向けての発信の場「あなたと地球のためのSDGsフェス」(イベント名は児童が発案)を実施した。(図6)各グループがブースを作り、これまでの学習の成果を発表した。



図6 「あなたと地球のためのSDGsフェス」の様子

3月、池田市が主催する「いけだ環境交流会」に参加した。児童が作成したスライドを提示しながら児童の保護者、池田市SDGs推進課の職員、大学生、池田市内の小学生や教員などに向けてSDGsの取り組みを発信した。

「さつきっ子」SDGs宣言書を作成

1年間の学習の総括として、学級で「さつきっ子」SDGs宣言書を作成した。SDGs宣言は、例えば「日常生活で簡単にできる方法で節水し、二酸化炭素削減に貢献します。」(節水グループ)のように、学習したことを活かして今後生活の中でSDGsにどのように向き合っていくかを書いたものである。また、宣言書にはSDGsのアイコンを自分たちの実践と関連づけてリメイクしたものを挿入した。

3. 児童の変容(質問紙の結果)

児童のSDGsに関する行動力の変容をみるために、本取り組みを行った6年生児童33名に対して、事前(2021年6月)と事後(2022年3月)に質問紙調査を行った。得られた結果を表2に示す。

SDGsの17のゴールのうち、12のゴールで回答数が増加し、「特になし」の回答数が減少した。児童のSDGsに関する取り組みが増えたことがうかがえる。また、特に、回答数が増加したのが「7エネルギーをみんなにそしてクリーンに」と「13気候変動に具体的な対策

を」の項目である。これらのゴールに関して具体的な取り組みを行っていると考えたのは、エネルギーの節約やCO₂削減に取り組んだグループの児童がほとんどであった。学習での取り組みが日常生活に定着したものと予想される。

一方「8働きがいも経済成長も」「9産業と技術革新の基盤をつくろう」「10人や国の不平等をなくそう」については事前も事後も回答数が0であった。要因として、児童の生活との関わりが想起しにくかったということが予想される。今後の取り組みの課題として、これらのゴールと児童の生活の接点を分かりやすく提示する必要があると考えた。

表2 「SDGsに関して何か取り組んでいるか」という問いに対する回答(自由記述)をSDGsのゴール別に分類したもの(延べ数)(有効回答数29名)

SDGsのゴール	事前	事後
1 貧困をなくそう	3	4
2 飢餓をゼロに	1	2
3 すべての人に健康と福祉	0	1
4 質の高い教育をみんなに	0	1
5 ジェンダー平等を実現しよう	0	2
6 安全な水とトイレを世界中に	1	5
7 エネルギーをみんなに～	3	10
8 働きがいも経済成長も	0	0
9 産業と技術革新の基盤を～	0	0
10 人や国の不平等をなくそう	0	0
11 住み続けられるまちづくりを	0	1
12 つくる責任つかう責任	9	12
13 気候変動に具体的な対策を	0	10
14 海の豊かさを守ろう	2	2
15 陸の豊かさを守ろう	4	6
16 平和と公正をすべての人に	0	3
17 パートナリシップで目標を～	2	1
特になし	6	1
分からない	1	1
合計	32	62

4. 考察

質問紙の事前と事後の結果の変容から、児童のSDGsの身近な課題について行動する能力が向上したと考えられる。要因として以下の3点が考えられる。

第一に、豊かな出会いや体験活動を学習活動の中

に設定したことである。取り組みでは、地域のフィールドワークや外部講師の出前授業、地域の方との関わりなど、意図的に出会いや体験活動を設けた。そのことが、児童の問題意識を高め、課題を発見し解決することを繰り返す中で対応する力を身につけたと思われる。

第二に、専門家と連携して学習を行ったことで、児童の考えの深まりや実践の幅が広がったことである。企業や自治体、高等専門学校教授、NPO法人などに依頼をして講師として児童に話をしてもらったり、取り組みの相談に乗ってもらったりしたことは、SDGsに関する知識や技能の習得において有効であったと考えられる。

第三に、発信する場を設けたことで、児童の取り組みに対する意欲を高めることができたということである。ホームページや保護者、地域の方々への発信は、児童の探求活動のゴールを明確にしたと考えられる。相手意識や目的意識を持って実践に取り組む中で、SDGsの課題について行動する力を身につけたものと予想される。

5. 終わりに

探究活動において、場の設定や問いを工夫するなど、教員がファシリテーターとして児童の学習を支援することで、児童の主体的な学習が促進され、児童の問題解決能力の向上につながる事が明らかになった。

本実践研究は、一人の教員として気づきの連続であった。このような学びをもたらしてくれた児童に感謝するとともに、今後も児童の発想を中心とした学習に研鑽を積むつもりである。

参考文献

佐藤学・佐藤真久(2020).『探究×SDGs“地域の課題”解決のコツ～新聞記事を活用して“地域の課題”の解決に挑む～』朝日新聞社。
 文部科学省(2017).『小学校学習指導要領(平成29年告示)総合的な学習の時間編』
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2019/03/18/1387017_013_1.pdf
 文部科学省(2021).『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)』
https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-00012321_2-4.pdf

授業力を含む専門性向上の取り組み

大阪府立岸和田支援学校 教諭 北野 繁
首席 小浦 亜由里
教諭 有田 咲

1. はじめに

本校では、数年来小学部・中学部・高等部の各学部で研究テーマを設定し、各部で研究授業をした後、研究協議会を行い、授業改善・授業力向上に努めてきた。

それぞれの学部で完結するため、主導する教員の力量や進め方によって成果が一定せず、必ずしも学校全体で統一された取り組みにならないこともあった。

研究授業をする教員は、サブの教員と綿密な打ち合わせをし、指導案を作成するため相当なエネルギーと時間を費やすことになる。その後の研究協議においても様々な観点から意見をいただくため、それらを整理し振り返ることで授業力向上に繋がることを期待される。しかし周囲の教員は一言コメントを述べるにとどまり、自身の授業力向上に寄与するとは言い難い。

長年習慣的に取り組んでいる主催者には、感じないところもあるが、公開授業週間や日々の授業を巡回している管理職の視点では、一定の成果を感じ得なかったようである。

令和3年度は校長の命により、旧態依然とした従来の取り組みを転換し、福祉医療関係人材（PT・OT・ST）活用事業の指導をツールとして専門性向上に取り組んだ。

福祉医療関係人材活用事業とは、児童生徒の障がいへの重度化・多様化に対応するため、自立活動の指導を行う特別非常勤講師（以下講師という）が、教職員にアドバイスや実技指導を行う制度である。

今回の取り組みの全体像を紹介するとともに、筆者が所属した運動学習グループの成果と、今後の方向性について報告する。

2. 目的

教員の授業力を含む専門性向上を目的に、学部を超えた縦割りグループによる事例研究会を実施し、一人の子どもについて実態や課題、授業内容や指導法、学習目標を共有し、指導の系統性と授業力の向上を育成する。

3. 方法

担当教員は、初任者を除く2年～10年目の教員を対象にし、小学部から運動学習対象の児童、中学部からは、コミュニケーション学習対象の生徒、高等部からは作業学習対象の生徒を1名ずつ選ぶ。

担当教員は1年間指導していく中で、講師の指導助言を3回程度受ける。9月と10月に事例研究会で経過報告し、12月に1年間の成果を発表する。その後、講師の講演を聞く機会を設けた。

この企画は学校経営計画にもリンクし、事後のアンケートで「研修会の内容が今後の授業に生かされる」について、肯定的評価が75%以上に設定されている。

事例研究会は小中高縦割りにし、事前にどの分野で研修するか希望アンケートをとり、自活研究部で経験年数を考慮し、均等な人数になるよう工夫した。

具体的な事例研究会の進め方については、グループワークを取り入れ全員参加型の研修会にした。

最終報告会はフォーマットを作成し、映像も含めて5分間の報告とした。

以下に運動学習分野での取り組みについてフォーマットに従い報告する。

4. 事例

【実態】

小3男子、診断名：16P テラソミー
姿勢変換は背臥位から胡座まで可。床上移動は、よつばい、椅子坐位から机を持つと立つことができる。また下肢の緊張が低いため、歩行は膝が伸展し、股関節外旋で歩幅が狭く、歩隔が広がり見守りが必要。

【学習目標】

- ・下肢の筋力強化
- ・安定した歩行

【課題・内容】

- ・一定時間、壁立位や静止立位をする。
- ・歩行距離を延ばす。

- ・膝の屈伸を促す。
- ・椅子からの立ち上がり練習
- ・手すりをもって階段昇降

【1回目の相談】令和3年6月18日

失調症状がみられるため、足首に1kgの重錘バンドを巻くことを提案されたが、重すぎてうまくいかなかった。

階段や坂を下る時に、膝の支持性が高まるようにサポーターを着用すること、ピーナッツパルーンにまたがって座り、左右に揺れる時に、靴を履いて取り組むことの指導を受けた。さらに椅子坐位で足底に荷重をかけると、下肢が開くのを助長してしまうので、足底を浮かす高さに座面を設定することの指導を受けた。その結果、下肢の開きが改善され、体幹の姿勢もよくなった。（図1）



図1 足底に荷重した坐位と足を浮かせた坐位

【第1回事例研究会】令和3年9月14日

本児と同様の課題がある児童生徒について、意見交換した。階段昇降では二足一段あるいは一足一段なのか、先行する足はどちらか等の実態把握の大切さや、蹴上げの高低を考慮することの大切さを共有した。さらに歩行距離を設定して速度や歩数、体の傾き等を毎回観察し、記録することが重要であると共有した。

【2回目の相談】令和3年9月24日

引き続き膝サポーターを着用すること。さらに骨盤に弾性ベルトを巻くことで、股関節周囲筋が収縮しやすくなり、立脚期の体の傾きが減る等の指導を受けた。

また、速く歩く⇒ゆっくり歩く⇒速く歩くから始めて、今後、背中を押しての速歩も取り入れること。

楽スタランポリンでは、姿勢が崩れないようジャンプさせ膝の屈伸を促す。

登校時のリュックサックは少し重いのが、背負って教室まで歩く等の指導を受けた。

【第2回事例研究会】令和3年10月22日

足元を見るためにはどうすればよいかの討議では、まず姿勢や歩き方が安定することや、歩く経験を積む

ことが必要という意見がだされた。また、音の出るドレミマットや凹凸の道を歩く、ボールを蹴ることで足元を見るのではという意見がだされた。

速歩するにはどうすればよいかの討議では、まずは安定した歩行をめざすことや、スロープを使用するという意見がだされた。

グループ討議を経て、全員で課題に対する支援の手立てを共有した。



図2 骨盤に弾性ベルト



図3 足元を見る歩行練習



図4 トランポリン



図5 グループ討議

【担当教員の支援の変化】

相談で様々な助言をいただく中で、活動内容を詰め込みすぎていたのが、ゆとりをもった学習内容を組み立てるようにした。

また児童が見通しをもって活動に取り組めるように、写真カードで活動内容を知らせるようにした。

活動場面に応じたサポーターの活用や、児童の姿勢を確認しながら、楽スタのゴムバンドを誘導する等、細かい部分にも注意して指導するようになった。

【児童の変化】

自立活動の時間を理解し、予定カードを見るだけで自ら運動学習室に向かい、積極的に活動に取り組むようになり、膝サポーターも自らつけるようになった。

継続的に取り組むことで、右下肢の外旋歩行も軽減した。10mの歩行速度が速くなり歩数も43歩から33歩に向上した。

階段昇降では、膝サポーターを着用することで膝が安定し、昇りは一足一段で交互に足を運べるように

なってきた。

降りは右足先行で二足一段であるが、立ち止まる
ことが少なくなり、テンポよく降りられるようになって
きている。

【今後の課題】

今後も下肢の筋力強化を目標に、今まで取り組ん
できた学習内容を継続して取り組みながら、助言を頂
いた方法で学習を積み重ねていく。そして学校の教育
活動全体を通して、他の教員と連携しながら、日常
生活場面で下肢の筋力強化をねらいとした様々な活
動を取り入れていくことが必要である。



図6 事例研究発表会

5. 事例研究発表会

事例研究発表会では、前述した運動学習相談で示
したフォーマットに従って、3分野それぞれ5分の発表
会を実施した。(図6)進行の都合上、時間厳守で行
ったため、自分の伝えなかったことを、映像で報告
できなかった分野もあったが、とてもいい経験をされ
たと思う。

今まで講師の指導は、年に1回であったが、今回
の取り組みでは追指導という形で2回していただき、
その間、2回の事例研究会でさらに疑問点等を探求
する等、子どもの課題や方法について掘り下げて深
めることができた。

どの事例においても、短い期間で一定の成果を
あげ、報告しなければとの思いで、主催者をはじめ、
子どもに関わる教員がベクトルを合わせて、いい方
向に導けたと思われる。

後半、作業学習の講師の講演では、「挨拶」「自
己紹介」「握手」の大切さを教わった。

私たちが日常何気なく行っている行為であるが、
その一つ一つに秘められた意図、例えば「挨拶・自
己紹介」では、子どもの表情や視線、発声の有無、
構音状態、理解度、緊張度等。また「握手」から得
られる情報としては、感触や関節の硬さ、温度、傷
や癬痕の有無や不随意運動等、プロフェッショナル
としての奥の深い知見に陶酔する思いで聞き入
った。

悉皆研修ではなかったが、多くの教員が参加さ
れたのは、次のアンケート報告にも表れている。

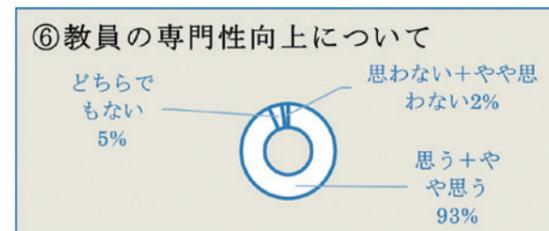
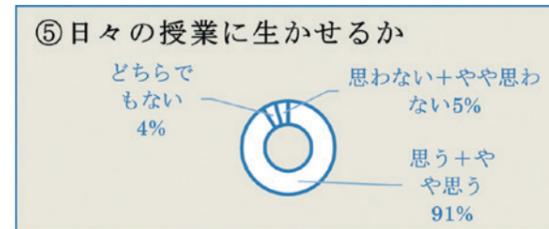
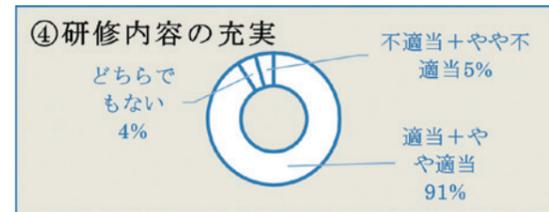
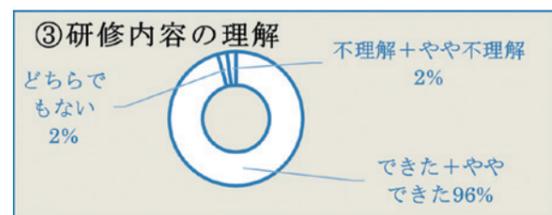
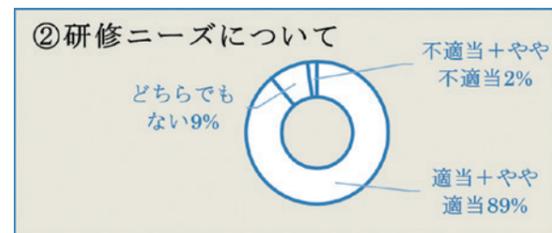
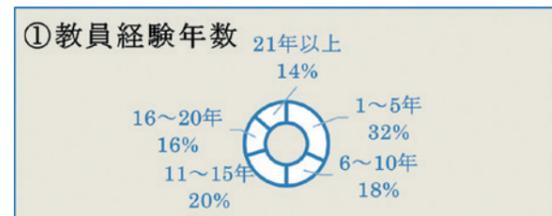
6. アンケート結果

事例発表会参加者は56名(参加率88.9%)、アン
ケートは45名から回収した。(回収率80%)

学校経営計画の評価指標では、1)各学部にアン
ケートを取り、「事例で取り上げた児童生徒の指導に
かかわった教員の専門性の向上が向上した」を65%
以上に設定されていたがアンケートの結果は91%で
あった。

2)事例研究発表会を開催し事後のアンケートで「
研修会の内容が今後の授業に生かされる」について
の肯定的評価が75%以上に設定されていたが、アン
ケートの結果は88%の評価が得られた。

以下にアンケートの詳細について報告する。



・発表を最後まで聞けなくて残念。	(10)
・外部講師の講演をもっと聞きたかった。	(8)
・今後関わる生徒に活用したい。	(1)
・複数回相談できたので学びが深まった。	(1)
・教員として自らの学びに結びつける研修も必要ではないか。	(1)

7. 次年度に向けて

今回初めてこのような取り組みをし、研修の参加率
が88.9%と非常に高く、奇しくも今年度企画した研修
の中で最高であった。

やはり、子どもを介しての実際的な研修ということで、
教員もおのずと研修に意義を見出したのではないかと
思われる。

具体的には②研修ニーズについて③研修内容の
理解④研修内容の充実⑤日々の授業に生かせるか
⑥教員の専門性向上についての各アンケートの肯定
的評価がいずれも80%後半から90%台で推移してい
ることで表れている。

また⑦の自由記述欄でも、「発表を最後まで聞けな
くて残念。」「外部講師の講演をもっと聞きたかった。」
が多数を占めていた。

これらの意見を踏まえて、次年度はさらにバージョン

アップし研修を2回に分けて行うこととした。

1回目は各分野の事例報告会とし、1人10～15分程
度の報告を行い、その後、質疑応答の時間を設け専
門性の共有化を図っていく。

そして2回目に、運動学習分野の講師から講演及び
実技の実際を学び、教員のスキルアップを図っていく
予定である。

当然ながら、初任者の研究授業や2年目以降のイン
ターメディアイト対象者の研究授業、および公開授業週
間の研究授業は実施し、指導案の書き方や授業力向
上に繋げていくことは勿論であるが、さらに今回の新た
な取り組みを深めていくことで、研究授業とは違う切り
口で教員の専門性及び授業力向上に繋がっていくと
確信している。

参考文献

- ・福田修「バランス評価」三輪書店 2012
- ・河村光俊「小児の理学療法」医歯薬出版 2002

表彰式の様子

2023年1月16日
ホテル ロイヤルクラシック 大阪



優秀賞 大野 真貴 氏



優秀賞 井場 恒介 氏



優秀賞 荒木 規夫 氏



ご来賓の方々



審査委員長 講評 島 善信 委員長



来賓祝辞 大阪府教育庁 谷 周平 氏



閉式のことば 一ノ瀬 英剛 専任幹事



表彰式



受賞者の皆さま

あ と が き

新型コロナの感染状況は昨年夏に第7波を迎え、国内で過去最多の感染者が出ました。学校現場でも夏休み前後に感染が拡大、多大な影響が出ました。秋口以降は一旦沈静化するかに見えたが、10月以降再び感染者数が増加傾向にあり、未だに予断を許さない状況にあります。ただ、政策的には以前のような「行動制限」を取らなかったことから、形を若干変えつつも日常的な教育活動の大半は継続されることとなりました。そうした中であって、教育実践の新たな蓄積が結実した形で、今年度の教育実践研究論文の募集には昨年度に引き続き多くの応募（51編）をいただくことができました。

昨年2月下旬から始まったロシアのウクライナ侵攻は長期化し、双方に大きな犠牲者を出す状況となり、結果として世界経済にも甚大な影響を与えています。これまでには例を見ない物価高騰は私たちの日常生活を直撃し、深刻な影響を与えています。「グローバル化」ということが叫ばれて久しいですが、自分の生活に直結する形でそのことを実感することとなっています。いよいよ混沌とした「出口」の見えない社会・経済情勢は、結果として学校現場にもいろいろな形で影響を与えています。

外的な状況の劇的な変化から、教育の現場においても変化を余儀なくされています。とりわけ「ICT化」の流れは、教職員に対しても、子どもたちにも“待ったなし”の状態となっており、そのことを反映して今回の多くの応募論文でも取り上げられています。しかし、こうした「ICT」はあくまで「手段」であって「目的」ではないこと、あくまでも子どもたちの「変容」が教職員を突き動かす力になることを、最優秀賞の熊野小学校の実践から読み取ることができます。

今回入賞された教育実践研究論文が指し示す方向、つまり学校現場で子どもと直接向き合っている教職員が「目の前の子どもたちの実態から始めること」「子どもの現実から課題を見抜く目線を持ち続けること」ができれば、大阪の教育も力強いものとなっていくに違いありません。弘済会の教育実践研究論文の取り組みが、さらなる教育現場の活性化と、新たな教育実践の道標となることを願って止みません。

最後になりましたが、審査委員長の島善信先生をはじめ、各審査委員の先生方には、何かとご多忙の中、大変丁寧に審査をいただきました。多様な観点から深く掘り下げた意見交換・ご審議をいただきましたこと、厚く御礼申し上げます。

公益財団法人 日本教育公務員弘済会大阪支部

専任幹事 一ノ瀬 英剛

後援

文部科学省	大阪府教育庁
大阪市教育委員会	堺市教育委員会

2023年度の募集要項については
ガイドブックまたはウェブサイトをご参照ください。

教育研究集録 第29集

2023年2月1日発行

発行 公益財団法人日本教育公務員弘済会大阪支部
大阪市中央区上本町西5-3-5
上六Fビルディング11階
TEL (06) 6768-0631 (代表)
E-mail kaiin@kyoukou.or.jp
HP <https://www.kyoukou.or.jp>

印刷 株式会社 エルモ